

経済・金融データ集

2024年10月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2024年9月30日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	17	27	相手国別輸出額の動き	財務省「貿易統計」によると、2024年8月の対米輸出額は前年同期比で0.7%の減少と、35カ月ぶりにマイナスとなった。
2 小企業	33	52	売上・採算DIの動き (全業種計、季節調整値)	日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」(2024年8月実績、9月見通し)によると、小企業の売上DI(全業種計、季節調整値)は、2024年7月(▲1.4)からマイナス幅が3.1ポイント拡大し、▲4.5となった。9月は▲2.9と、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。
3 中小企業	36	58	売上げ・売上げ見通し・ 利益額DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(2024年9月)によると、中小企業の売上げDI(全業種計、季節調整値)は、前回調査(▲5.0)から6.6ポイント上昇し、1.6となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査(▲5.6)から7.1ポイント上昇し、1.5となった。

目次

1 経済	1		
(1) 景気		(8) 国際取引	
表-1 景気動向に関する基調判断	1,2	図-24 国際収支	16
表-2 地域別景気判断	3	図-25 輸出入額	16
図-1 景気動向指数	4	図-26 商品別輸出額	17
図-2 景気の現状判断DI (分野別)	5	図-27 相手国別輸出額	17
図-3 景気の現状判断DI (地域別)	5	図-28 訪日外客数	18
(2) 経済成長		(9) 雇用	
図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6	図-29 完全失業率と雇用者数	18
(3) 個人消費		図-30 有効求人倍率、新規求人倍率	19
図-5 雇用者報酬	6	図-31 所定外労働時間	19
図-6 消費支出	7	図-32 賃金指数	20
図-7 消費者態度指数	7	(10) 物価	
図-8 小売業販売額	8	図-33 物価指数、サービス価格指数	20
図-9 乗用車新車新規登録届出台数	8	図-34 輸入物価指数	21
図-10 旅行取扱額、外食産業売上高	9	図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数	21
(4) 住宅投資		(11) 原油・素材	
図-11 新設住宅着工戸数	9	図-36 原油価格	22
(5) 設備投資		図-37 給油所石油製品市況	22
図-12 設備投資額	10	図-38 石油化学素材価格	23
図-13 稼働率指数	10	図-39 金属素材価格	23
図-14 機械受注額	11	図-40 その他の素材価格	24
図-15 建築着工床面積	11	図-41 食糧品価格	25
(6) 生産・在庫		(12) 不動産価格	
図-16 鉱工業生産・出荷指数	12	図-42 公示地価	27
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数	12	(13) 倒産	
図-18 商品別鉱工業生産指数	13	図-43 倒産件数	28
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13	図-44 倒産企業負債総額	28
図-20 在庫循環図	14	(14) 海外経済	
図-21 第3次産業活動指数	14	図-45 実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	29
(7) 公共投資		図-46 実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア)	29
図-22 公共工事受注額	15	図-47 失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	30
図-23 公共工事出来高	15	図-48 消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ)	30

2 小企業 31

景況

図-49	企業規模別業況判断DI	31
図-50	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図-51	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図-52	売上・採算DI	33
図-53	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33

3 中小企業 34

景況

図-54	企業規模別業況判断DI	34
図-55	業況判断DI（製造業、非製造業）	34
図-56	業種別業況判断DI（製造業）	35
図-57	業種別業況判断DI（非製造業）	35
図-58	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36
図-59	設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36

4 金融 37

(1) 外国為替

図-60	円相場	37
図-61	実効為替レート	37

(2) 株価

図-62	国内株式市場	38
図-63	米国株式市場	38

(3) 金利

図-64	日米短期金利	39
図-65	日米長期金利	39
図-66	預金金利	40
図-67	貸出金利	40

(4) 企業金融

図-68	資金繰りDI	41
図-69	貸出態度判断DI、借入DI	41
図-70	資金需要判断DI	42
図-71	利ざや設定DI	42

(5) 貸出

図-72	業態別貸出残高	43
図-73	貸出先別貸出残高	43
図-74	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図-75	中小企業向け貸出残高（実額）	44
図-76	信用保証承諾額	45
図-77	信用保証債務残高	45

(6) 金融資産

図-78	資金の過不足	46
図-79	家計の金融資産残高	46

(7) 通貨

図-80	マネーストック	47
図-81	マネタリーベース	47

1 経済

(1) 景気

表-1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」	内閣府「景気動向指数」	内閣府「景気ウォッチャー調査」
2022年9月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる
10月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
11月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
12月	緩やかに持ち直している	足踏みを示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
2023年2月	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みを示している	緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続くとみている
3月	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みを示している	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている
4月	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている
5月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
6月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている
7月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている
8月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
9月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
10月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
11月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
12月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
2024年1月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	足踏みを示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
2月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下方への局面変化を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
3月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下方への局面変化を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
4月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下方への局面変化を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
5月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下げ止まりを示している	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
6月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下げ止まりを示している	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
7月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	下げ止まりを示している	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
8月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している		緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
9月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している		

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正▲ 据え置き— 下方修正▼

表-1 景気動向に関する基調判断(続き)

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」				
		小企業編		中小企業編		
2022年	資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している	↑	厳しい状況にあり、足踏みしている	↓	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
7月						
8月						
9月						
10月	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2023年	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
1月						
2月						
3月						
4月	既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している	—	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑
5月						
6月						
7月	緩やかに回復している	↑	持ち直しの動きがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
8月						
9月						
10月	緩やかに回復している	—	持ち直しの動きがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2024年	一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している	↓	持ち直しの動きに足踏みが見られる	↓	持ち直しの動きがみられる	—
1月						
2月						
3月						
4月	一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みが見られる	—	持ち直しの動きに足踏みが見られる	↓
5月						
6月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」
 (注) 上方修正↑ 据え置き— 下方修正↓

表-2 地域別景気判断

財務省「経済情勢報告」

	2023年10月		2024年1月		4月		7月	
北海道	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
関東	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘	持ち直しのテンポが緩やかになっている	—
北陸	持ち直している	—	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることから、緩やかに持ち直しつつある	↘	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることから、持ち直しつつある	↗
東海	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	—	回復の動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	—
近畿	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
中国	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
四国	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
九州	回復しつつある	↗	回復しつつある	—	回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—
福岡	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
沖縄	回復しつつある	↗	回復しつつある	—	回復しつつある	—	回復しつつある	—

日本銀行「地域経済報告」

	2023年10月		2024年1月		4月		7月	
北海道	持ち直している	↗	持ち直している	—	持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	↘
東北	持ち直している	↗	持ち直している	—	緩やかに持ち直している	↘	緩やかに持ち直している	—
北陸	緩やかに回復している	↗	今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している	—	能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、持ち直しの動きがみられている	↘	能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている	↗
関東甲信越	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	↘	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
東海	持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	↘	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	—	持ち直しのペースが鈍化している	↘	一部に弱めの動きもみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	↘	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	↗
中国	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	緩やかな回復基調にある	↘	緩やかな回復基調にある	—
四国	持ち直している	↗	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直しのペースが鈍化している	↘
九州・沖縄	緩やかに回復している	—	着実に回復している	↗	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	↘	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—

資料：財務省「経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告」

(注) 1 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

2 財務省「経済情勢報告」の「九州」は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。「福岡」は福岡県、佐賀県、長崎県。

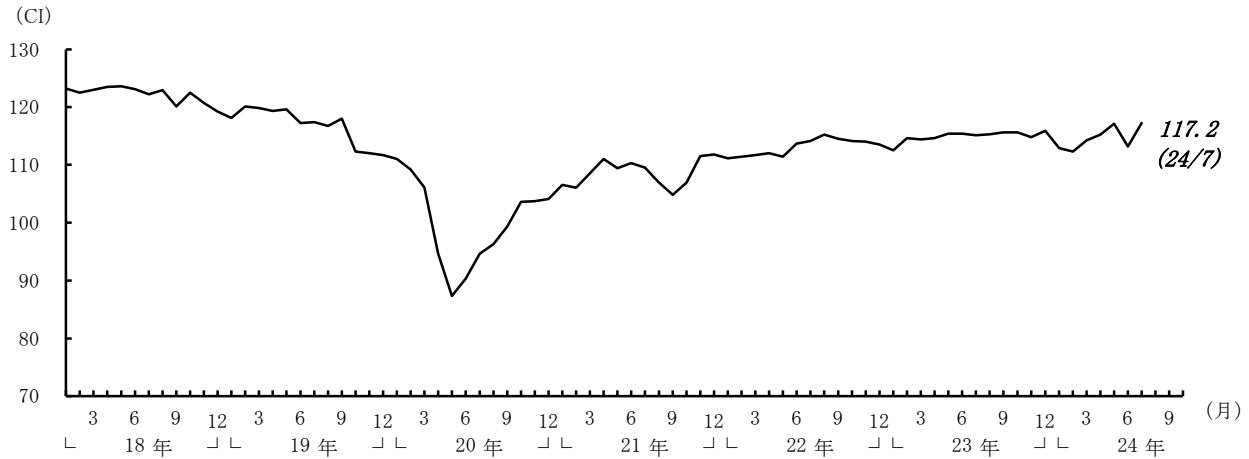
3 財務省「経済情勢報告」の2024年1月の「北陸」は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について、その時点では十分に把握できなかったため、前回との基調比較は行っていない。

図-1 景気動向指数の動き (CI、2020年=100)

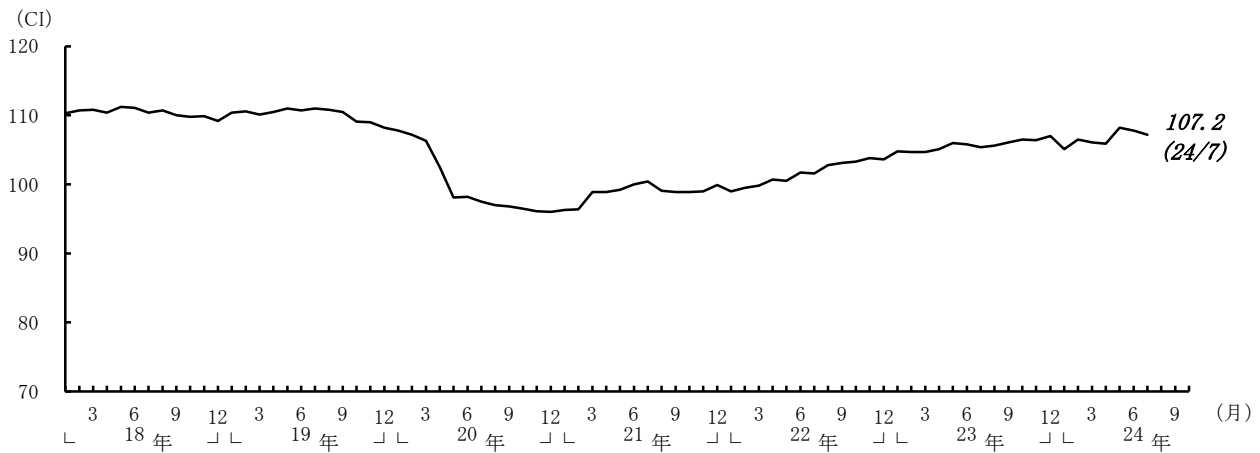
①先行指数 — 2カ月ぶりに上昇 —



②一致指数 — 2カ月ぶりに上昇 —



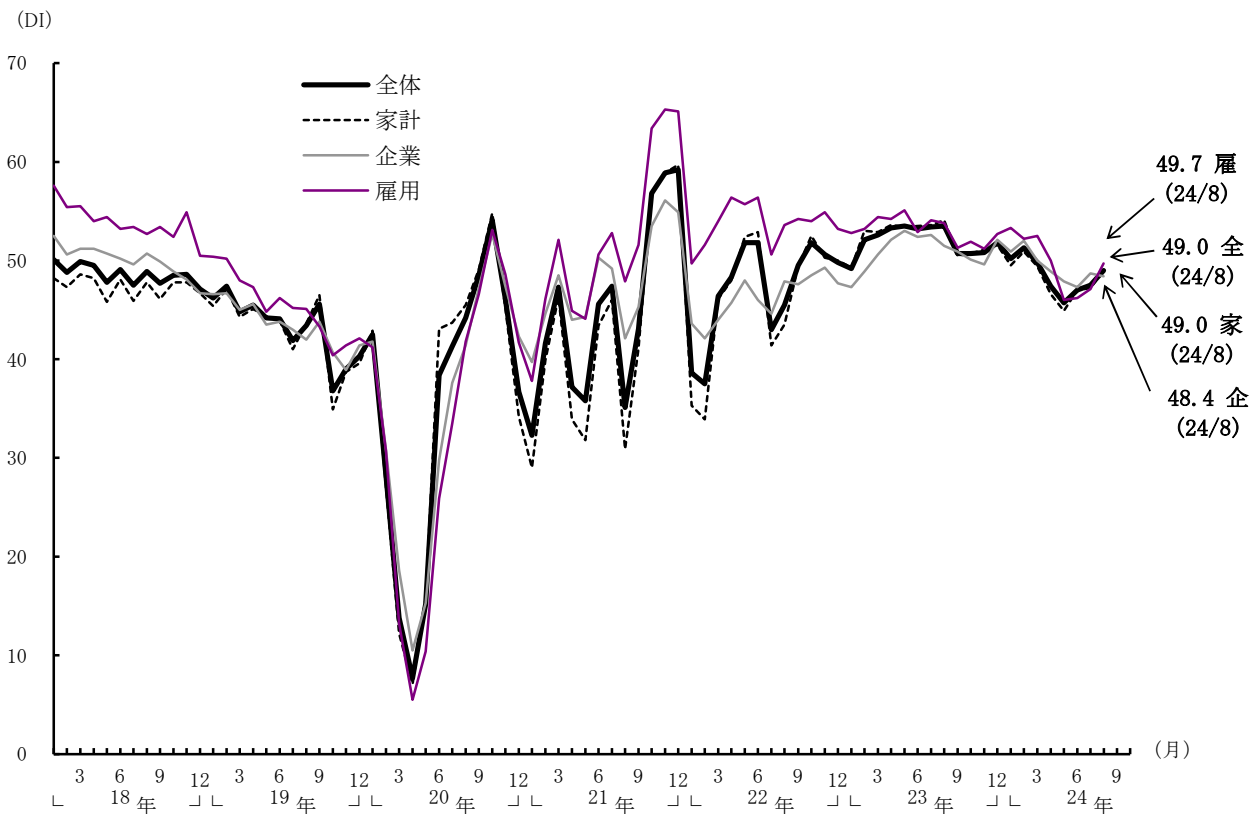
③遅行指数 — 2カ月ぶりに上昇 —



資料：内閣府「景気動向指数」

図-2 景気の現状判断DIの動き（分野別、季節調整済み）

— 全体では3カ月連続で上昇 —

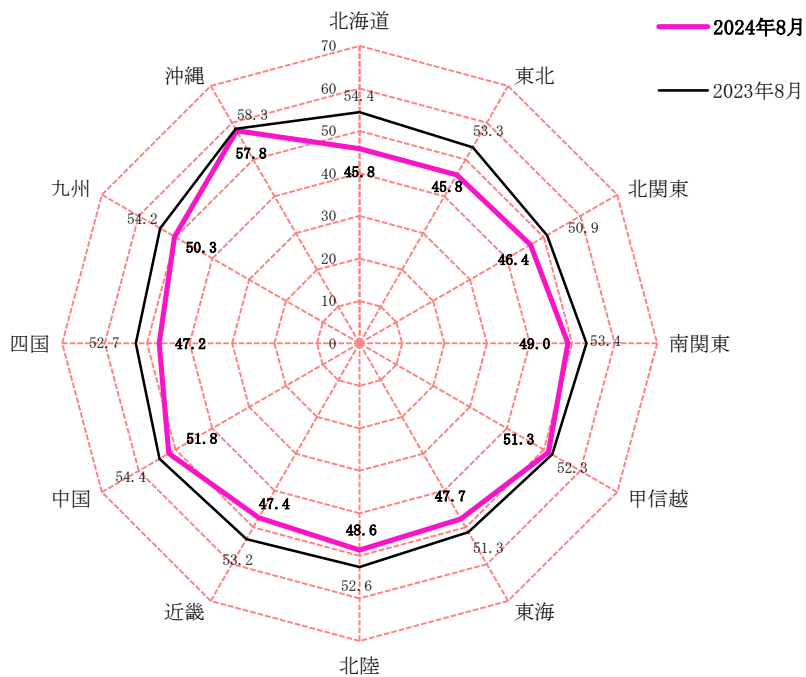


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

図-3 地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2023年8月・2024年8月）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

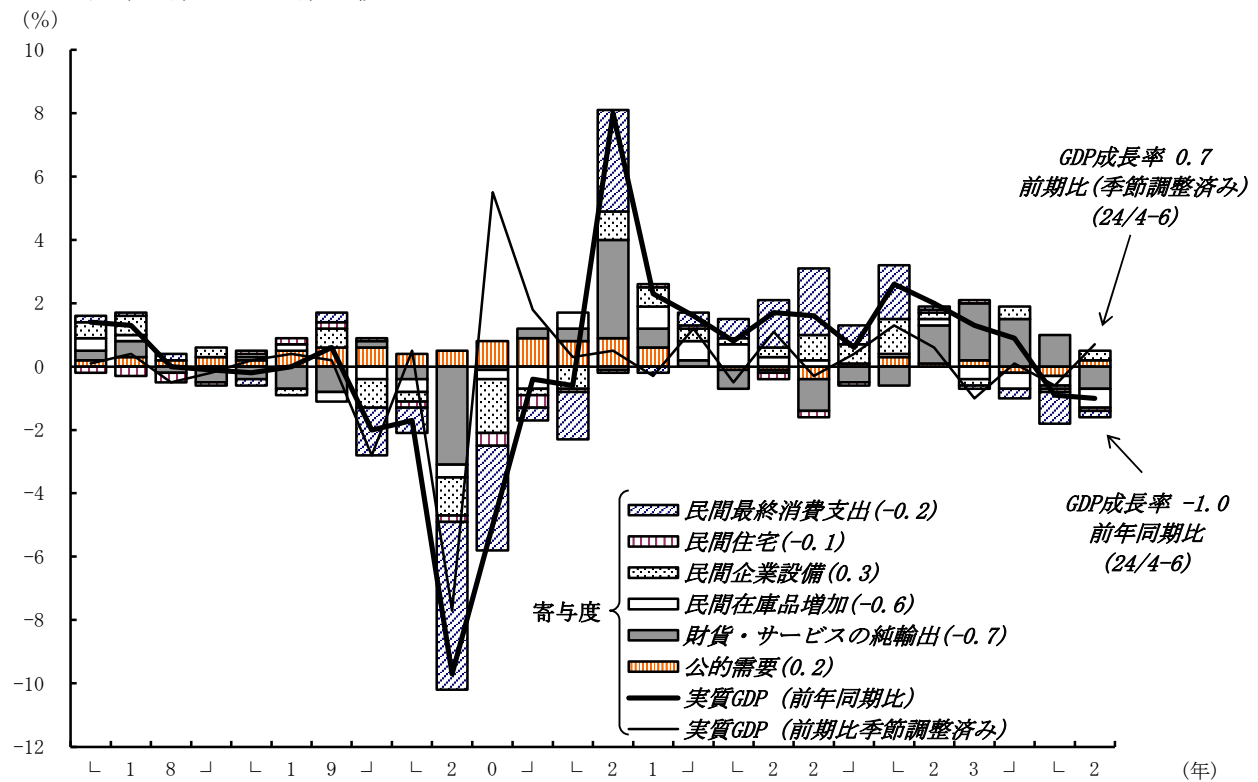
(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

(2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では2期連続でマイナス —



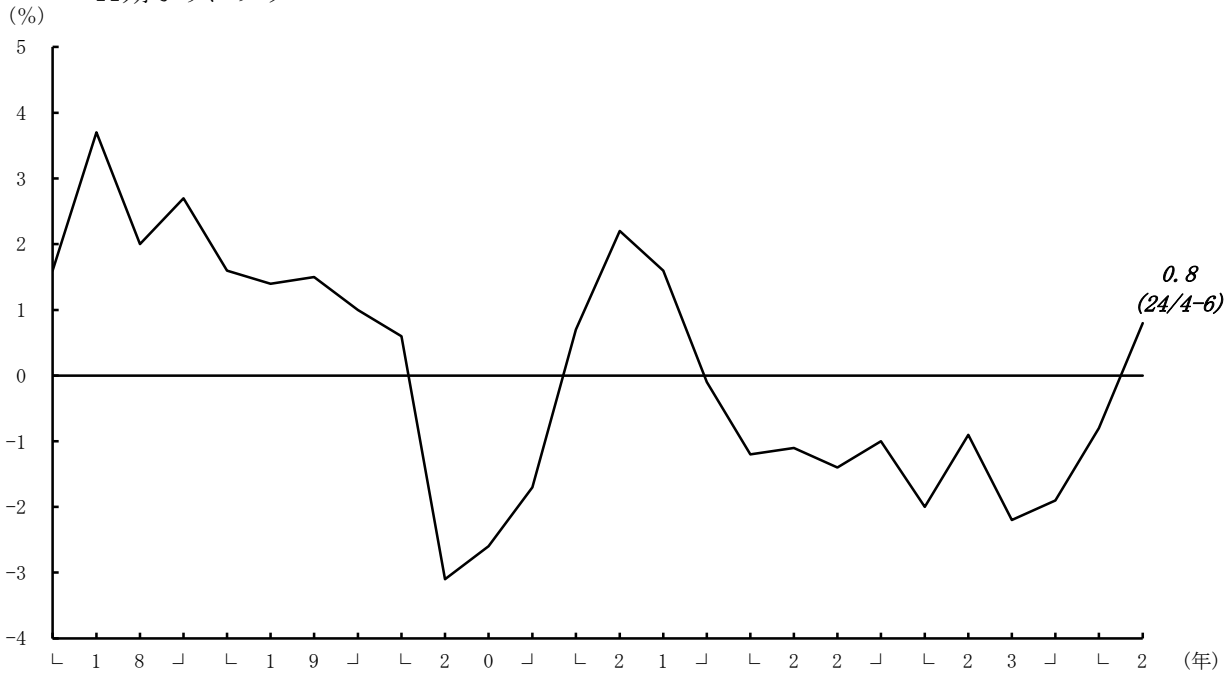
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図-5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 11期ぶりにプラス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

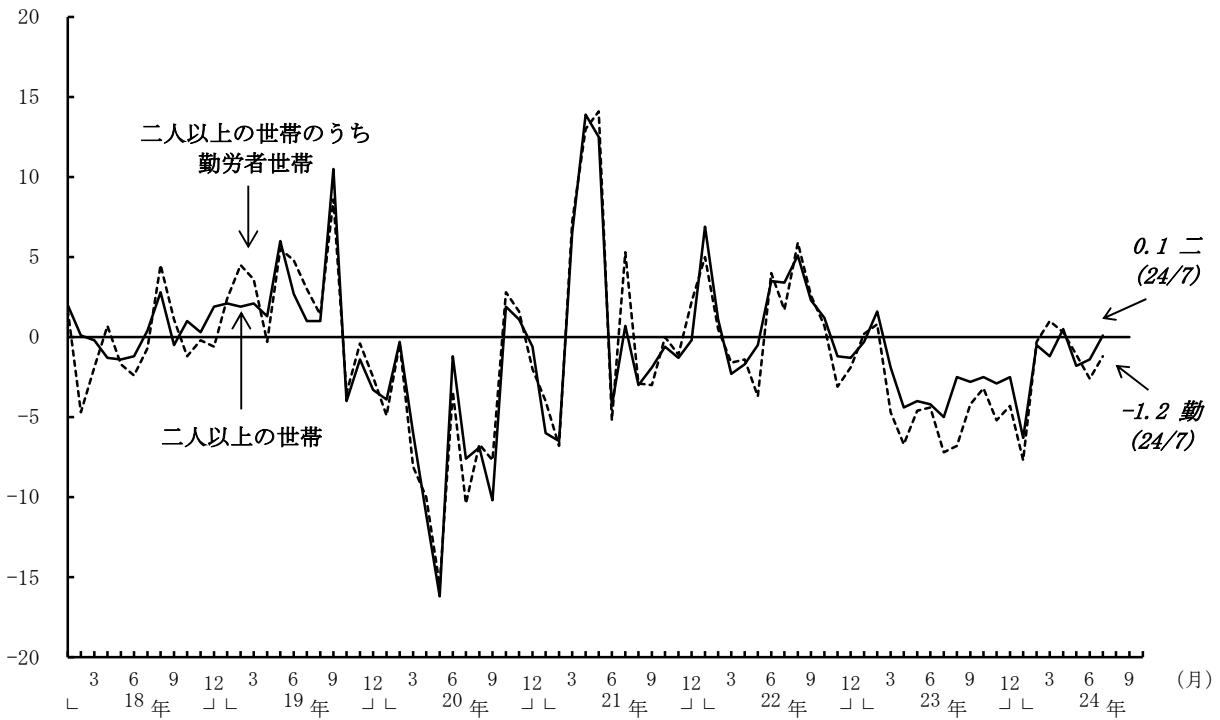
(参考) (単位：十億円)

2023年 271,930

24年4-6月 71,962

図-6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

— 二人以上の世帯は3カ月ぶりにプラス —

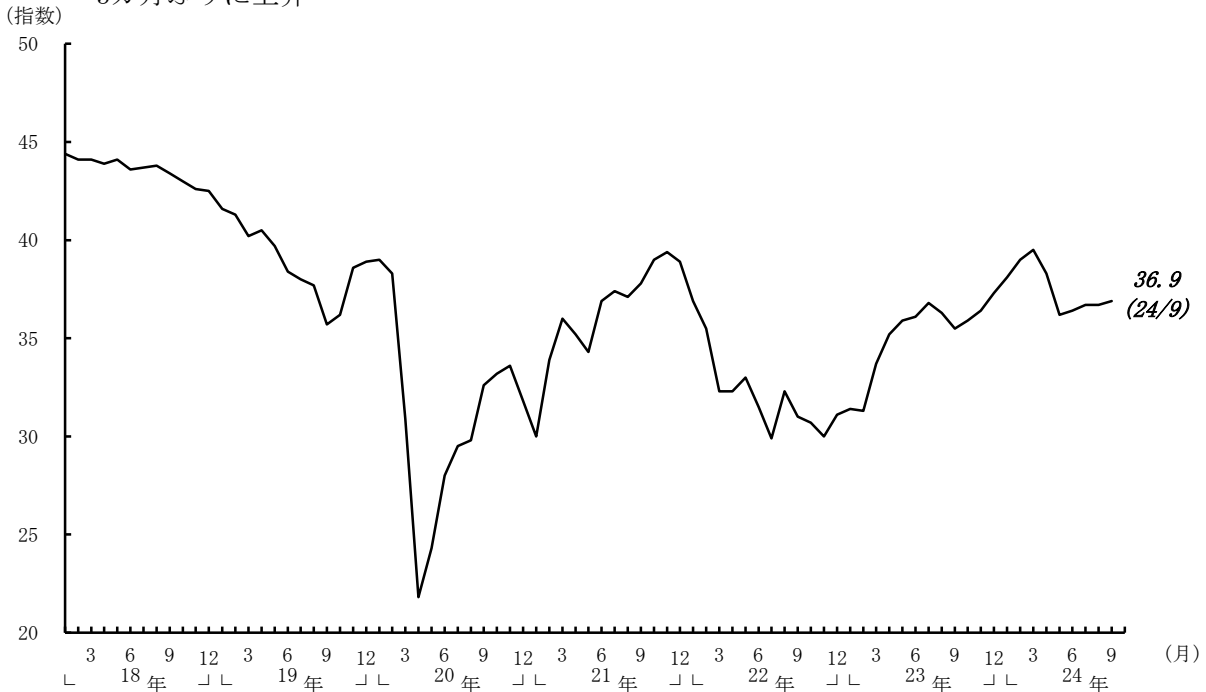


資料：総務省「家計調査報告」

	(参考) (単位：円)	
	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2023年平均	293,997	318,755
24年7月	290,931	312,568

図-7 消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）

— 3カ月ぶりに上昇 —



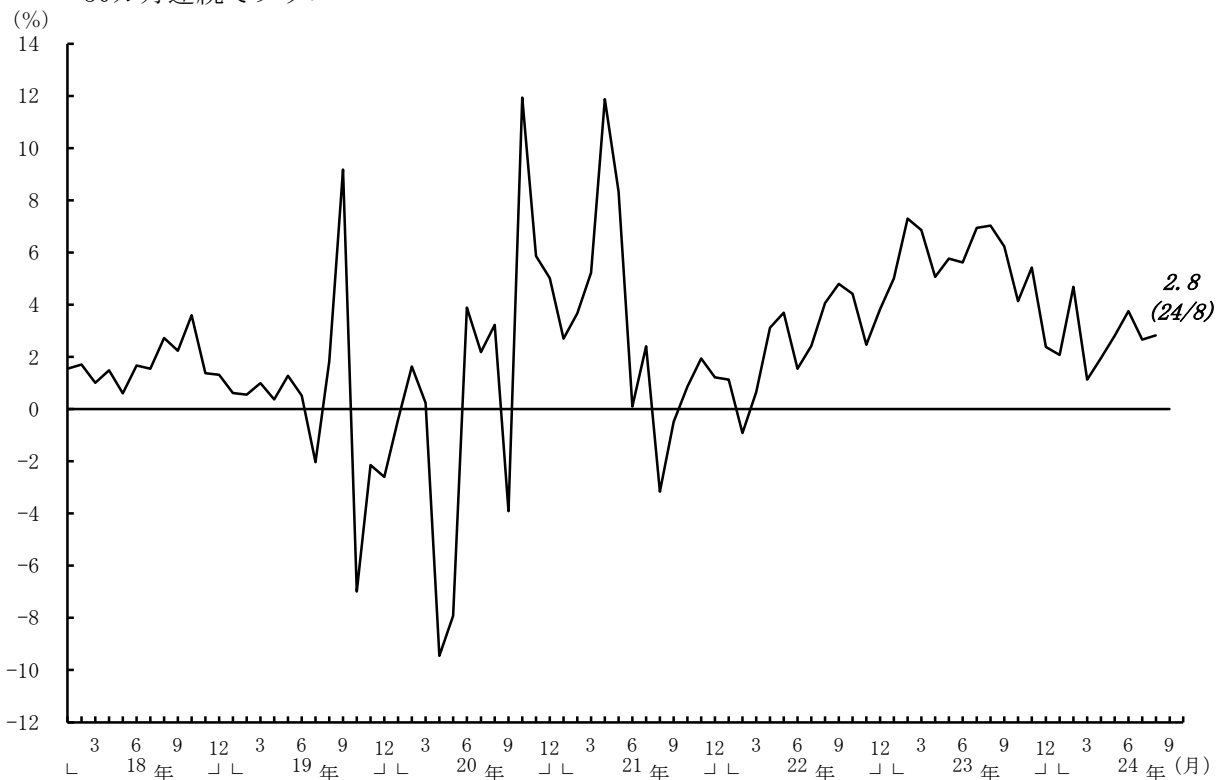
資料：内閣府「消費動向調査」

(注) DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

図-8 小売業販売額の動き（前年同月比）

— 30カ月連続でプラス —

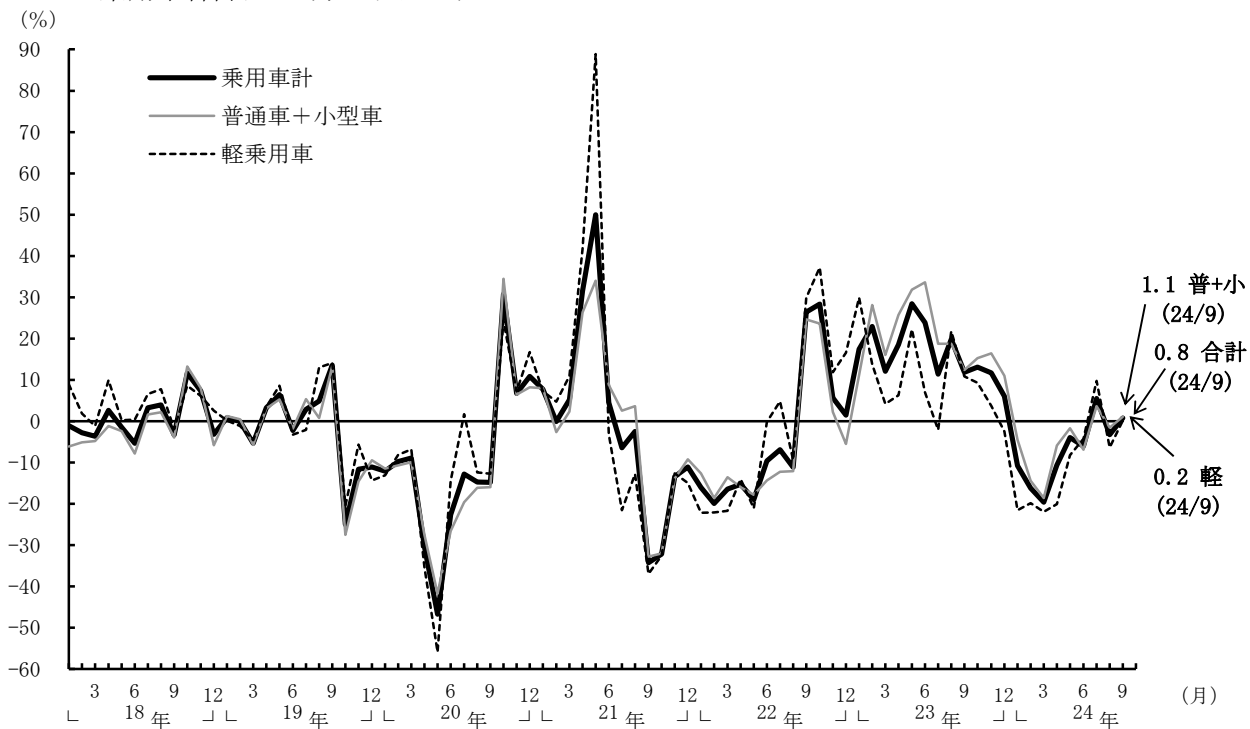


資料：経済産業省「商業動態統計」

(参考) (単位：十億円)	
2023年	163,034
24年8月	13,772

図-9 乗用車新車新規登録届出数（前年同月比）

— 乗用車合計は2カ月ぶりにプラス —

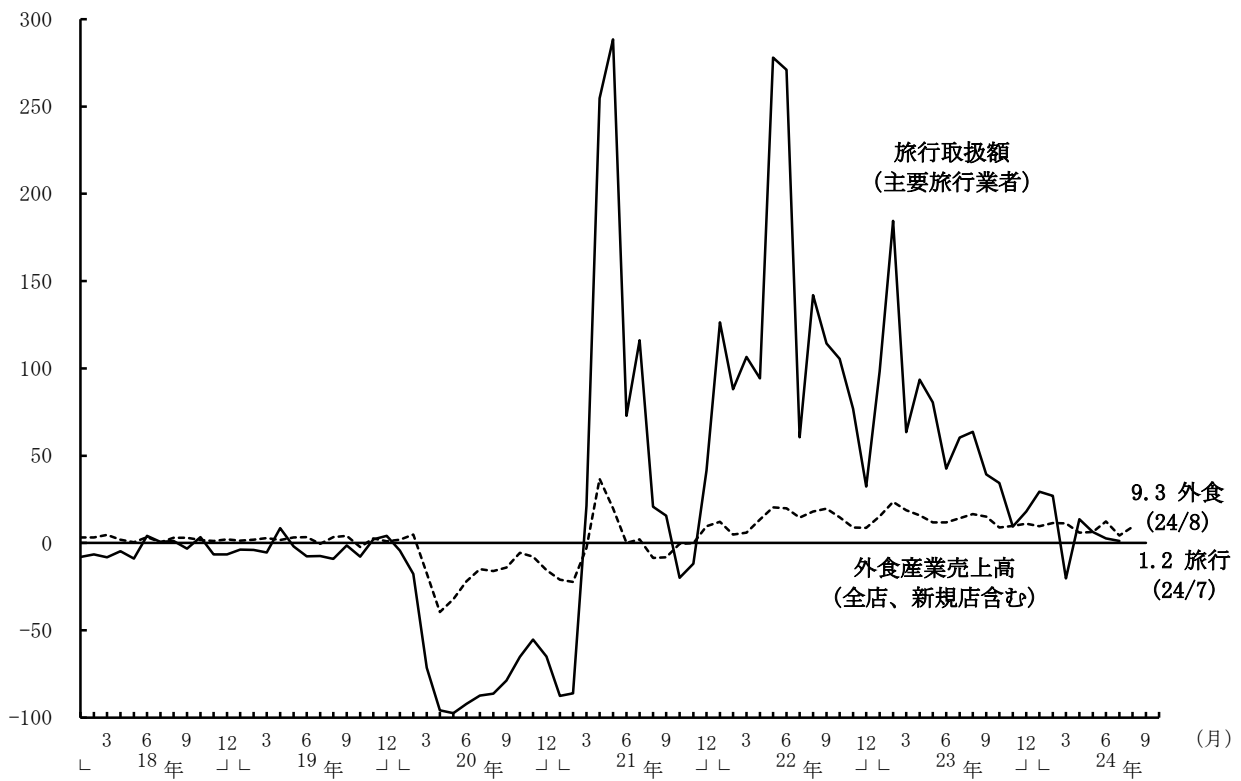


資料：日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数（登録車）」
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数の月別・車種別推移」

(参考)	(単位：台)	
	普通車+小型車	軽自動車
2023年	2,651,397	1,341,263
24年9月	240,399	125,811

図-10 旅行取扱額、外食産業売上高の動き（前年同月比）

— 旅行は4カ月連続でプラス、外食は33カ月連続でプラス —



資料：国土交通省「旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

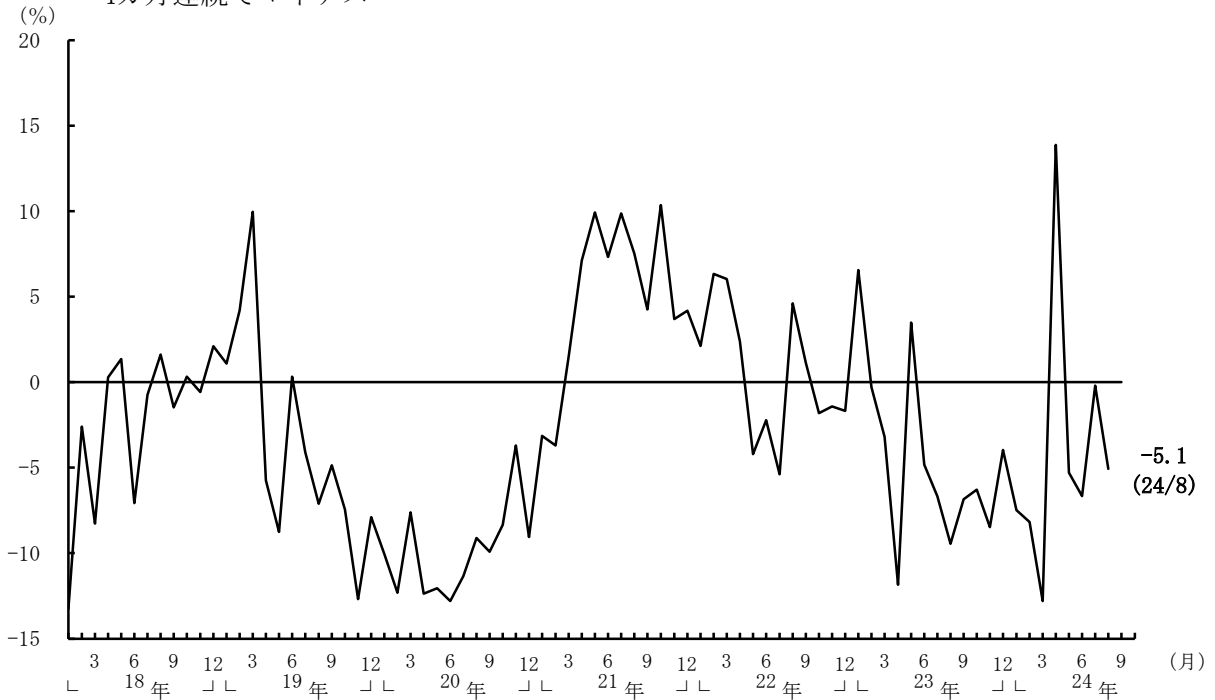
(参考) (単位：億円)

	旅行
2023年	36,314
24年7月	2,921

(4) 住宅投資

図-11 新設住宅着工戸数の動き（前年同月比）

— 4カ月連続でマイナス —



(参考) (単位：千戸)

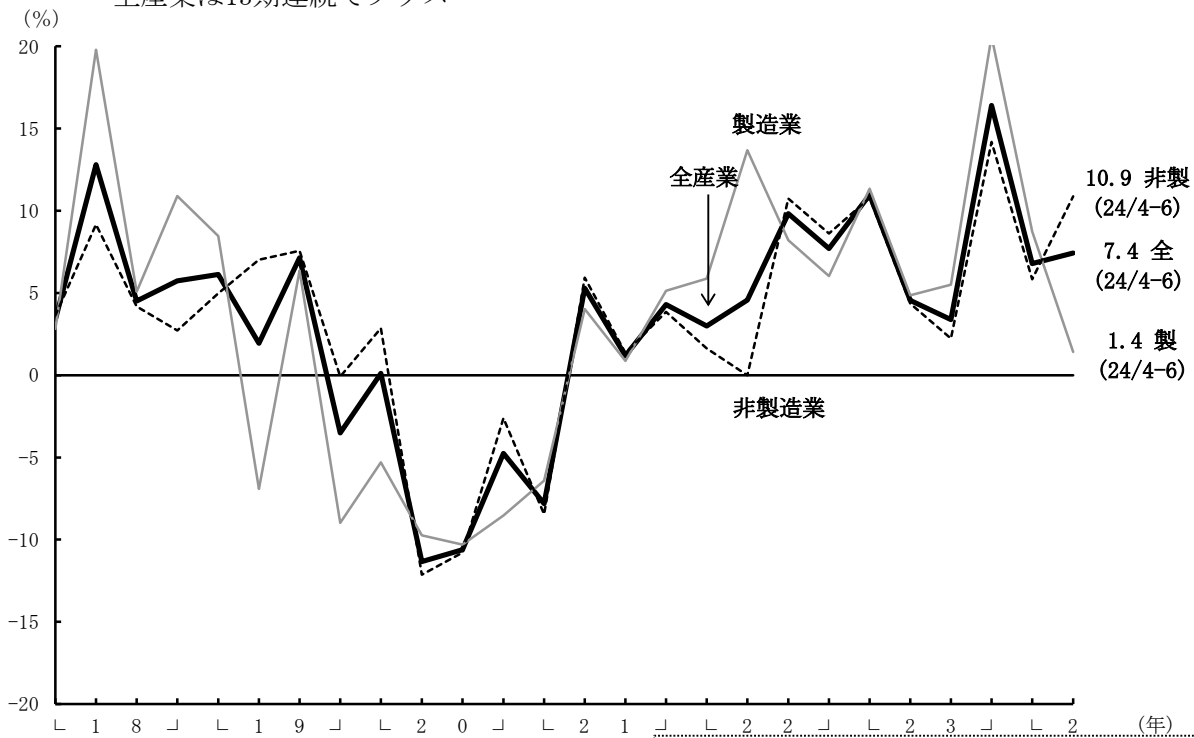
2023年	820
24年8月	67

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業は13期連続でプラス —



資料：財務省「法人企業統計調査」

(注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。

2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

(参考)

(単位：億円)

	全産業	製造業	非製造業
2023年	545,225	192,193	353,032
24年4-6月	119,161	41,044	78,117

図-13 稼働率指数の動き（2020年=100、季節調整済み）

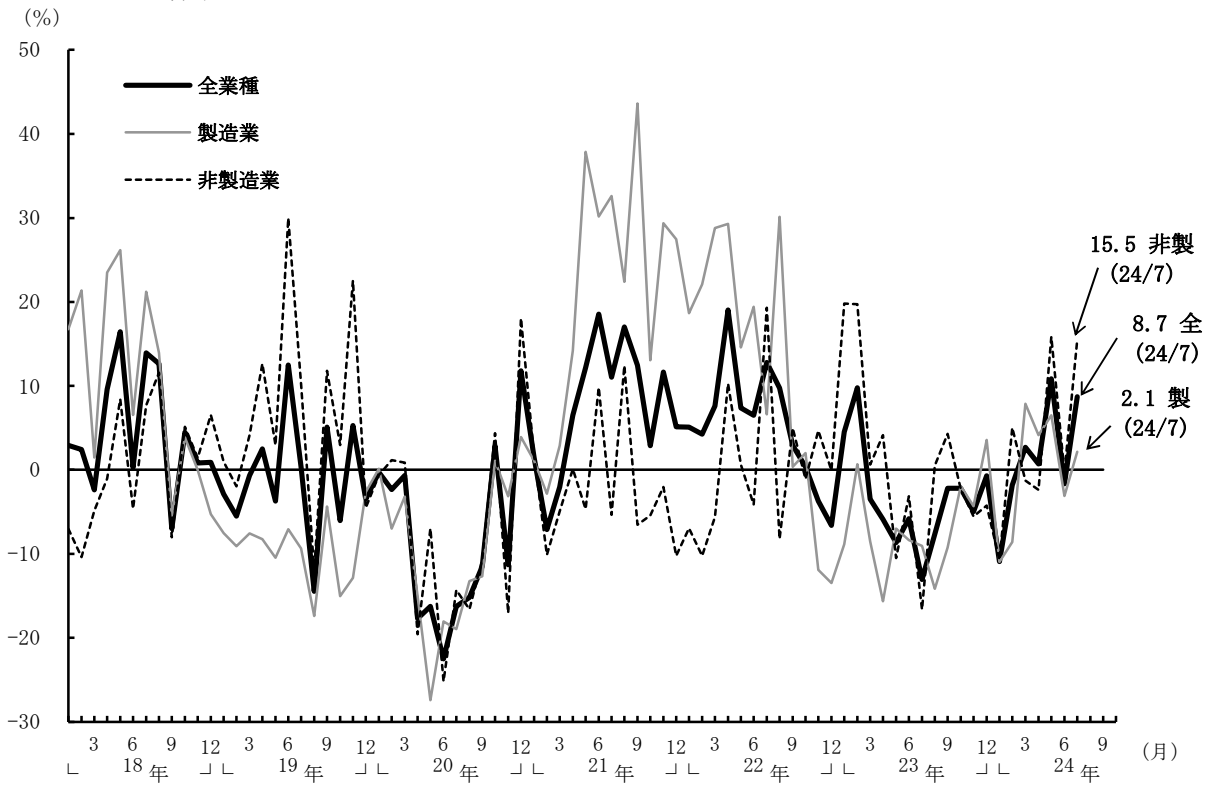
— 2カ月ぶりに上昇 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）

— 全業種は2カ月ぶりにプラス —



(参考) (単位：億円)

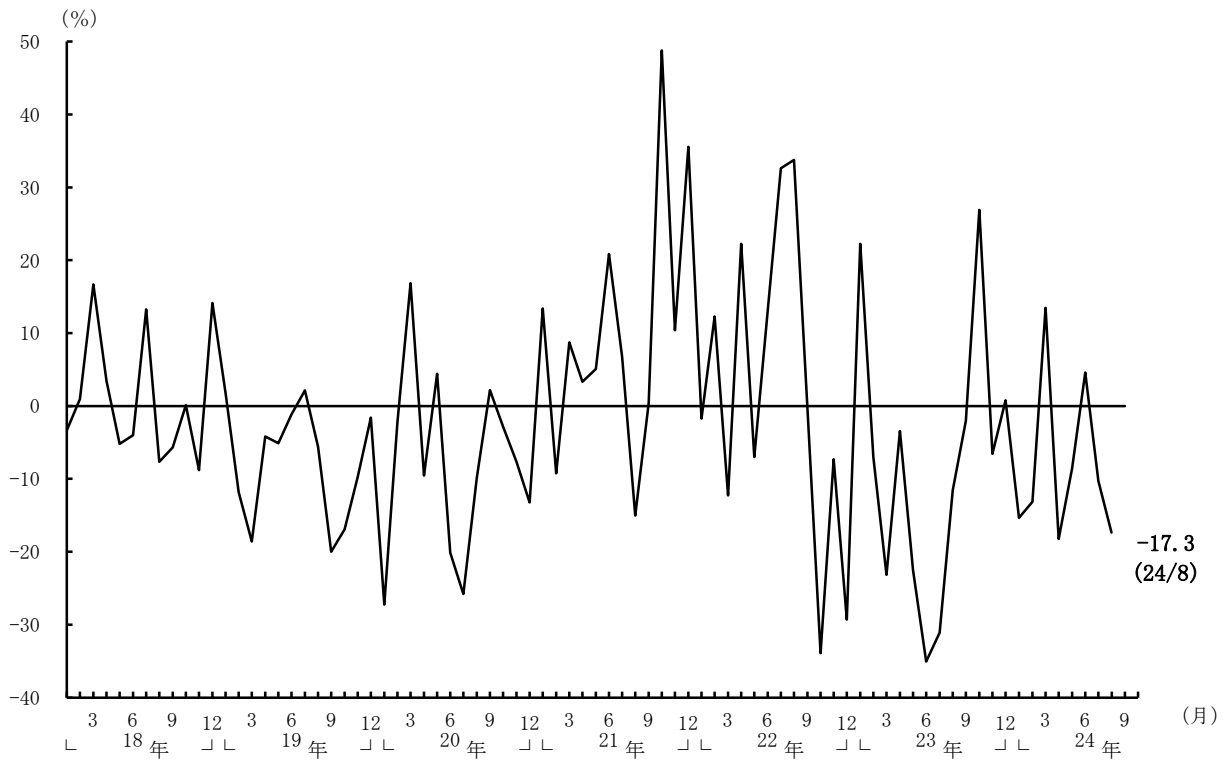
2023年 103,550

24年7月 8,183

資料：内閣府「機械受注統計調査」

図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）

— 2カ月連続でマイナス —



(参考) (単位：千㎡)

2023年 39,464

24年8月 2,711

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(6) 生産・在庫

図-16 鋳工業生産・出荷指数の動き (2020年=100、季節調整済み)

— 生産、出荷はともに2カ月ぶりに低下 —

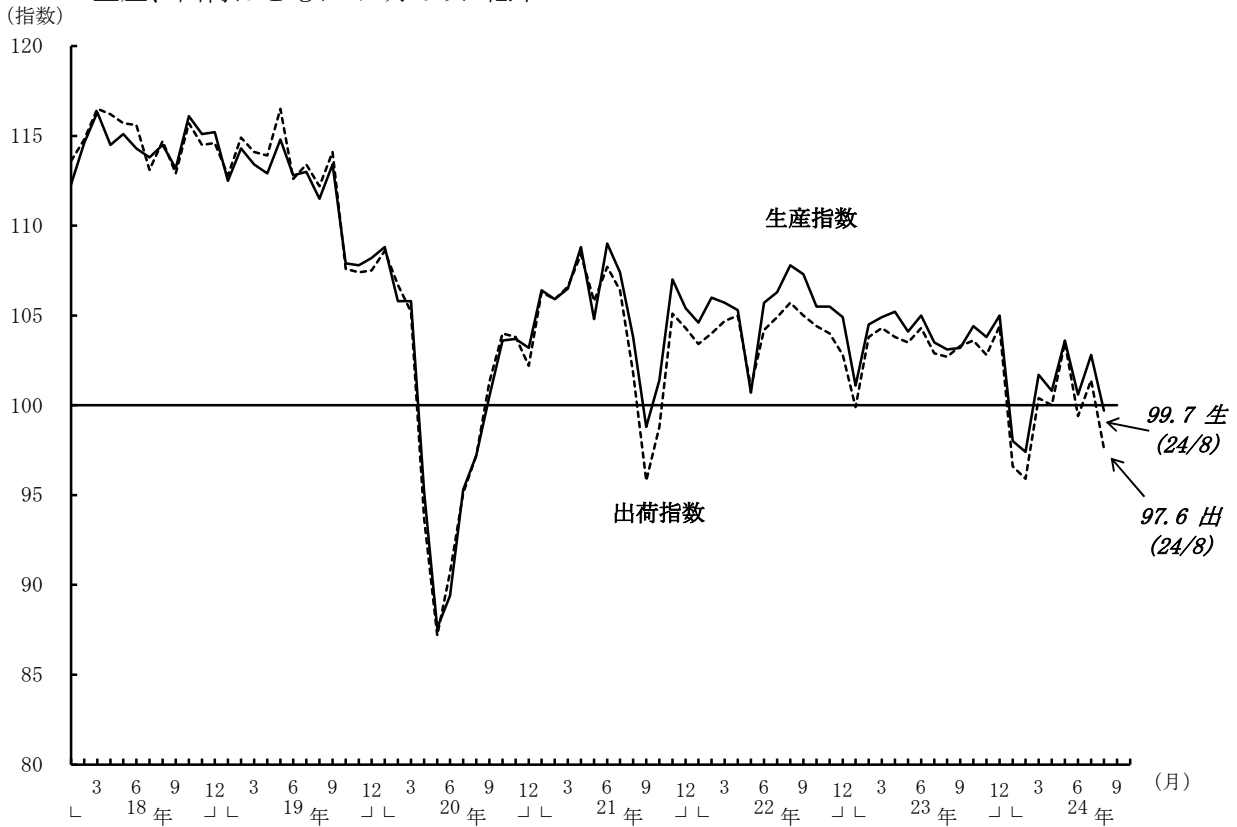


図-17 鋳工業在庫・在庫率指数 (2020年=100、季節調整済み)

— 在庫は2カ月ぶりに低下、在庫率は2カ月ぶりに上昇 —

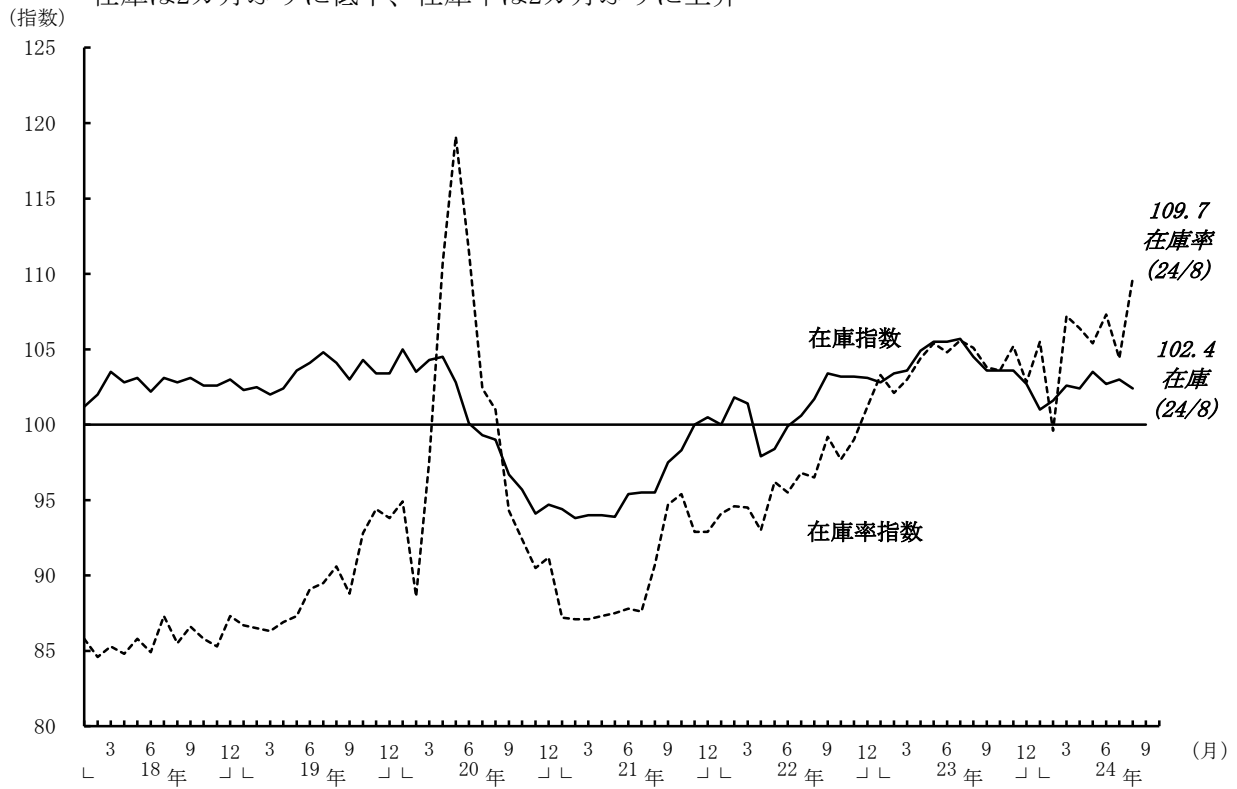


図-18 商品別鉱工業生産指数の動き (2020年=100、季節調整済み)

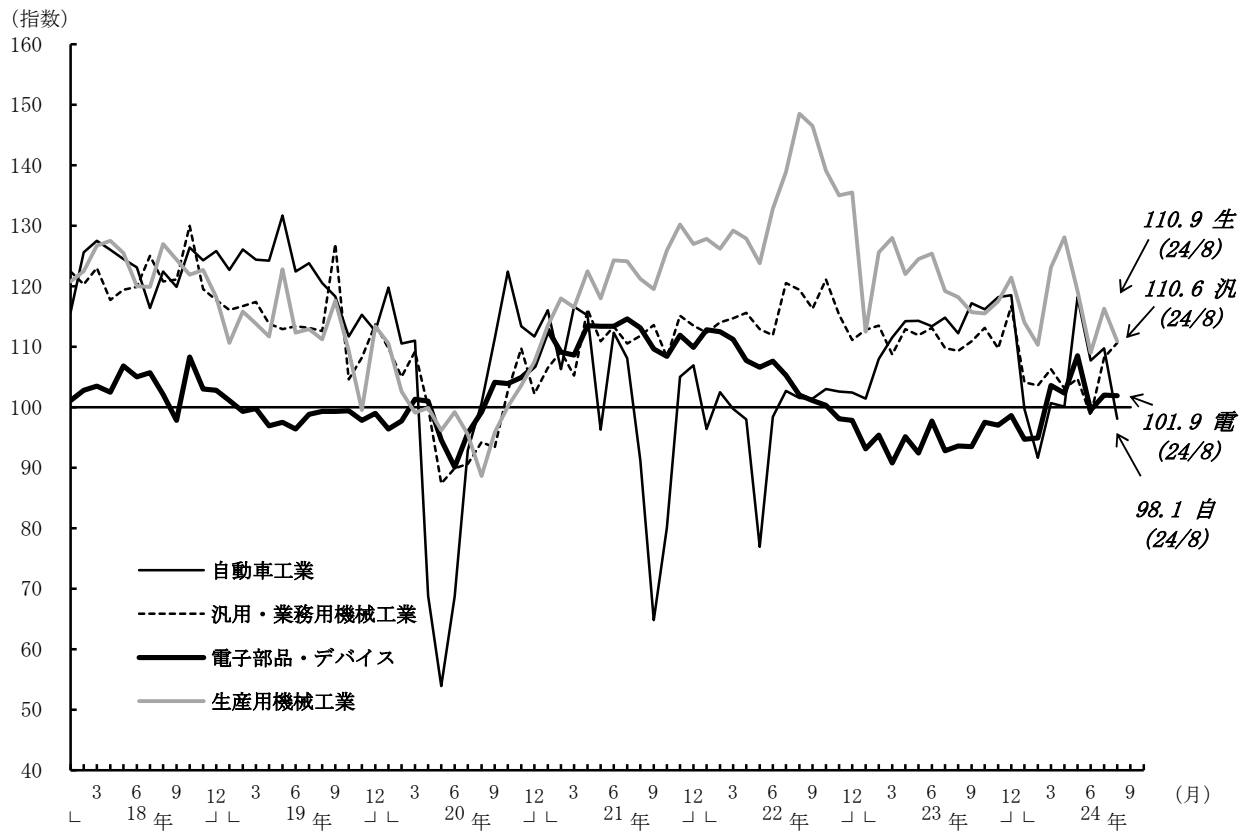


図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き (前年同月比)

— 生産は2カ月ぶりにプラス、販売は2カ月ぶりにマイナス、輸出は4カ月連続でマイナス —

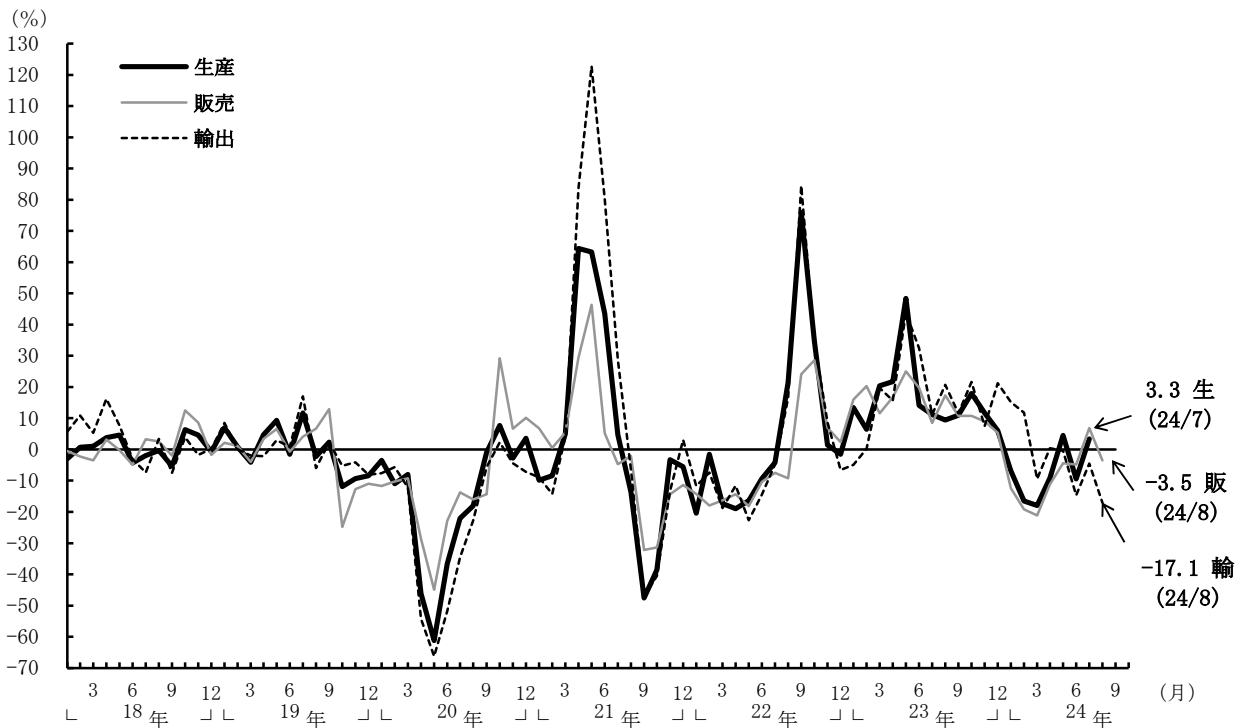
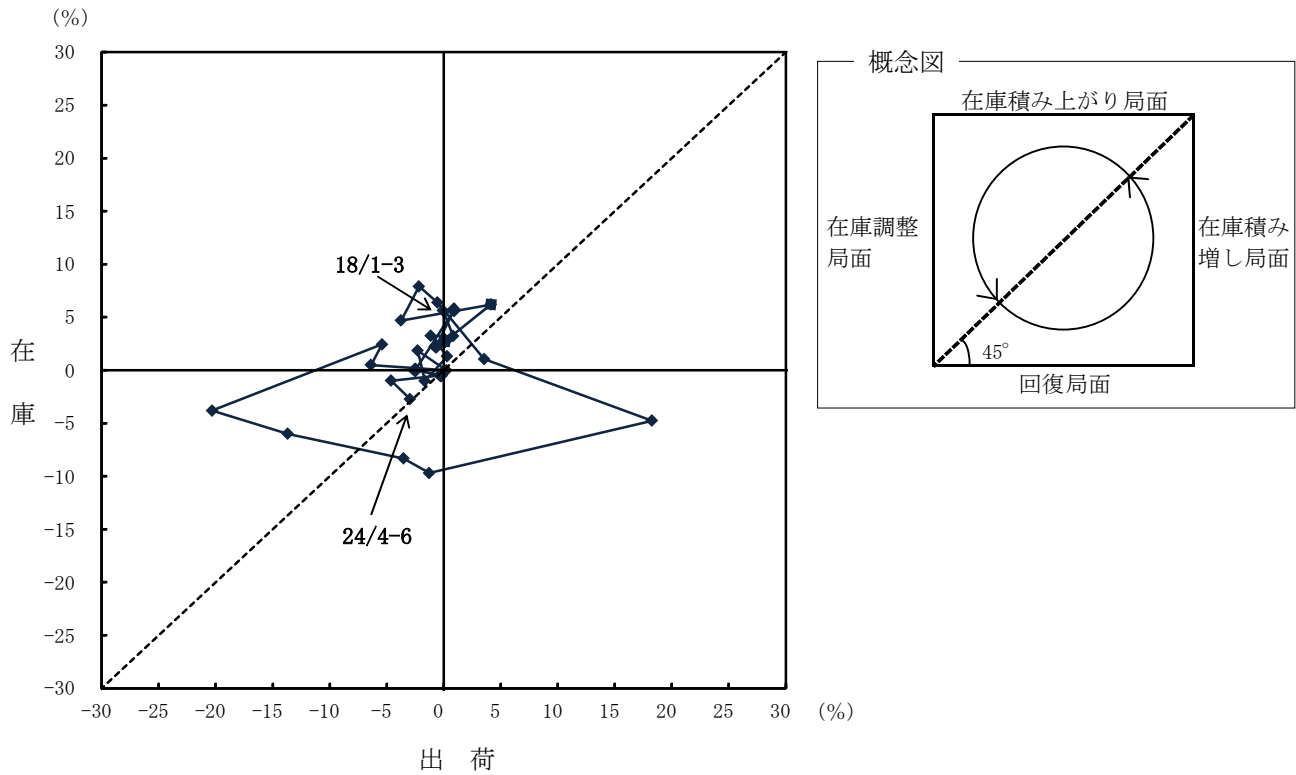
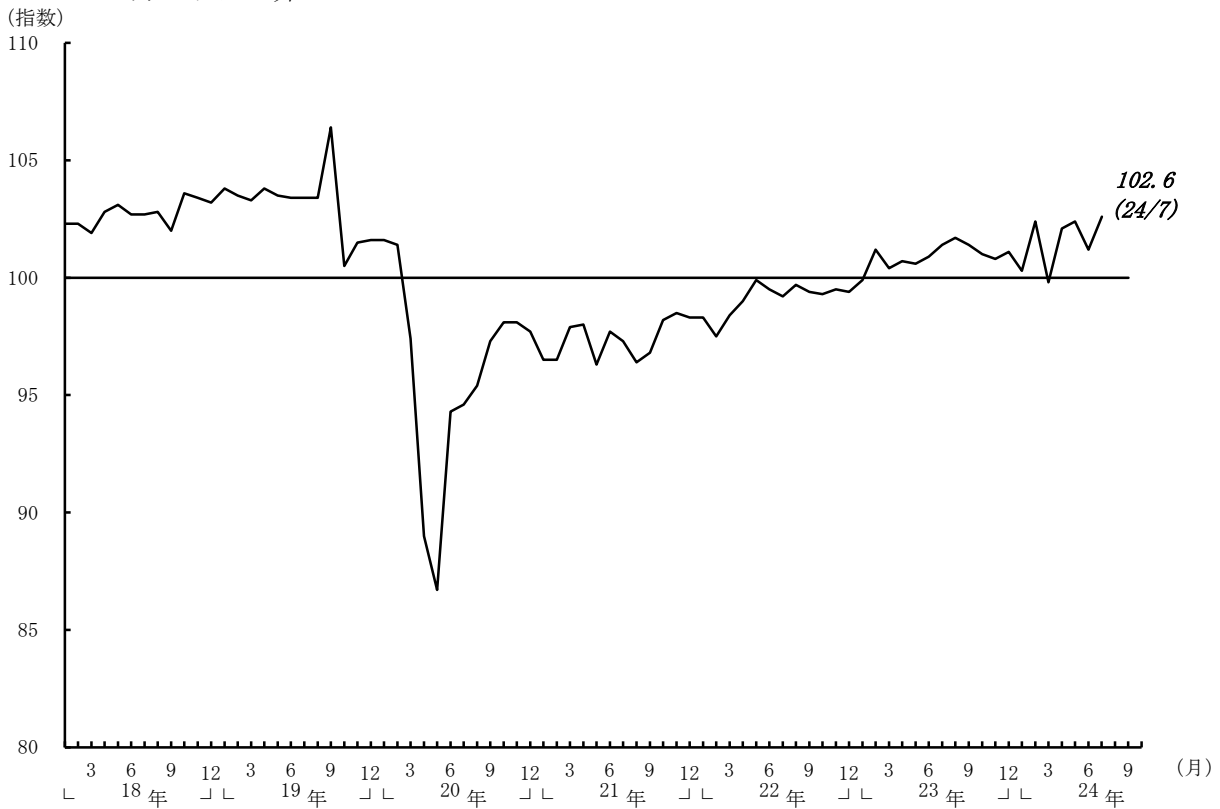


図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

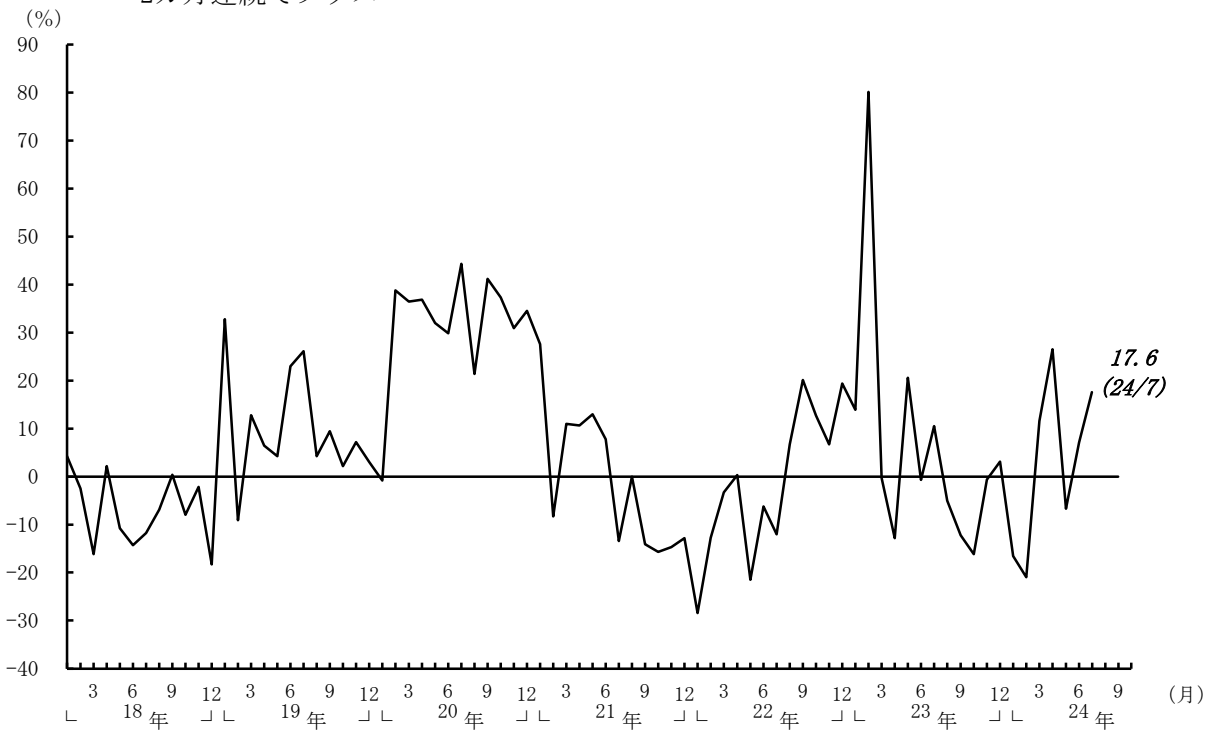
図-21 第3次産業活動指数の動き（2015年=100、季節調整済み）
— 2カ月ぶりに上昇 —



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）
— 2カ月連続でプラス —



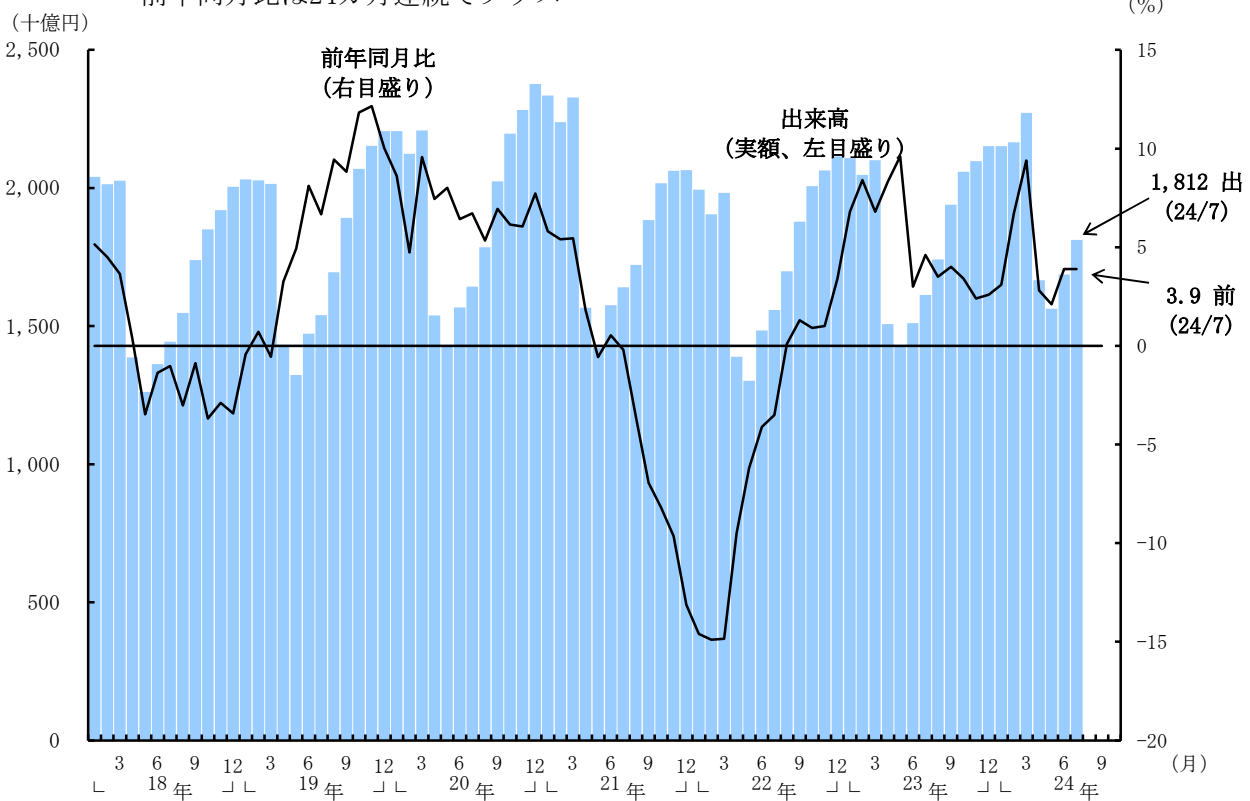
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

(参考) (単位：十億円)

2023年	21,163
24年7月	2,180

図-23 公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）
— 前年同月比は24カ月連続でプラス —



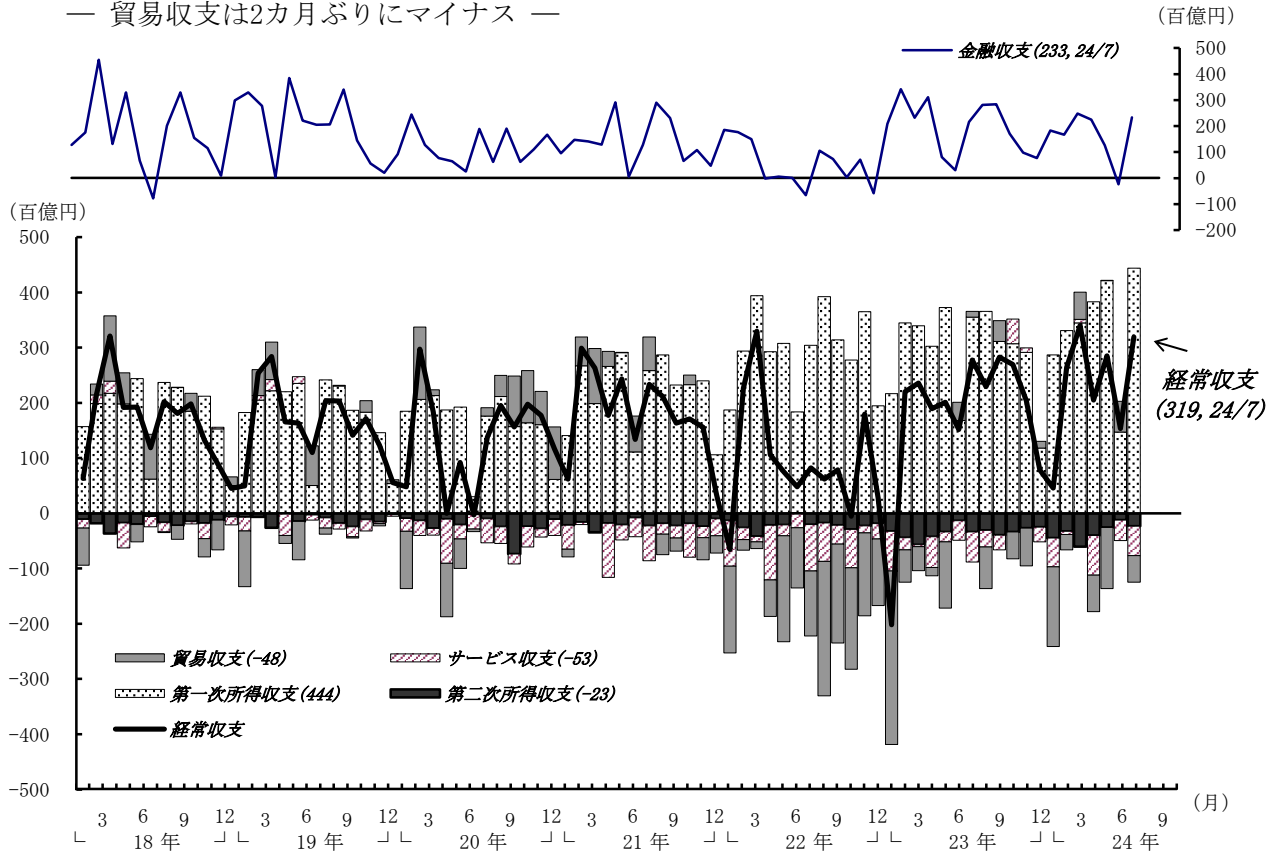
資料：国土交通省「建設総合統計」

(注) 2017年4月分より「建設工事受注動態統計調査」の新推計の数値を用いて推計している。

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

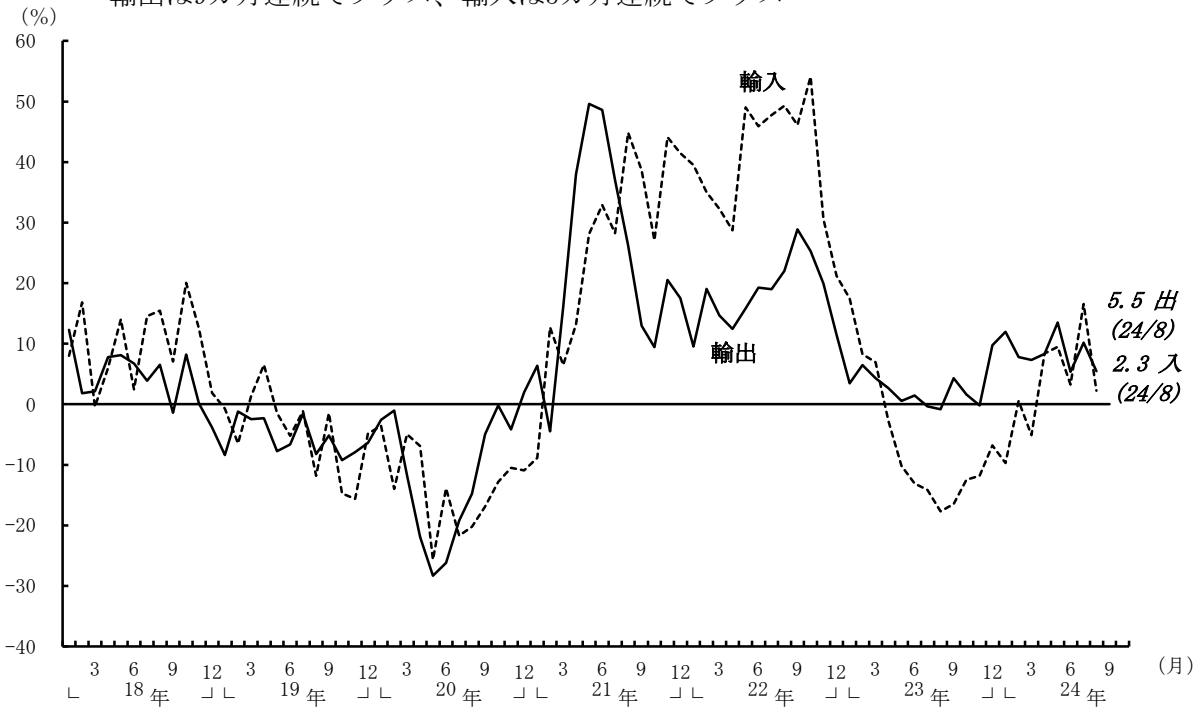
— 貿易収支は2カ月ぶりにマイナス —



資料：財務省「国際収支状況」

図-25 輸出入額の動き (円ベース・前年同月比)

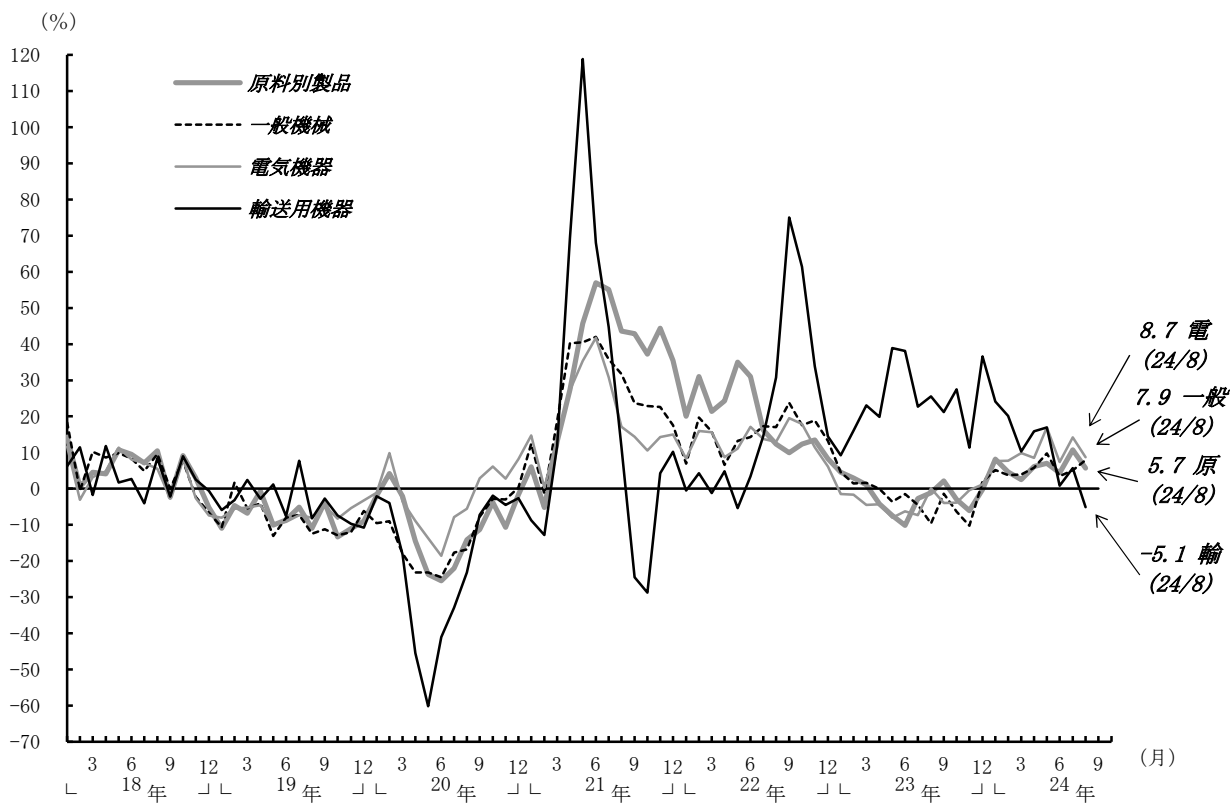
— 輸出は9カ月連続でプラス、輸入は5カ月連続でプラス —



資料：財務省「貿易統計」

(参考)	(単位：億円)	
	輸出	輸入
2023年	1,008,738	1,101,956
24年8月	84,335	91,367

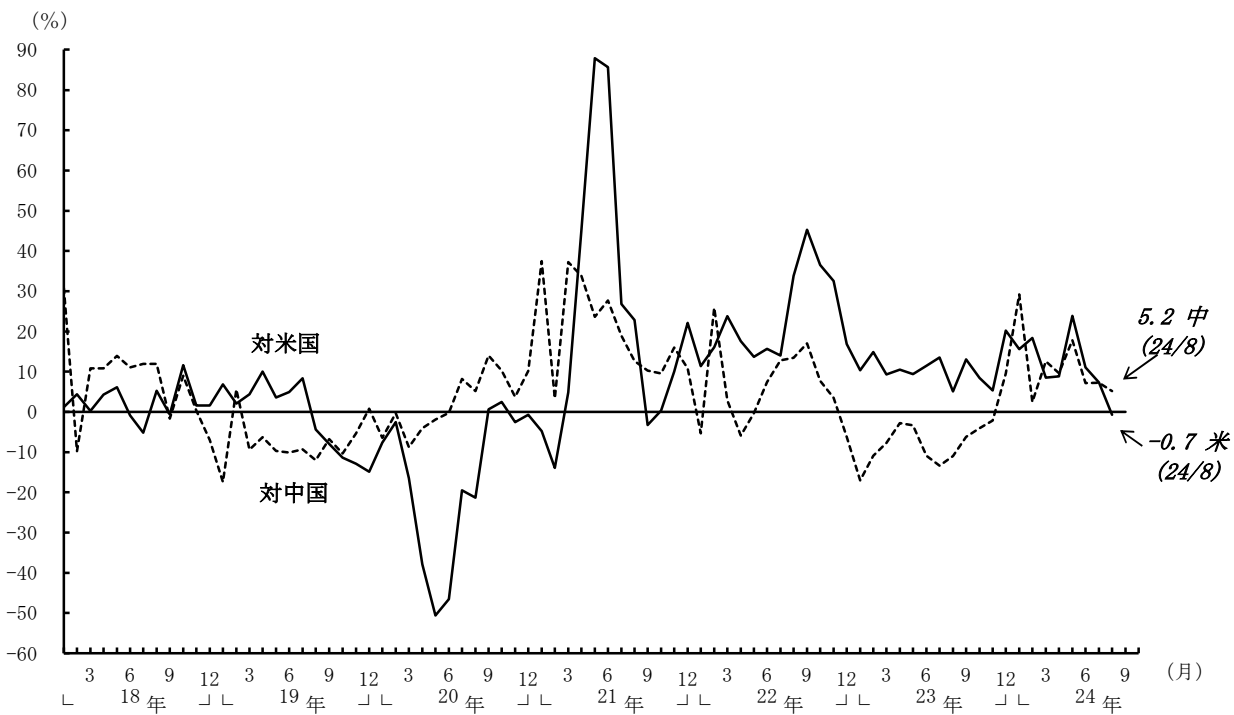
図-26 商品別輸出額の動き (円ベース・前年同月比)



資料：財務省「貿易統計」

図-27 相手国別輸出額の動き (円ベース・前年同月比)

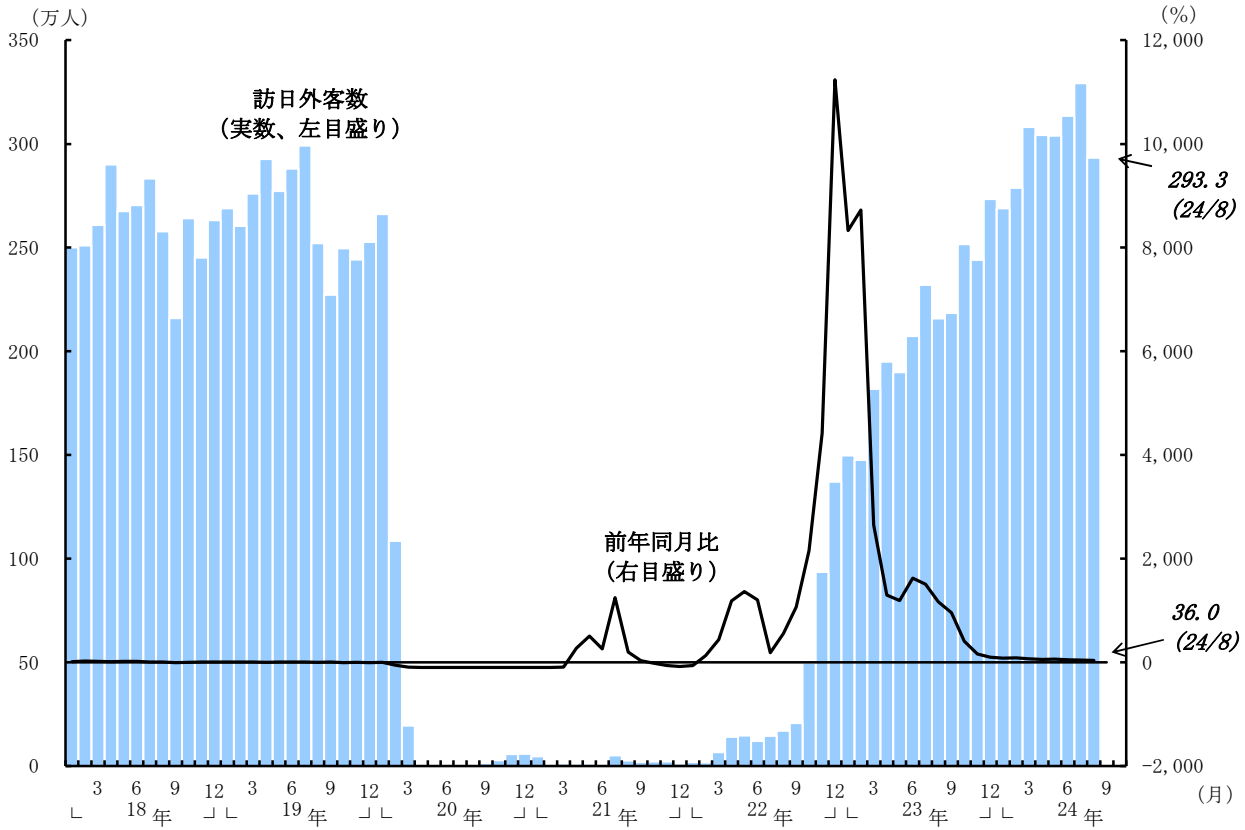
— 対米国は35カ月ぶりにマイナス、対中国は9カ月連続でプラス —



資料：財務省「貿易統計」

	(単位：億円)	
	対米国	対中国
2023年	202,603	177,641
24年8月	16,066	15,087

図-28 訪日外客数の動き
— 訪日外客数は3カ月ぶりに減少 —



(参考) (単位：万人)
2023年 2,506.6

(9) 雇用

図-29 完全失業率 (季節調整済み) と雇用者数 (前年同月比) の動き
— 完全失業率は2カ月ぶりに低下、雇用者数は30カ月連続でプラス —

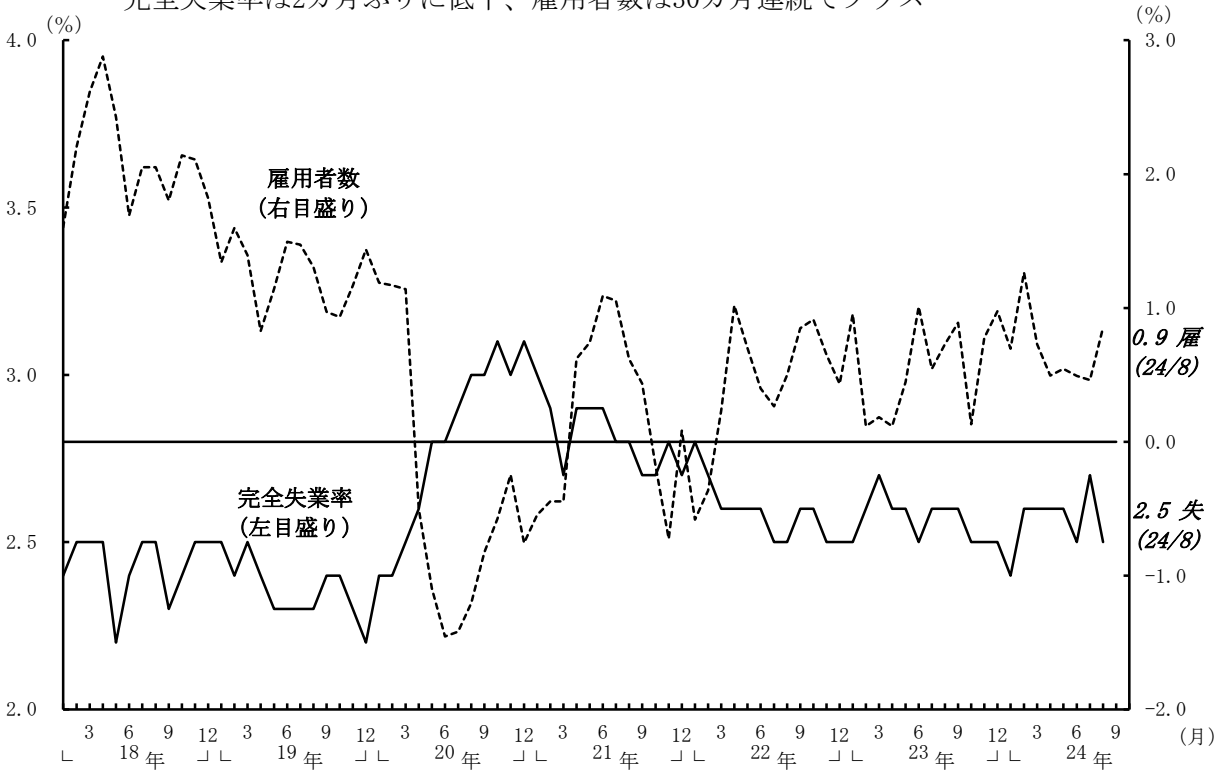
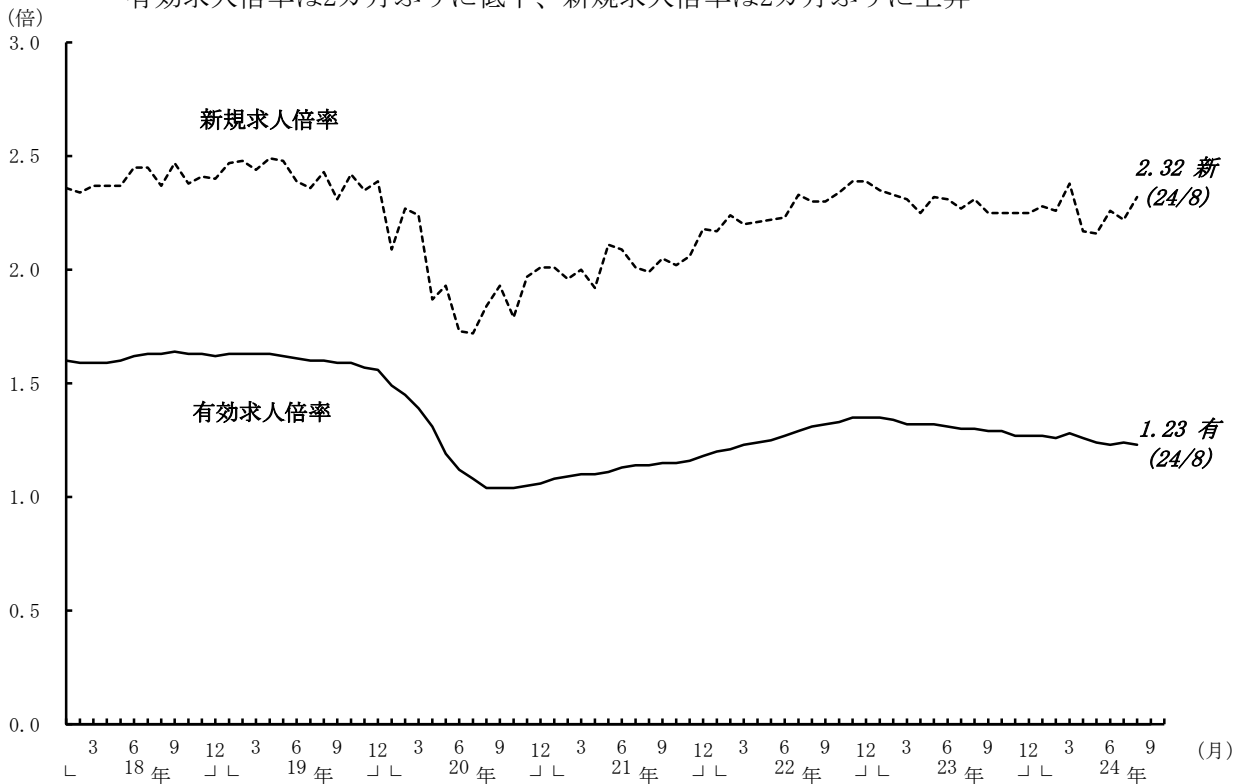


図-30 有効求人倍率、新規求人倍率の動き
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)

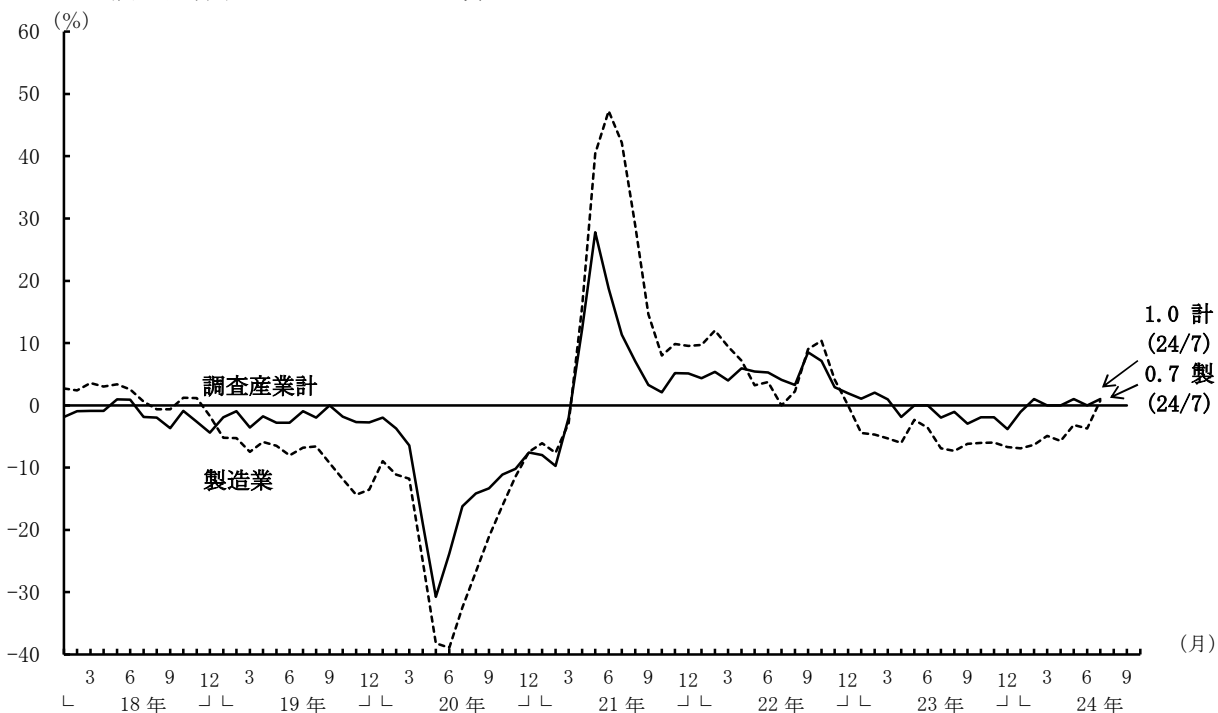
— 有効求人倍率は2カ月ぶりに低下、新規求人倍率は2カ月ぶりに上昇 —



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図-31 所定外労働時間の動き (事業所規模5人以上、前年同月比)

— 調査産業計は2カ月ぶりに上昇 —



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(参考)	(単位：時間)	
	調査産業計	製造業計
2023年平均	10.0	13.6
24年7月	10.1	13.6

図-32 賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2020年=100、季節調整済み）

— 現金給与総額（名目）は8カ月ぶりに低下、現金給与総額（実質）は3カ月ぶりに低下 —



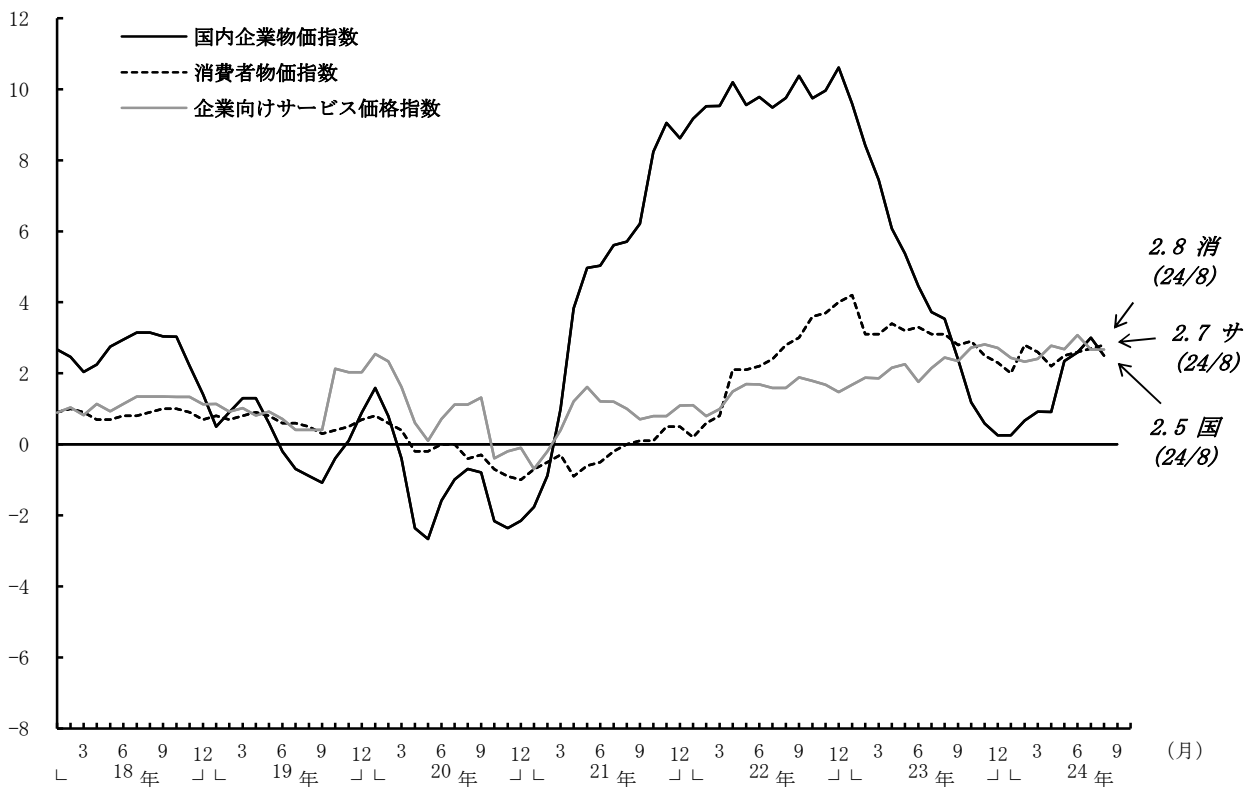
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(10) 物価

図-33 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

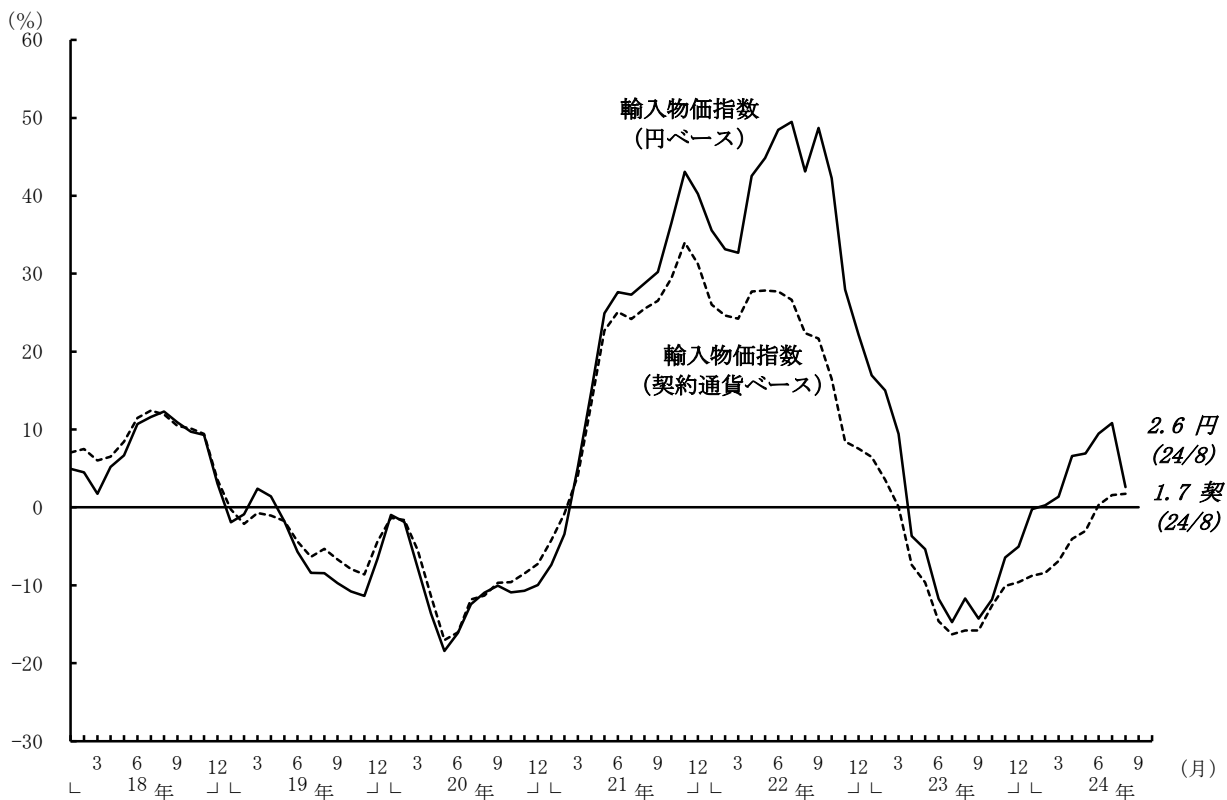
— 国内企業物価指数は42カ月連続でプラス —

(%)



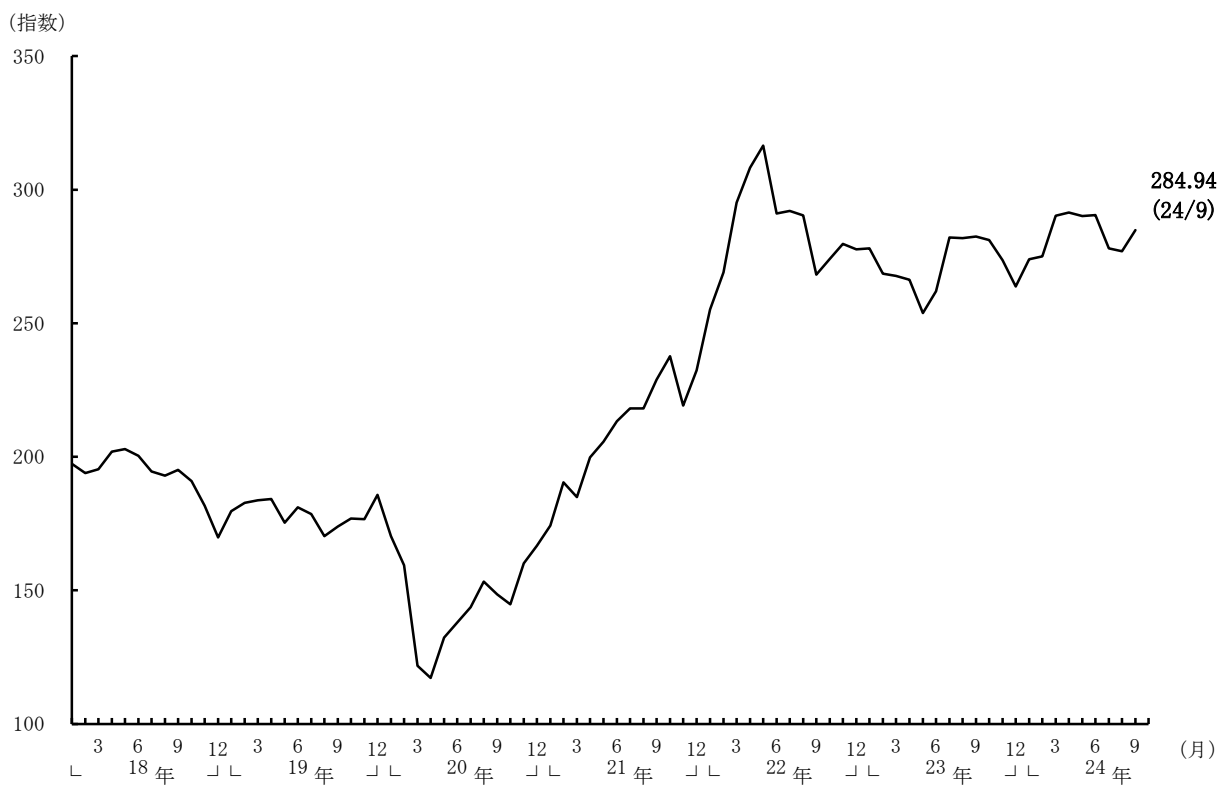
資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図-34 輸入物価指数の動き（前年同月比）
 — 輸入物価指数（円ベース）は7カ月連続でプラス —



資料：日本銀行「企業物価指数」

図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年=100）
 — 3カ月ぶりに上昇 —



資料：ブルームバーグホームページ

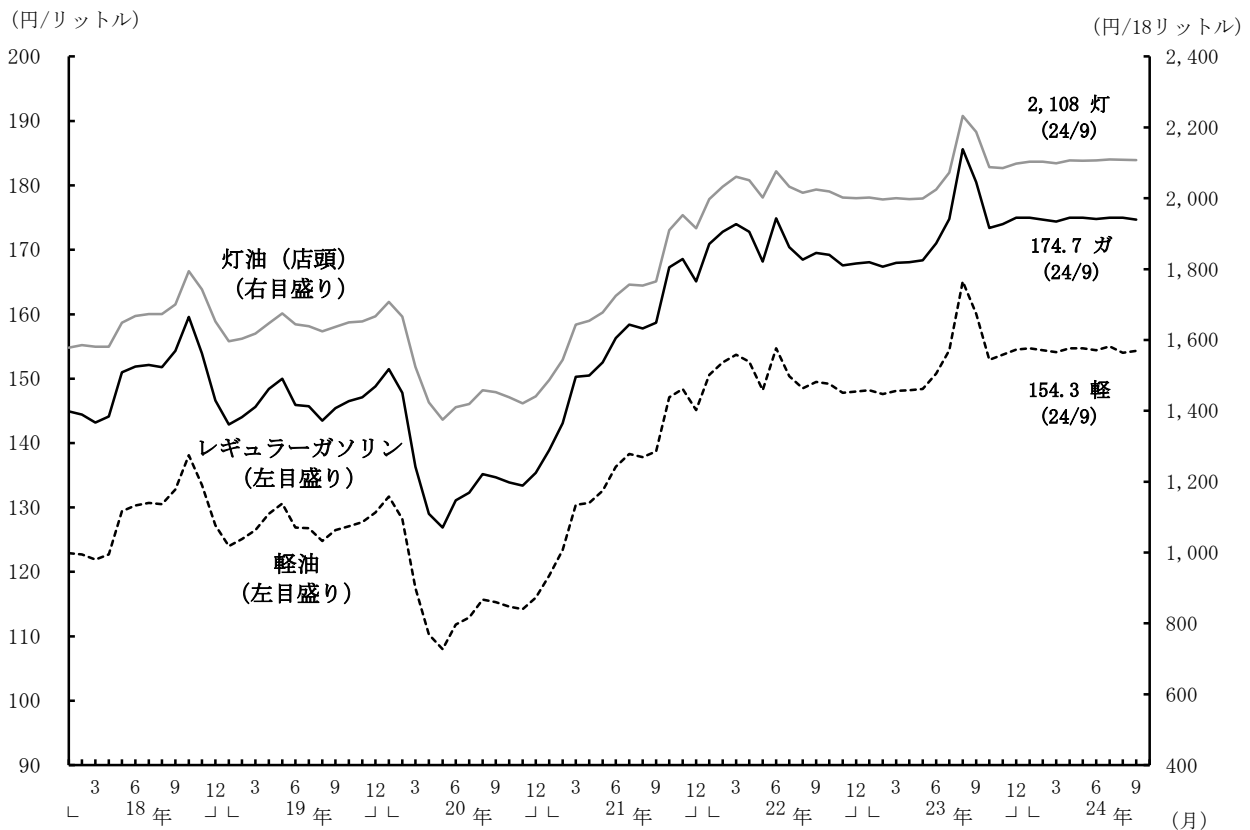
(11) 原油・素材

図-36 原油価格 (WTI) の動き



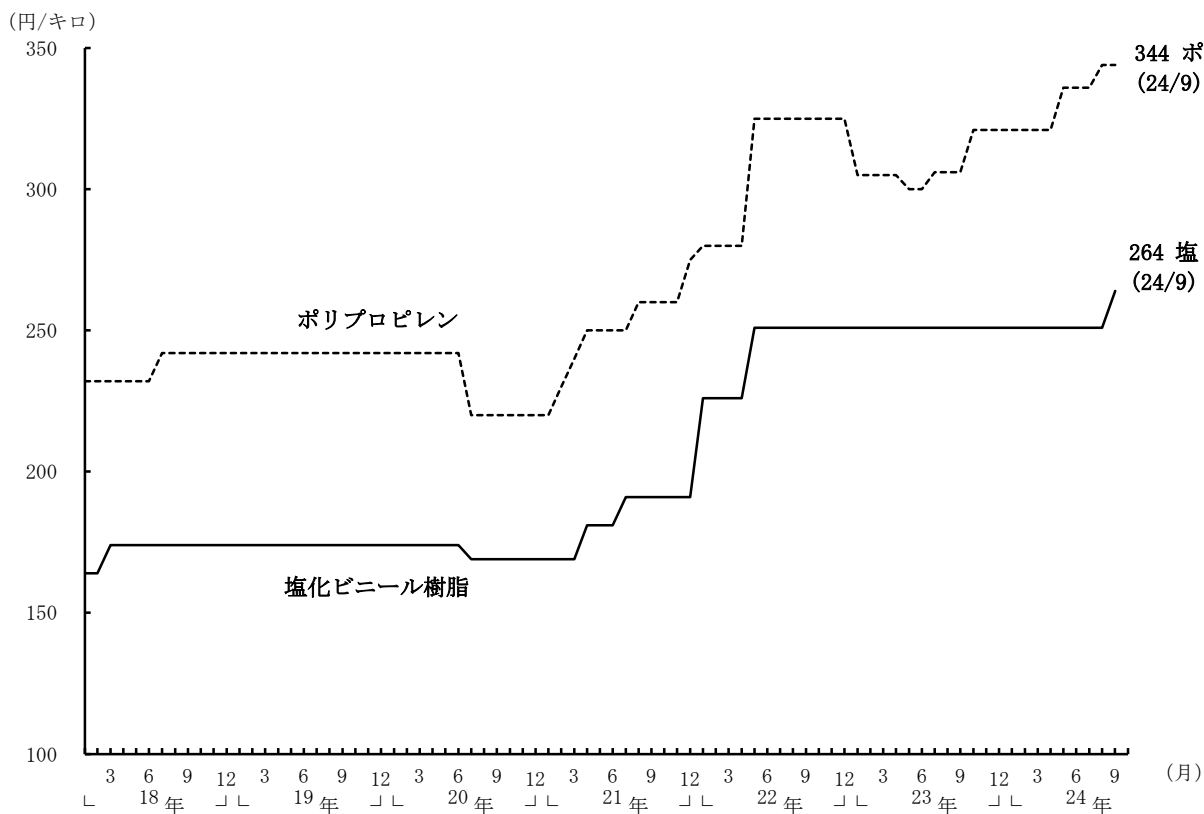
資料：日本経済新聞社調べ
 (注) 期近物の終値。

図-37 給油所石油製品市況の動き (油種別、全国平均)



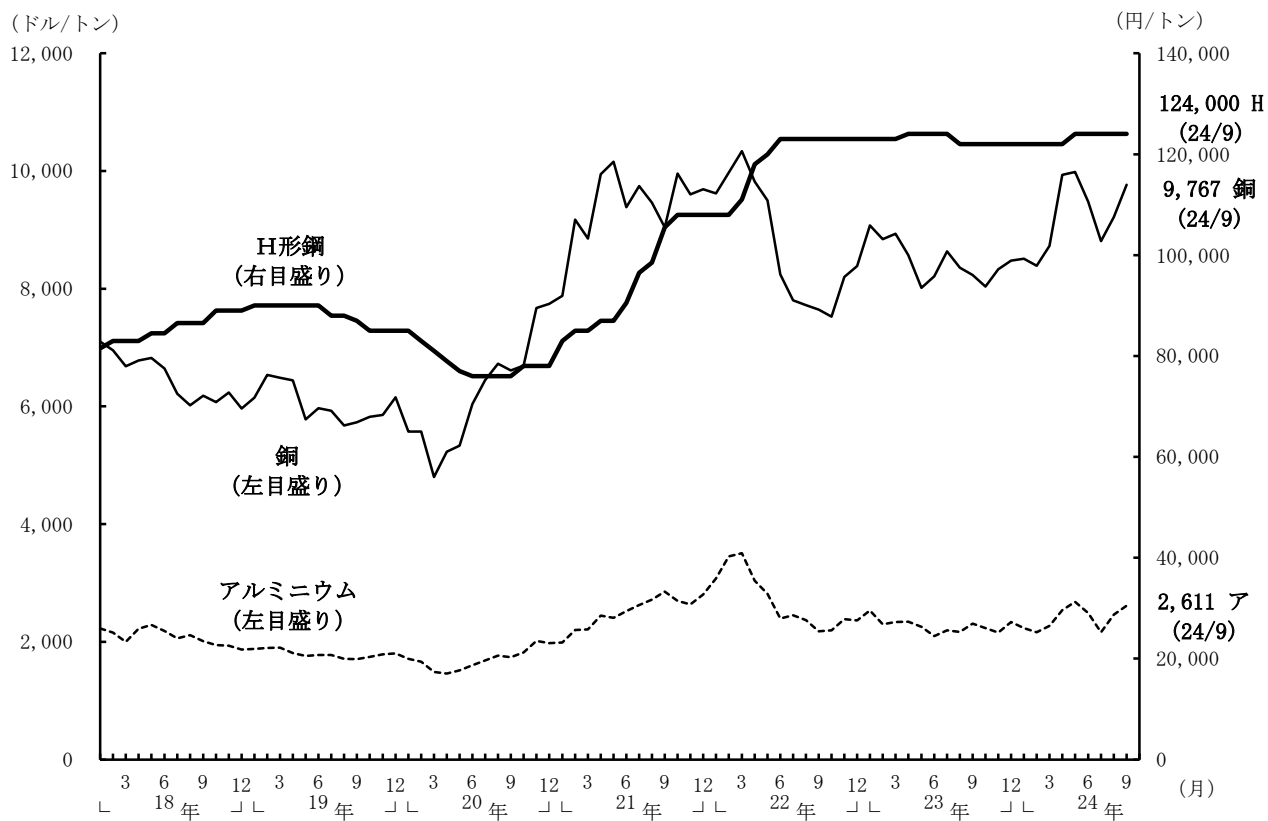
資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
 (注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図-38 石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

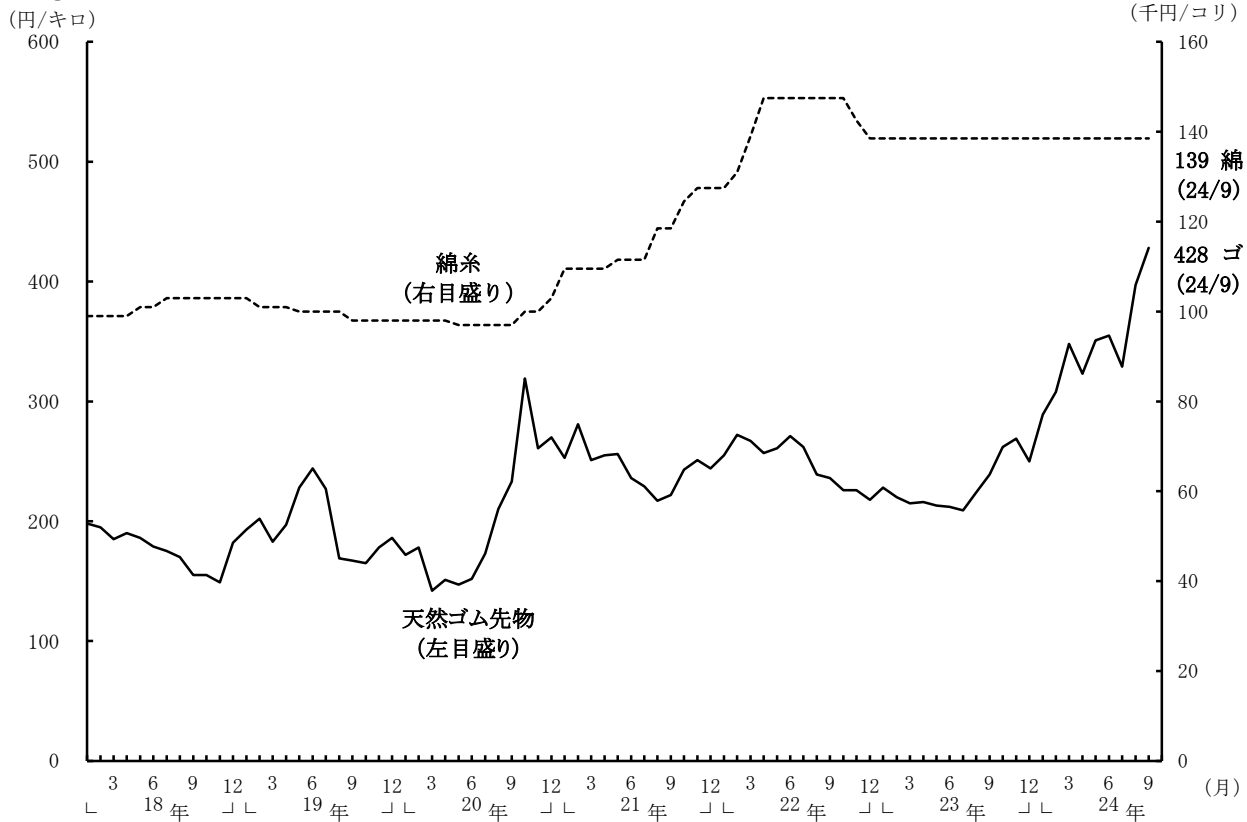
図-39 金属素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

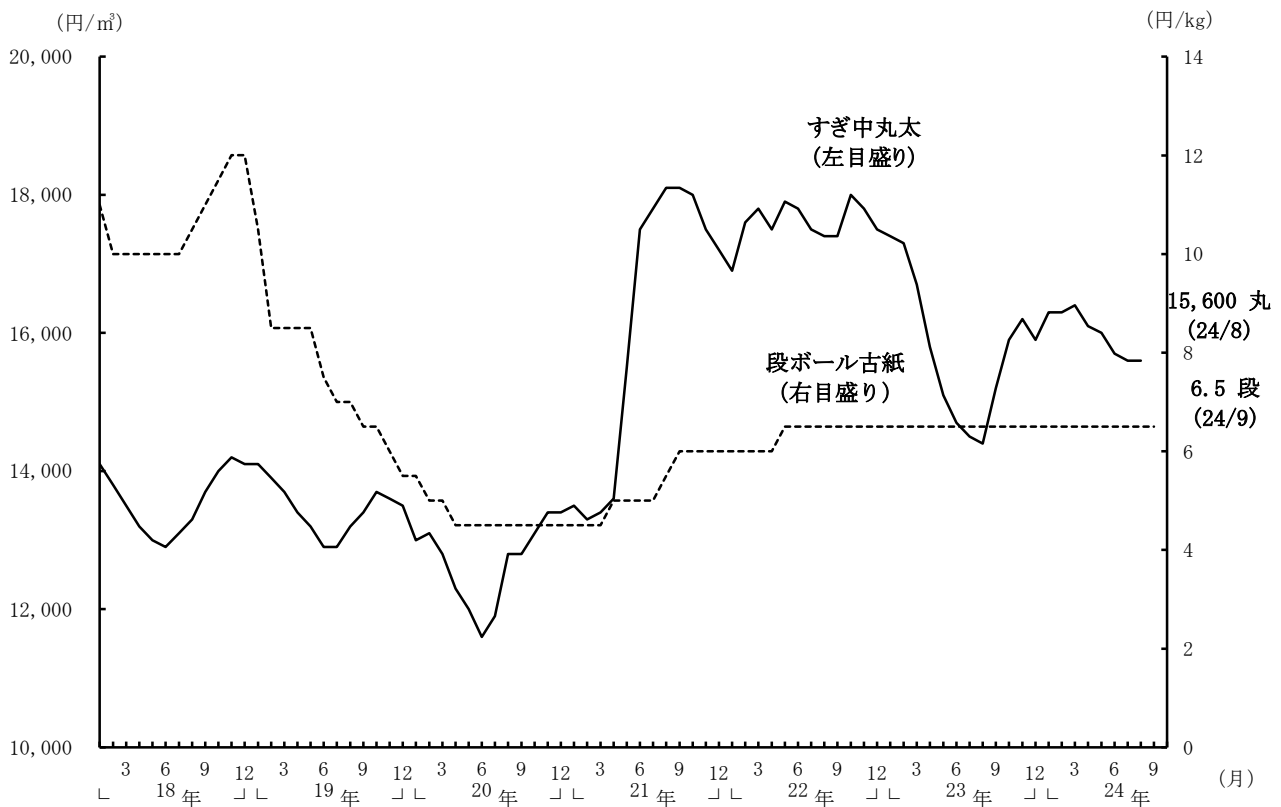
図-40 その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



資料：日本経済新聞社調べ

②木材、段ボール

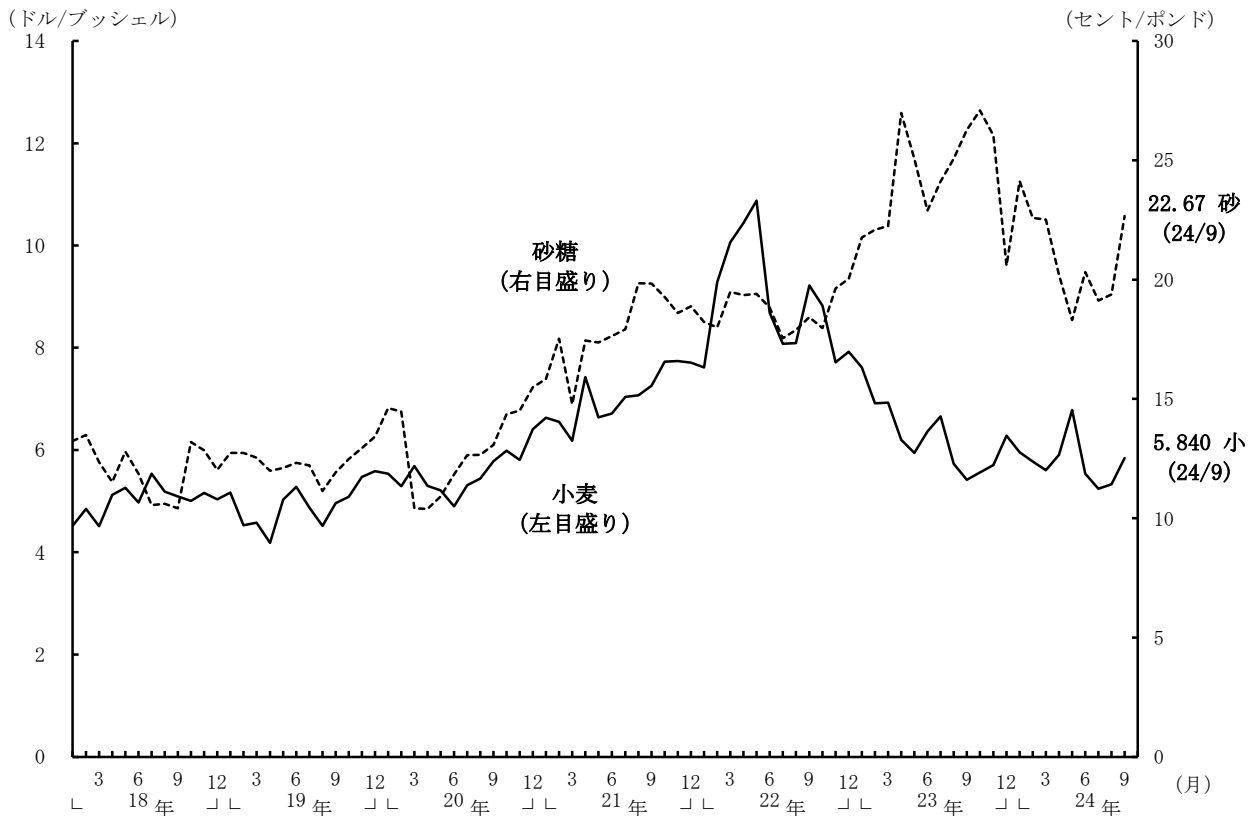


資料：農林水産省「木材価格統計調査」、日本経済新聞社調べ

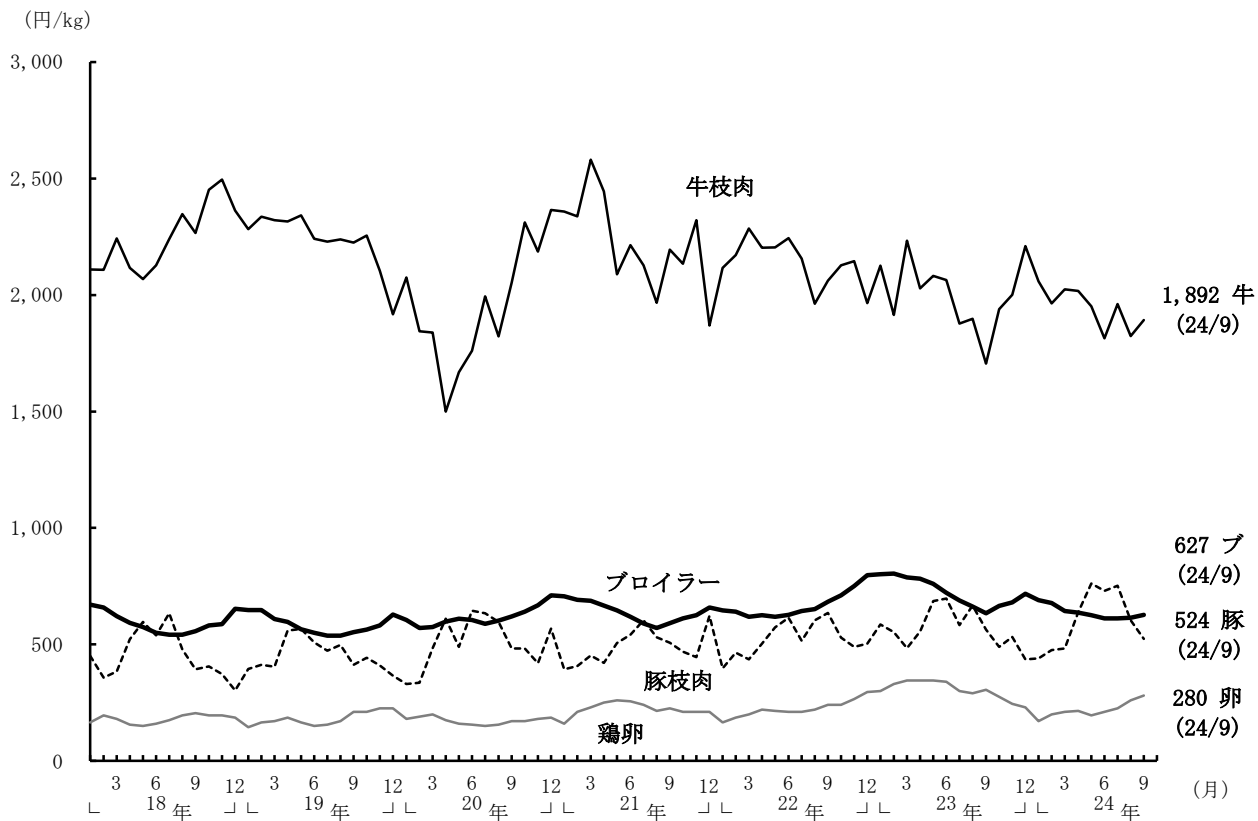
(注) すぎ中丸太は径14.0～22.0cm、長3.65～4.0m

図-41 食糧品価格の動き

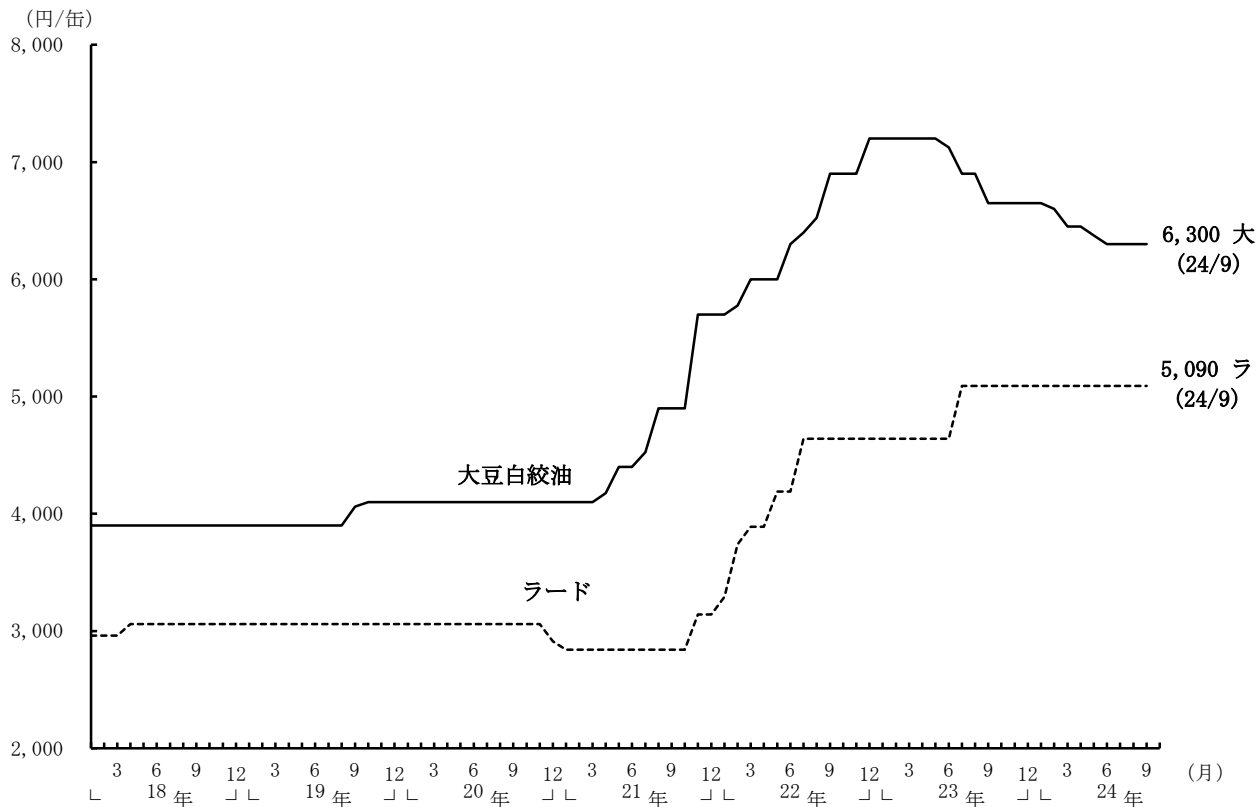
①小麦、砂糖



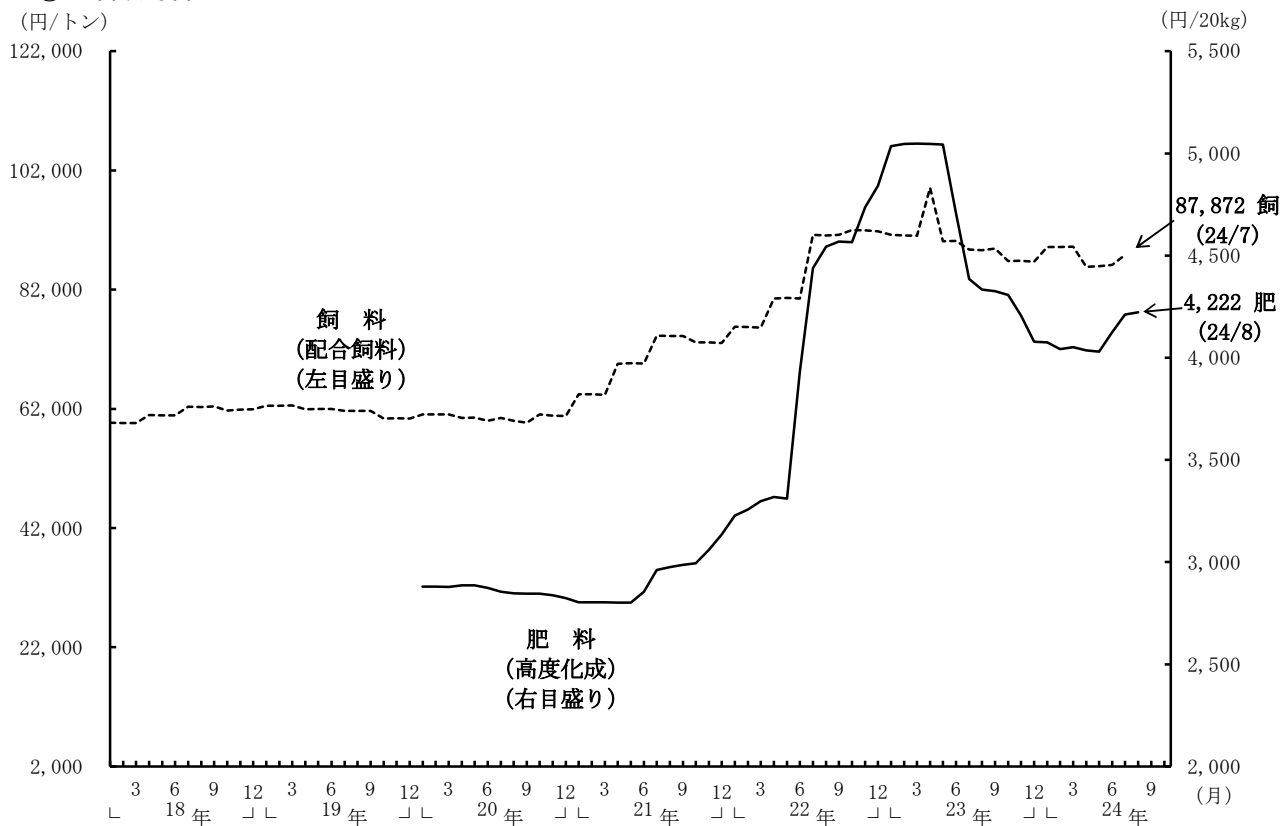
②食肉、鶏卵



③食用油



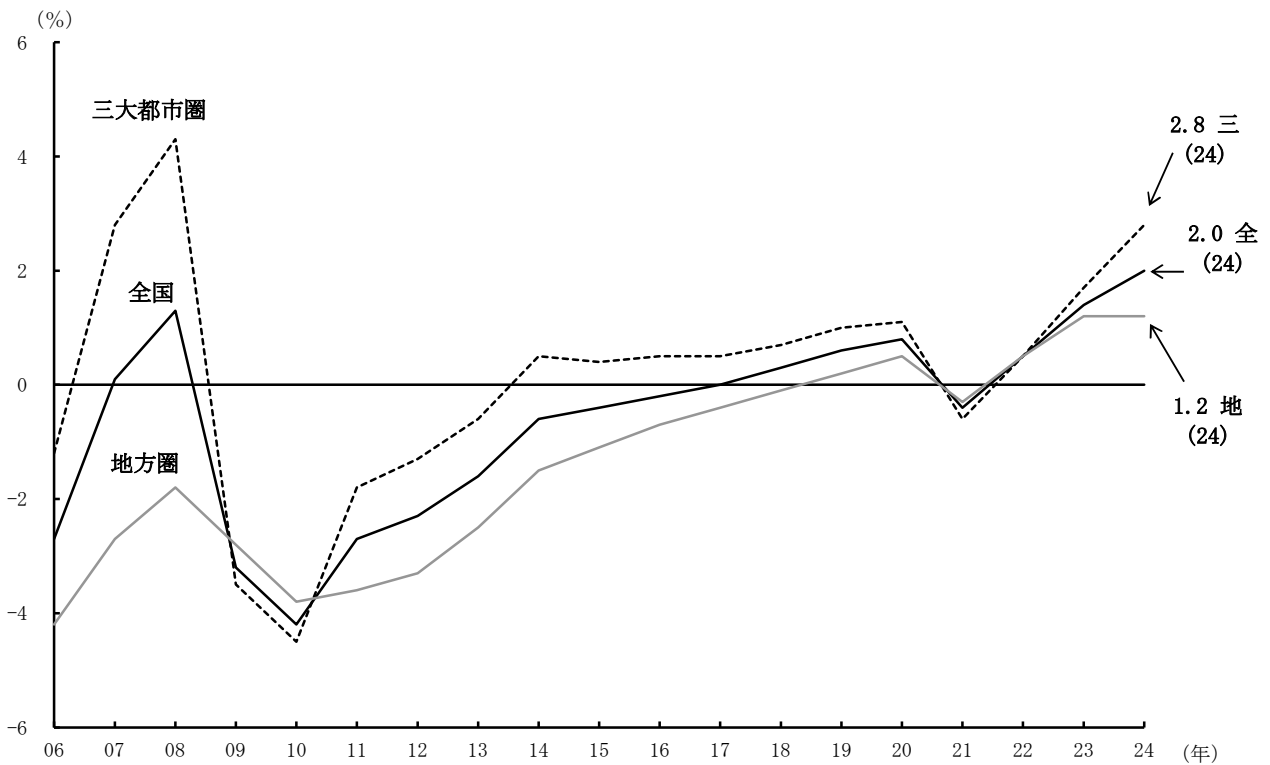
④肥料、飼料



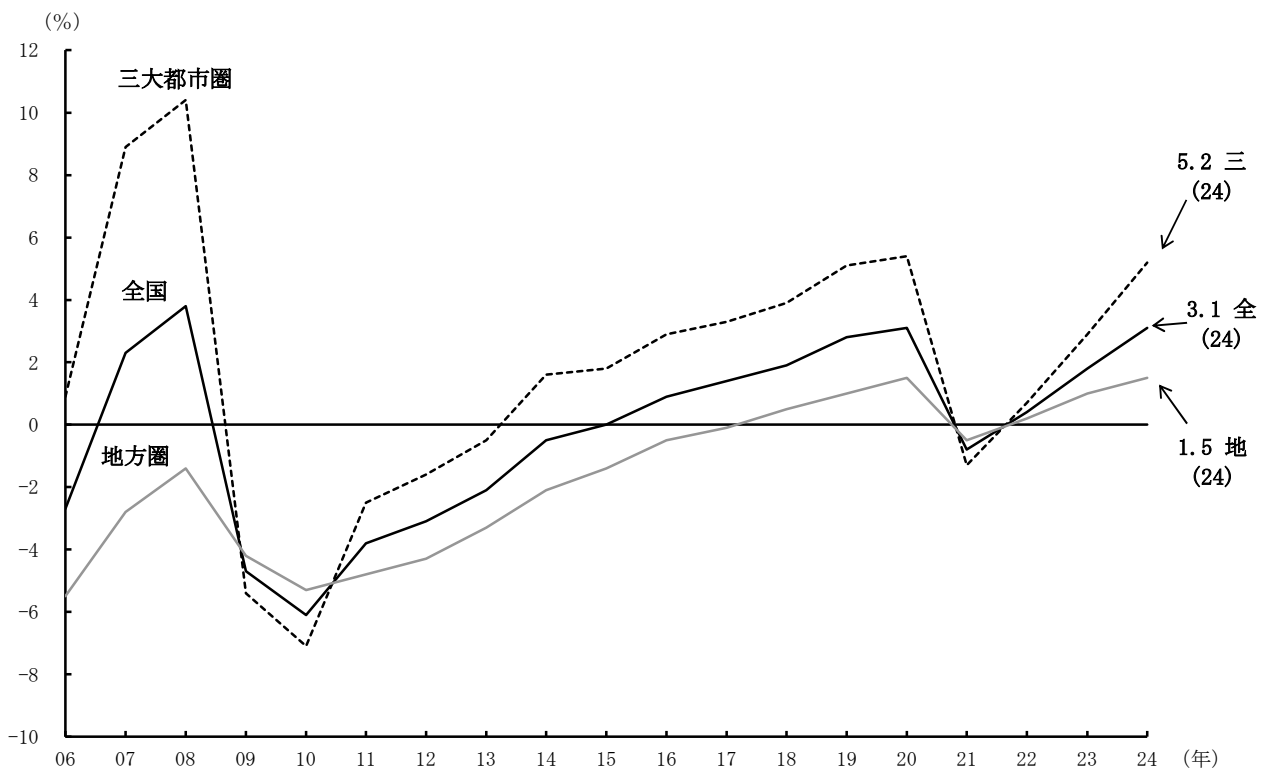
(12) 不動産価格

図-42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 — 全国、三大都市圏ともに3年連続でプラス —



②商業地 — 全国、三大都市圏ともに3年連続でプラス —



資料：国土交通省「地価公示」

(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(13) 倒産

図-43 倒産件数の動き（前年同月比）

— 29カ月ぶりにマイナス —

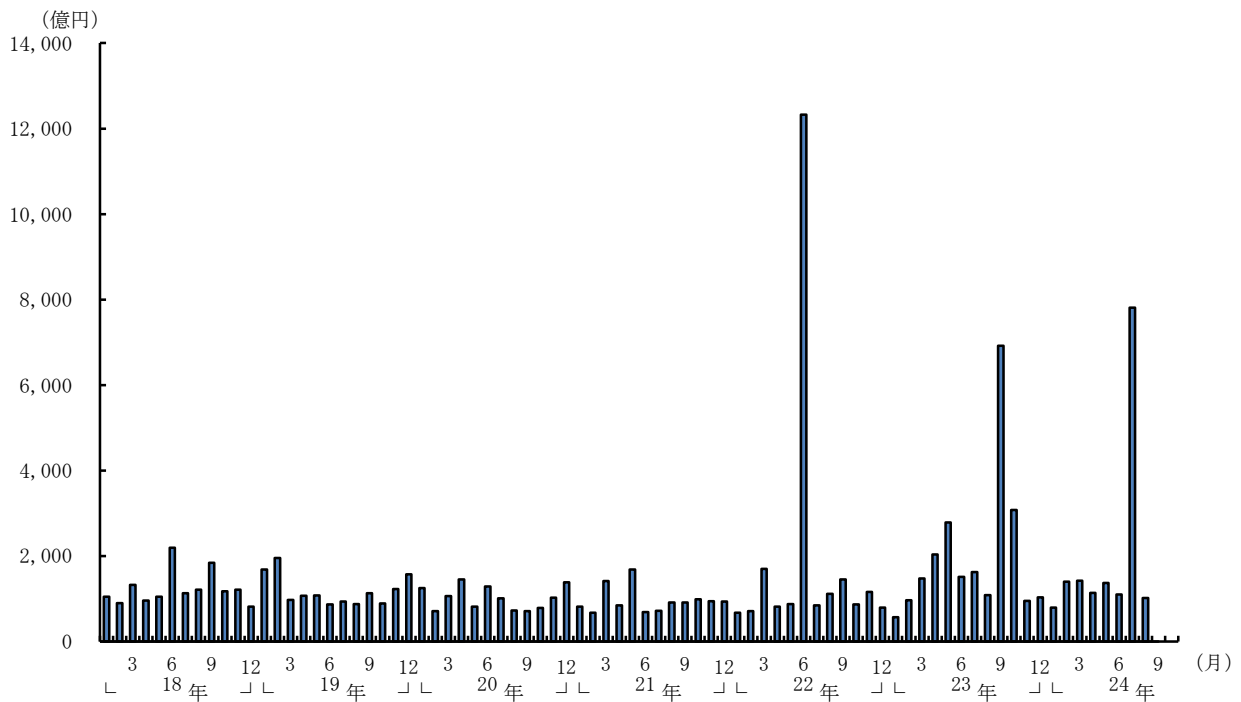


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：件)
2023年	8,690
24年8月	723

図-44 倒産企業負債総額の動き

— 2カ月ぶりに減少 —

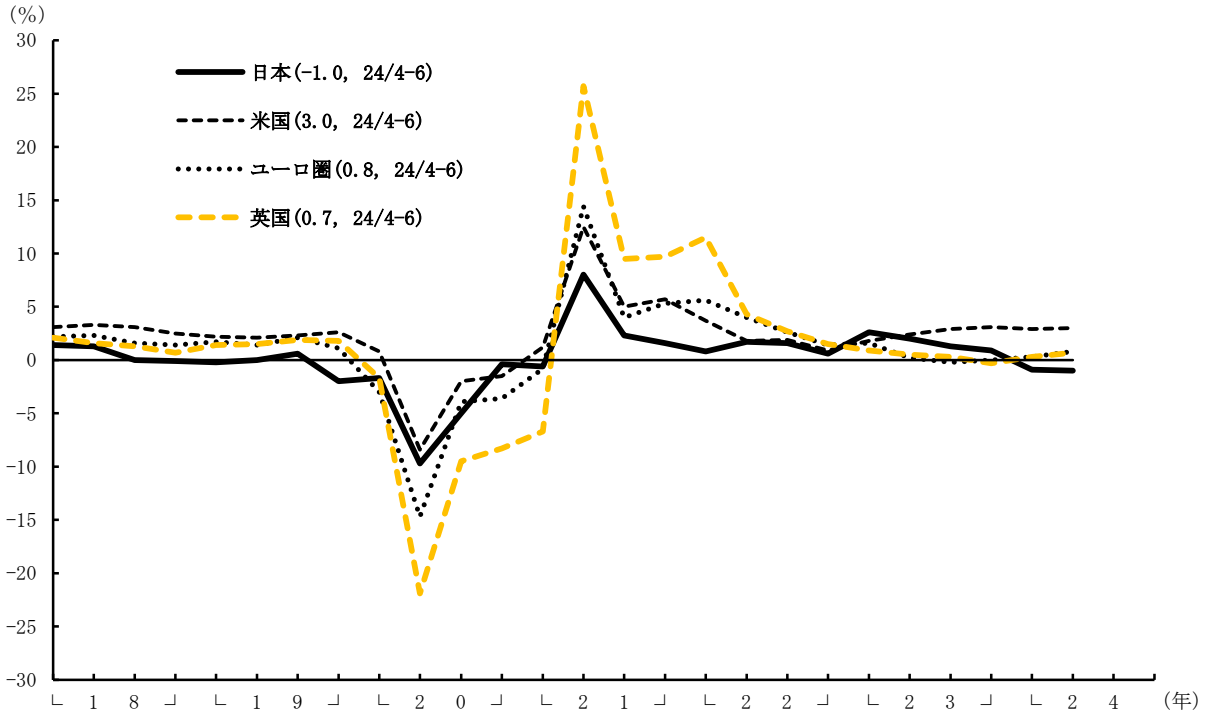


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：億円)
2023年	24,026
24年8月	1,014

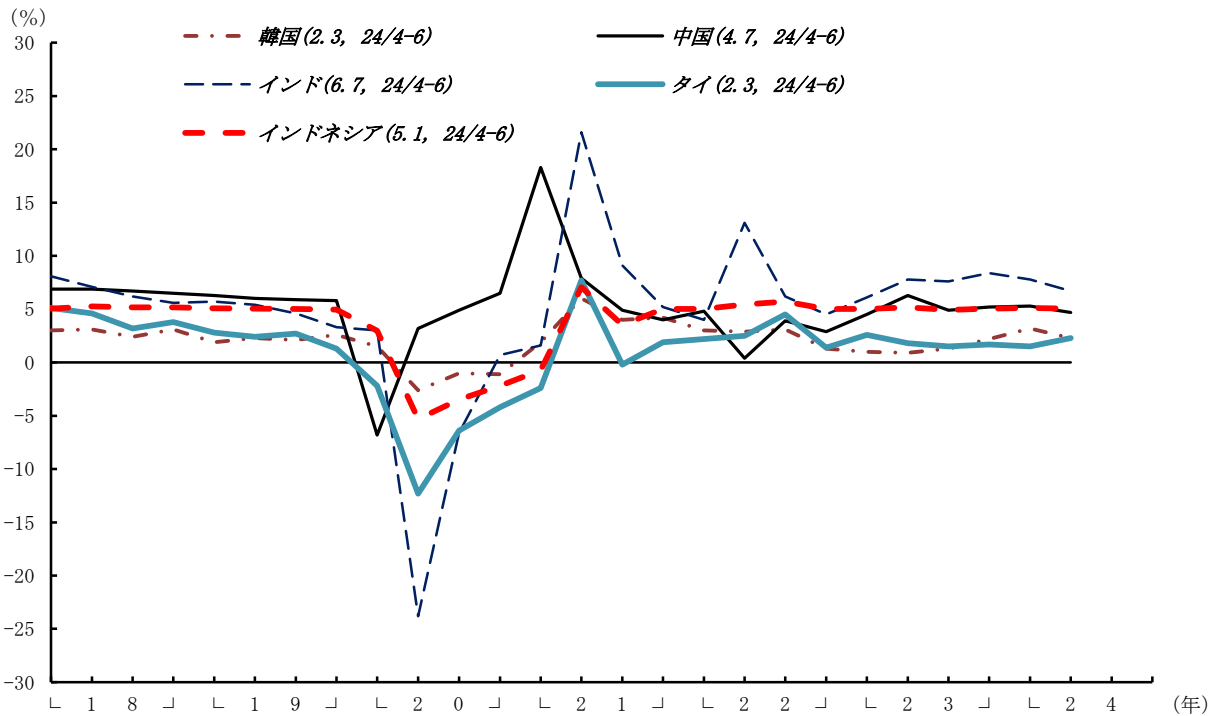
(14) 海外経済

図-45 実質GDP成長率の動き (日本・米国・ユーロ圏・英国)



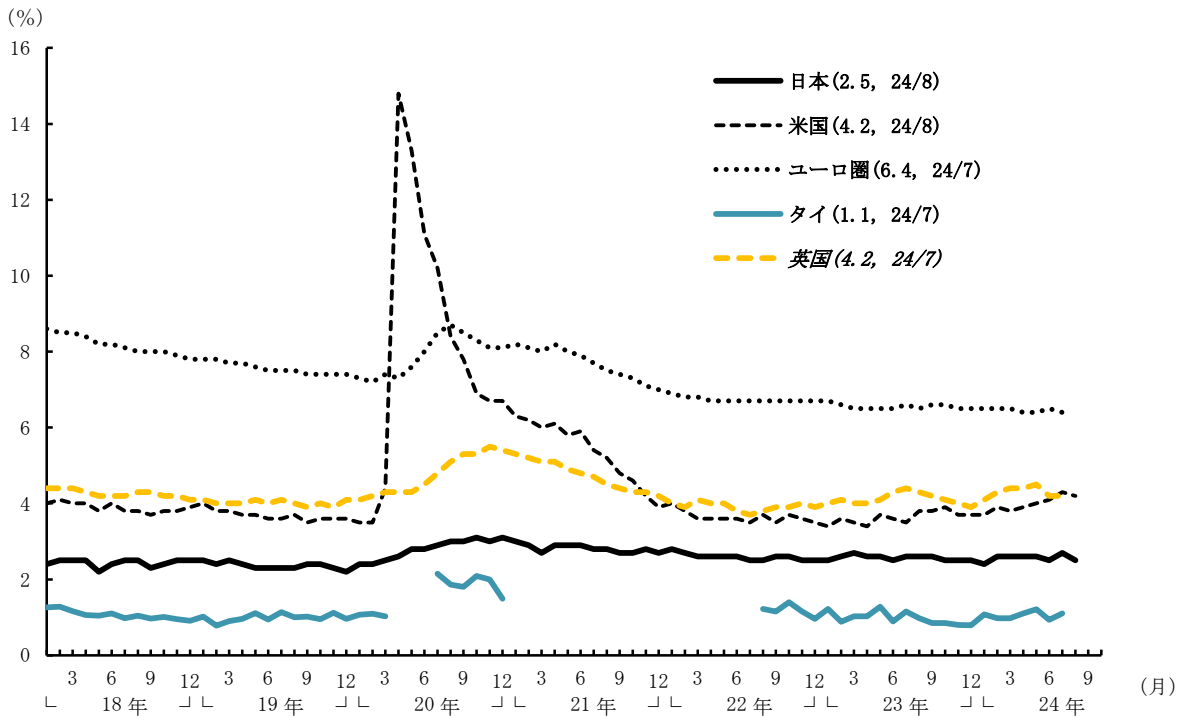
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ
 (注) 1 前年同期比。
 2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。
 3 英国は季節調整値。

図-46 実質GDP成長率の動き (韓国・中国・インド・タイ・インドネシア)



資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家统计局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）
 タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ
 (注) 前年同期比。

図-47 失業率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

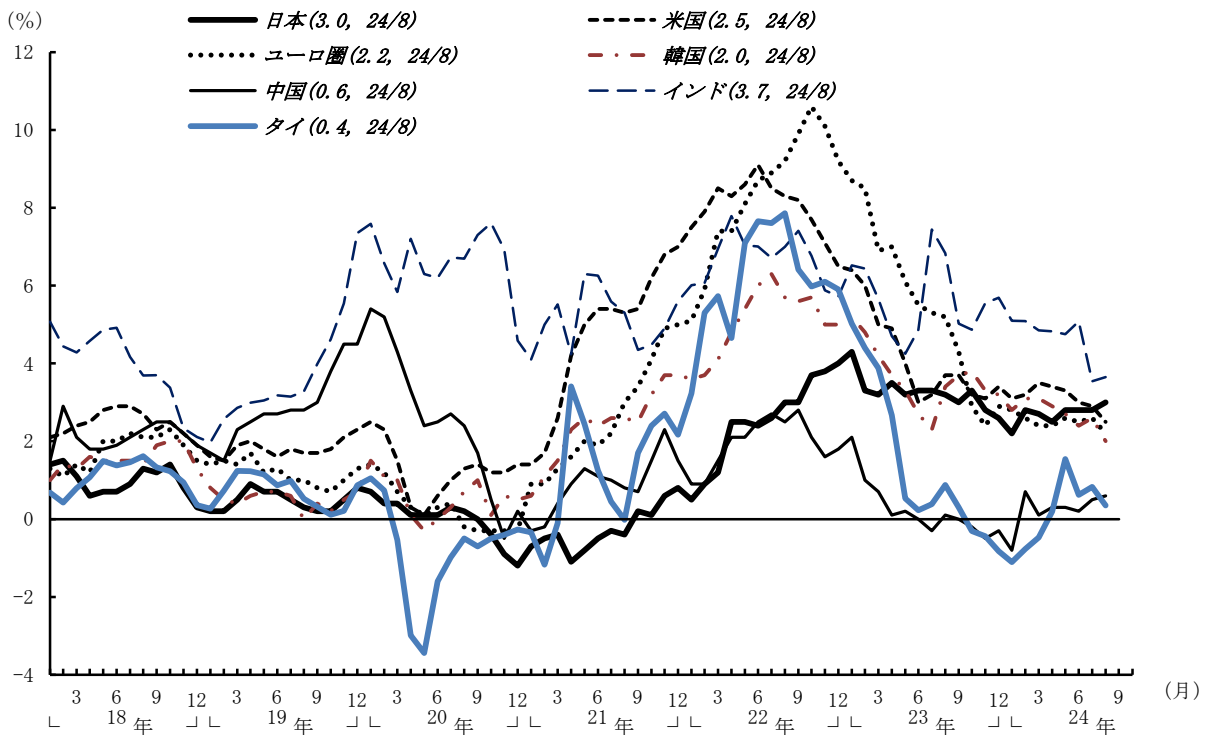
(注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。労働力調査の見直しに伴い、開発中の公式統計という位置づけで公表されている。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

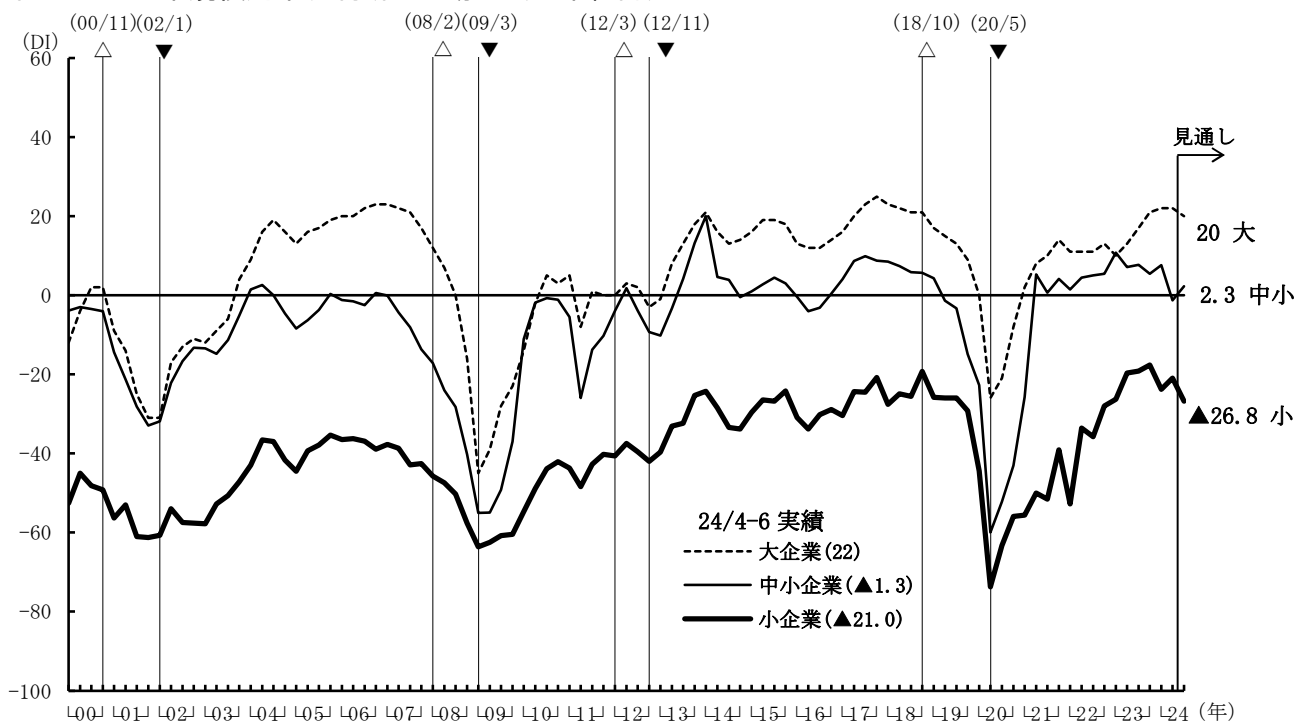
(注) 1 前年同月比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

2 小企業

景況

図-49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

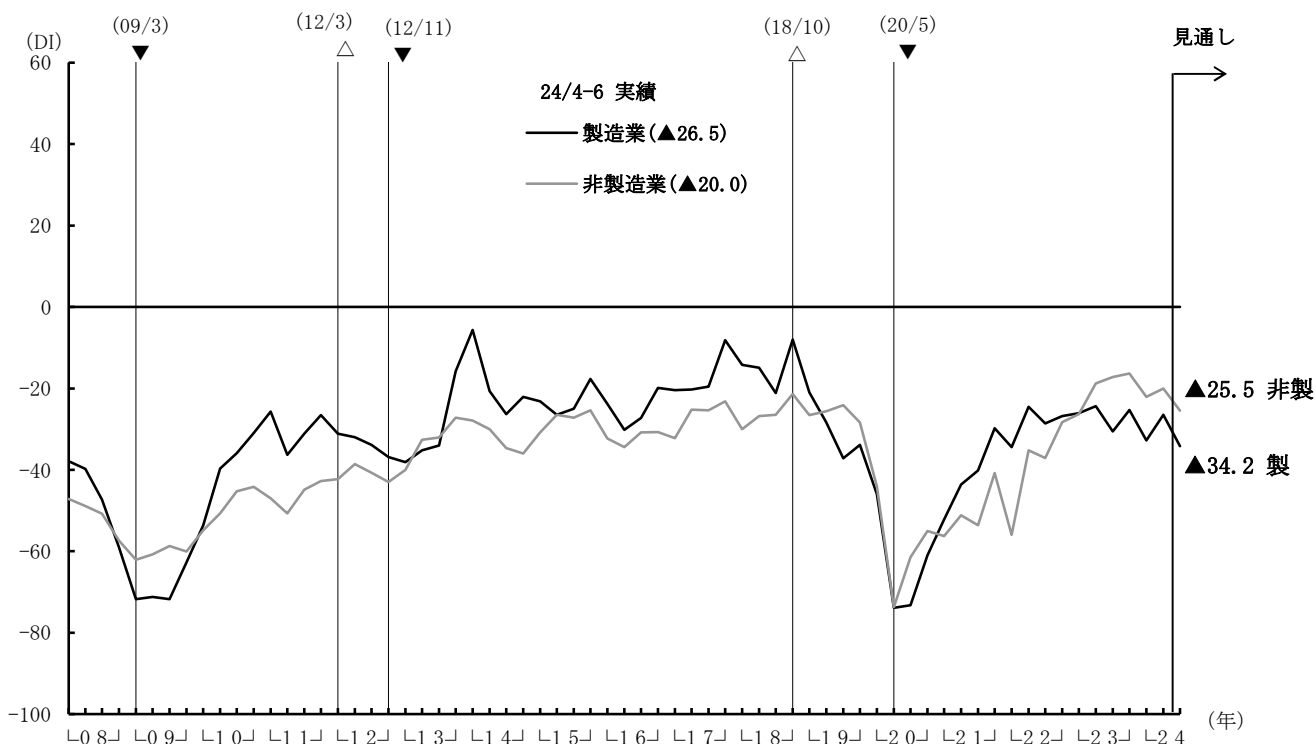


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

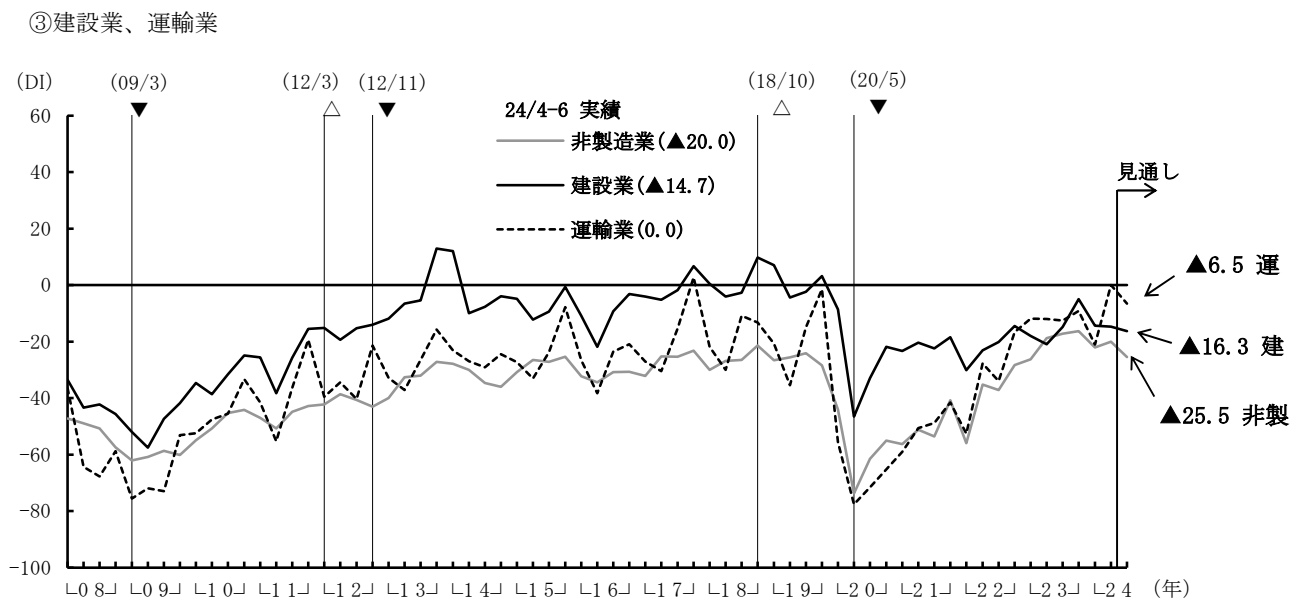
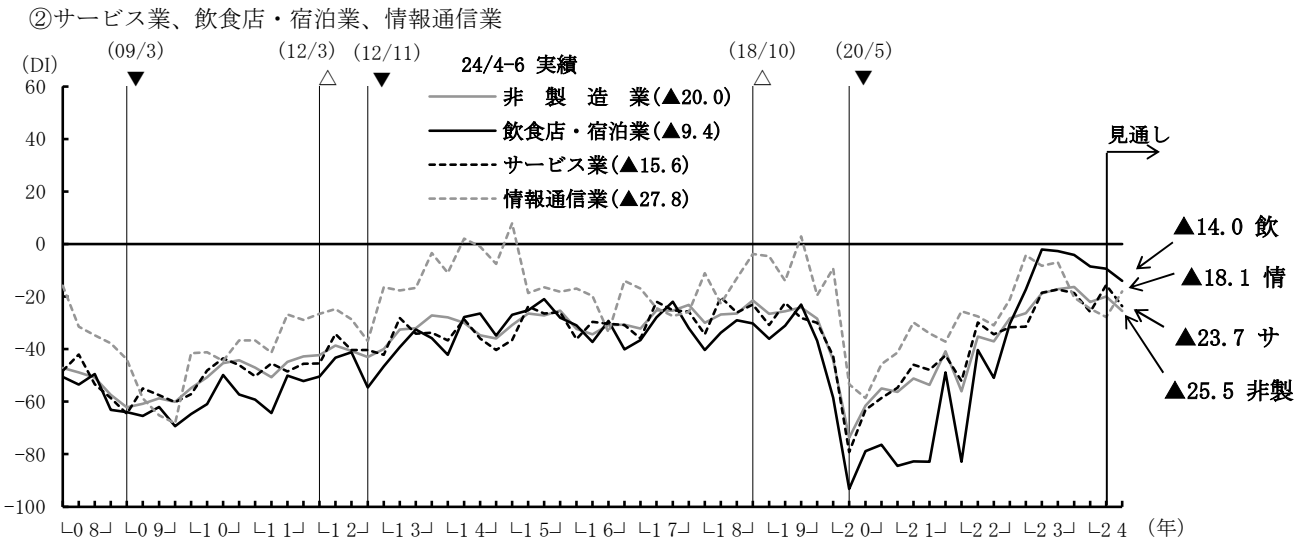
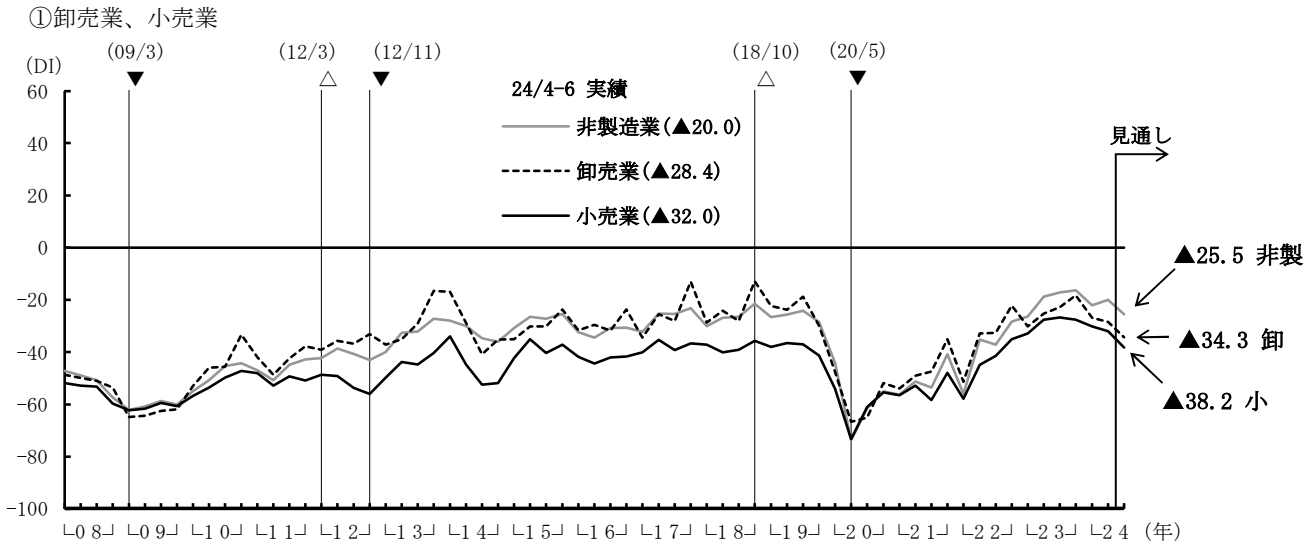
2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図-50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



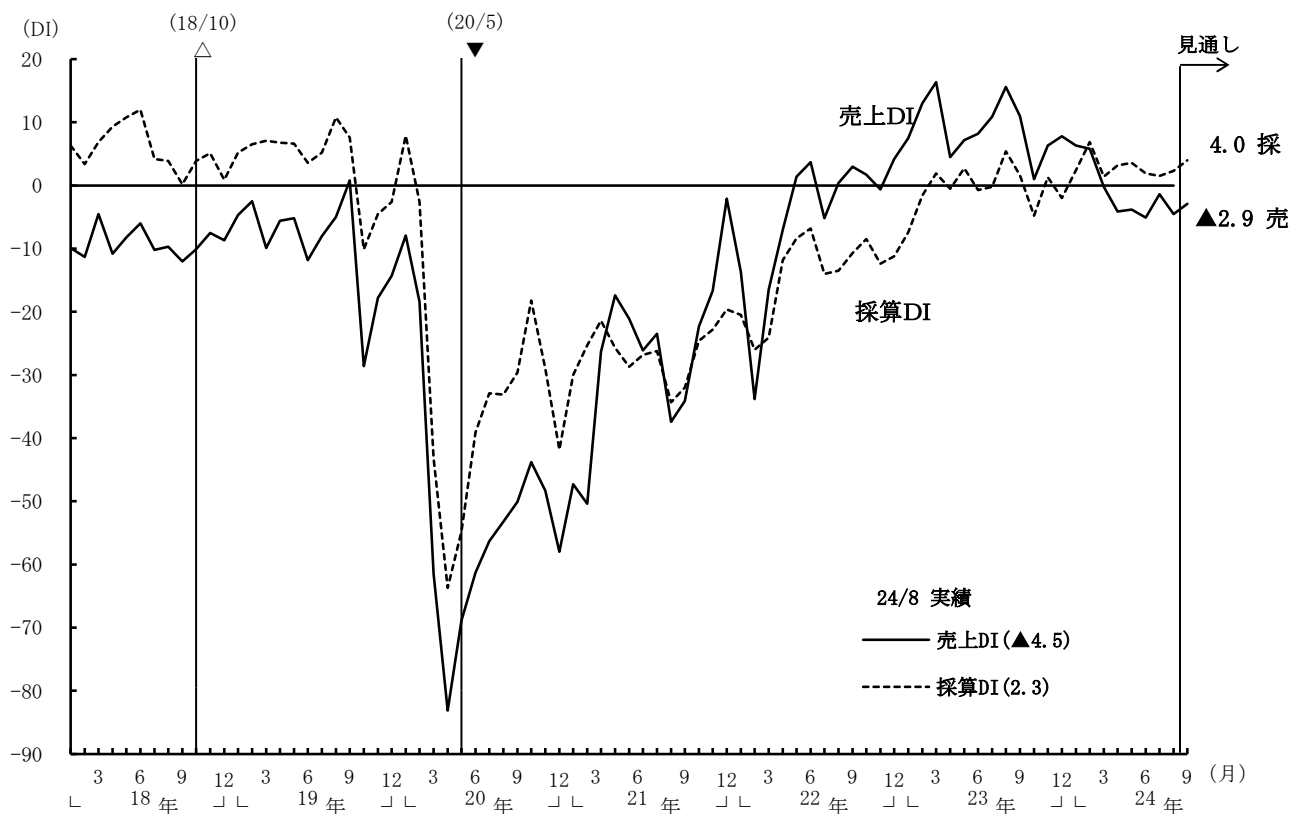
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-52 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

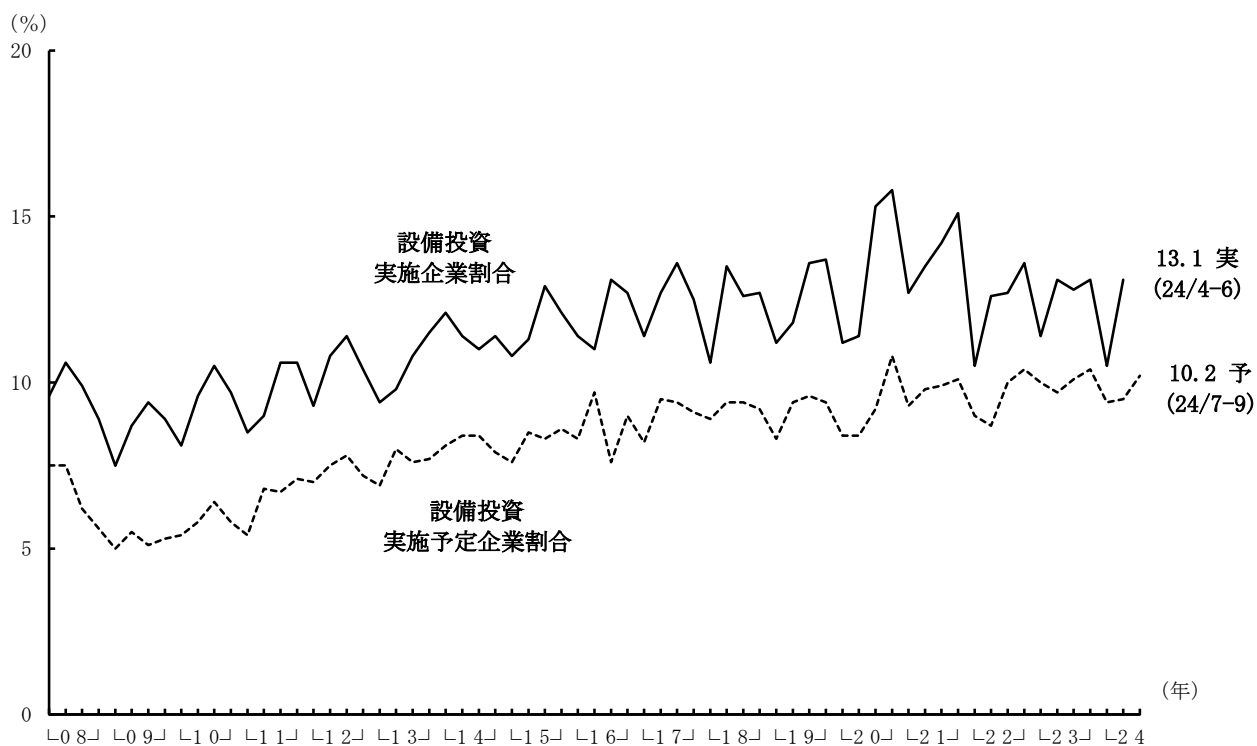


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図-53 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

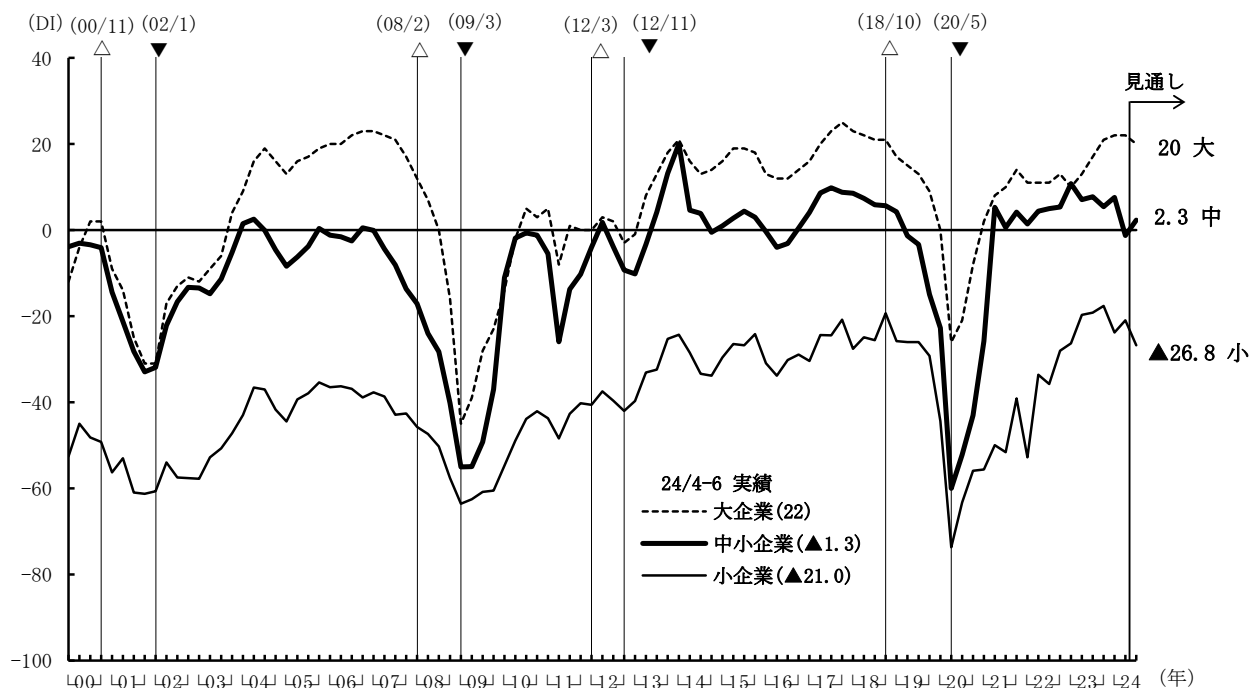


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中小企業

景況

図-54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

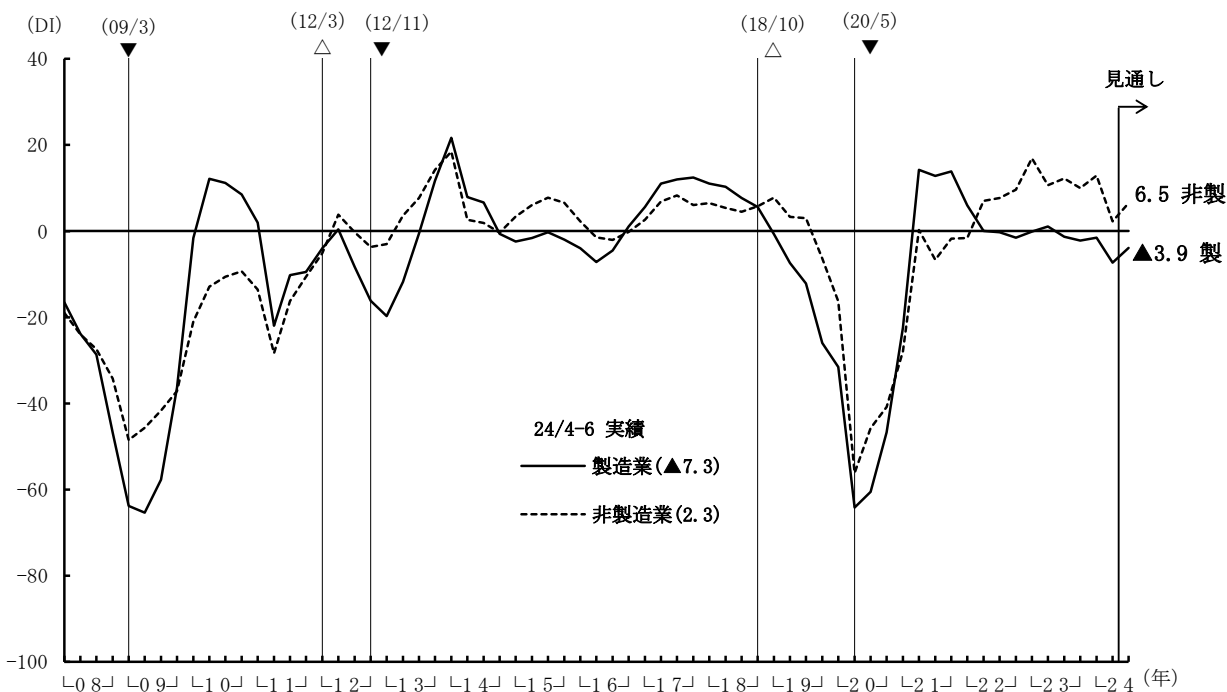


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

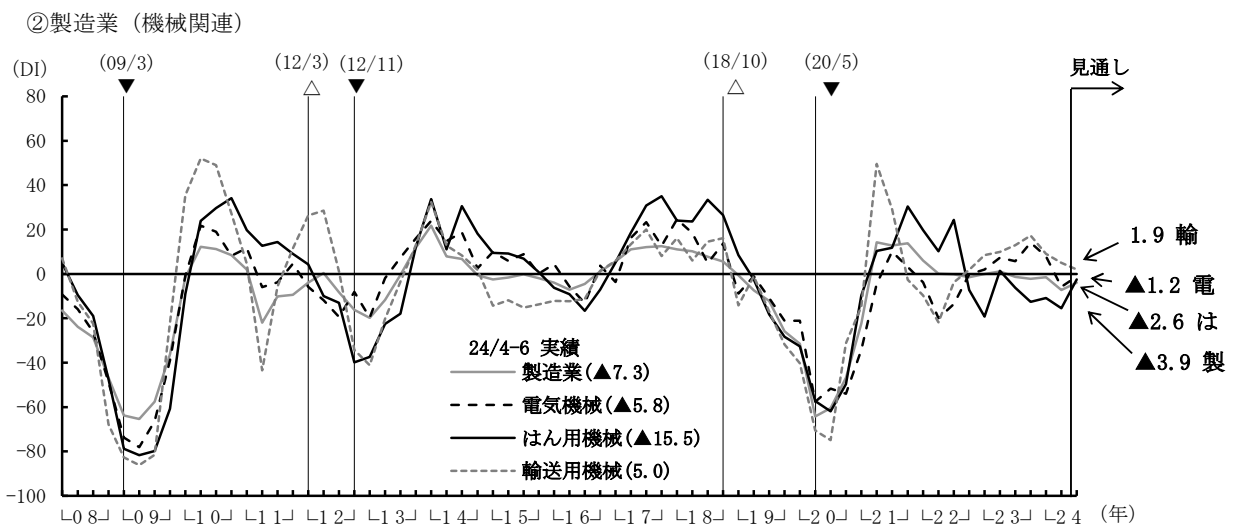
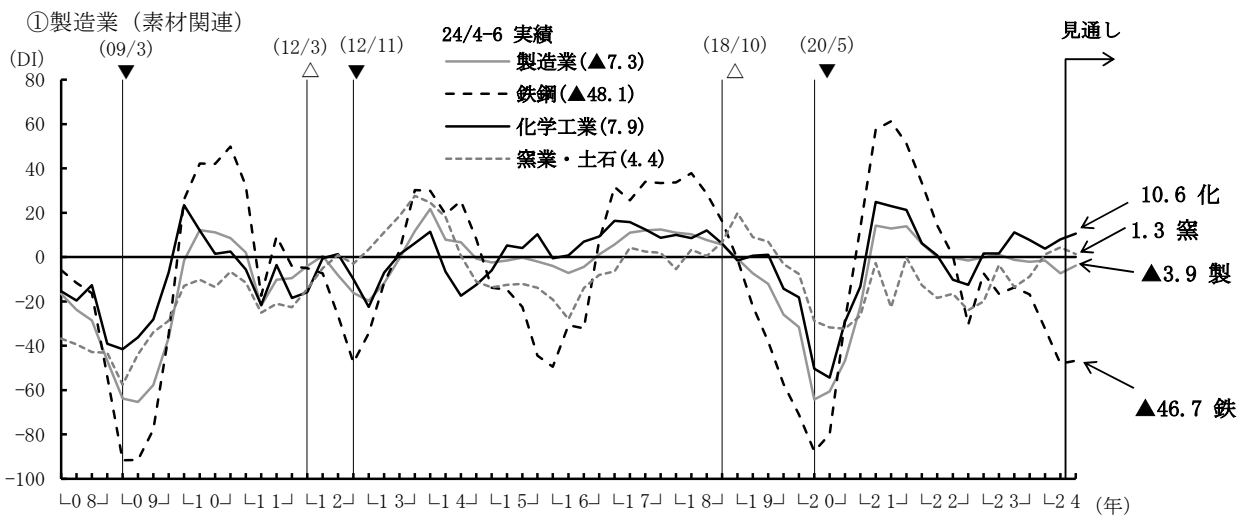
2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図-55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



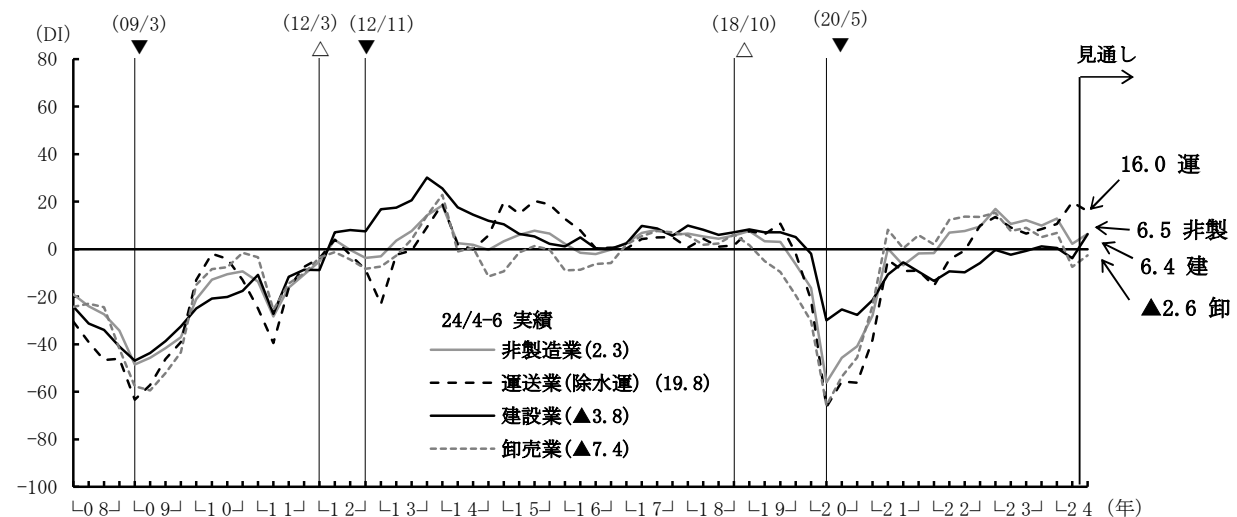
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-56 業種別業況判断DIの動き（製造業）



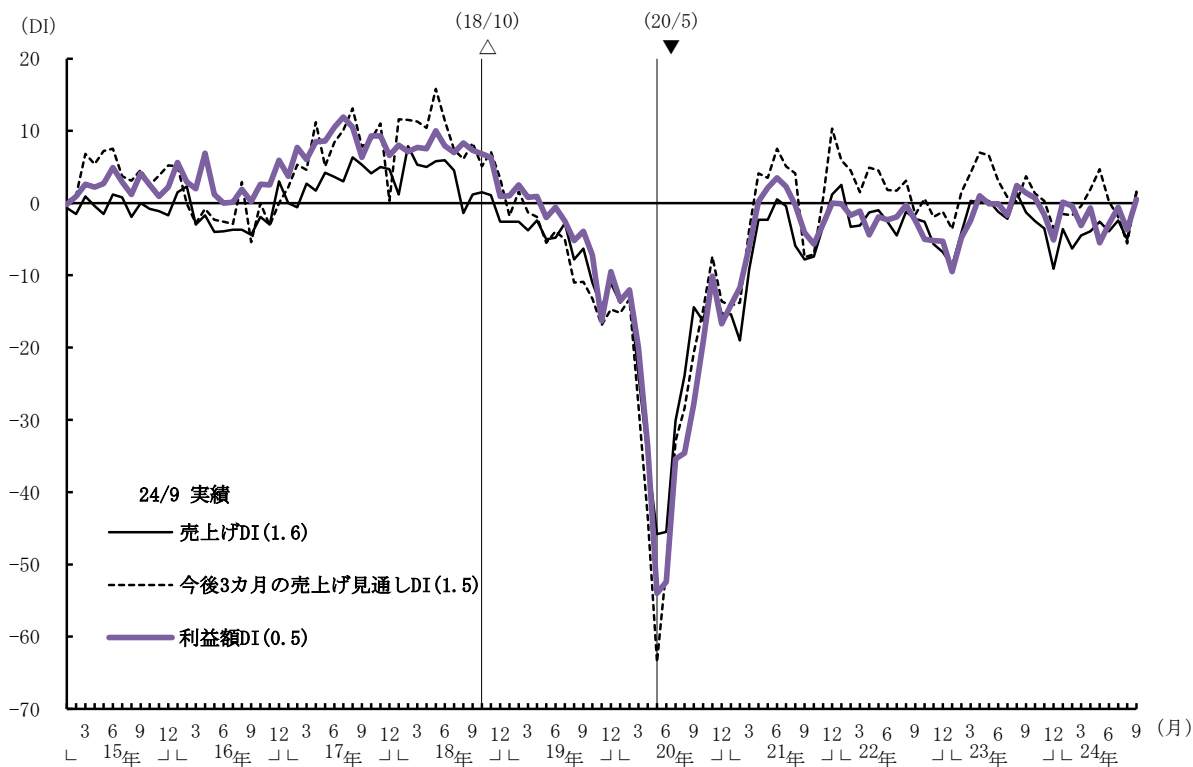
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

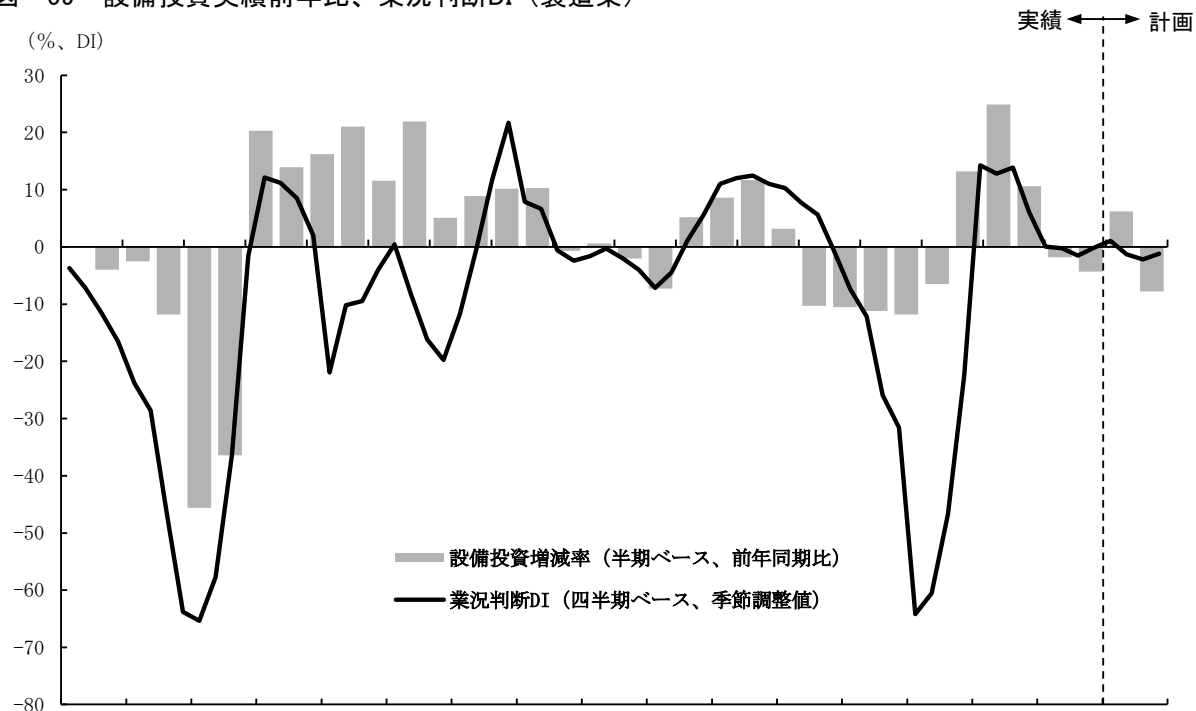
図-58 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

- (注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
- 2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図-59 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



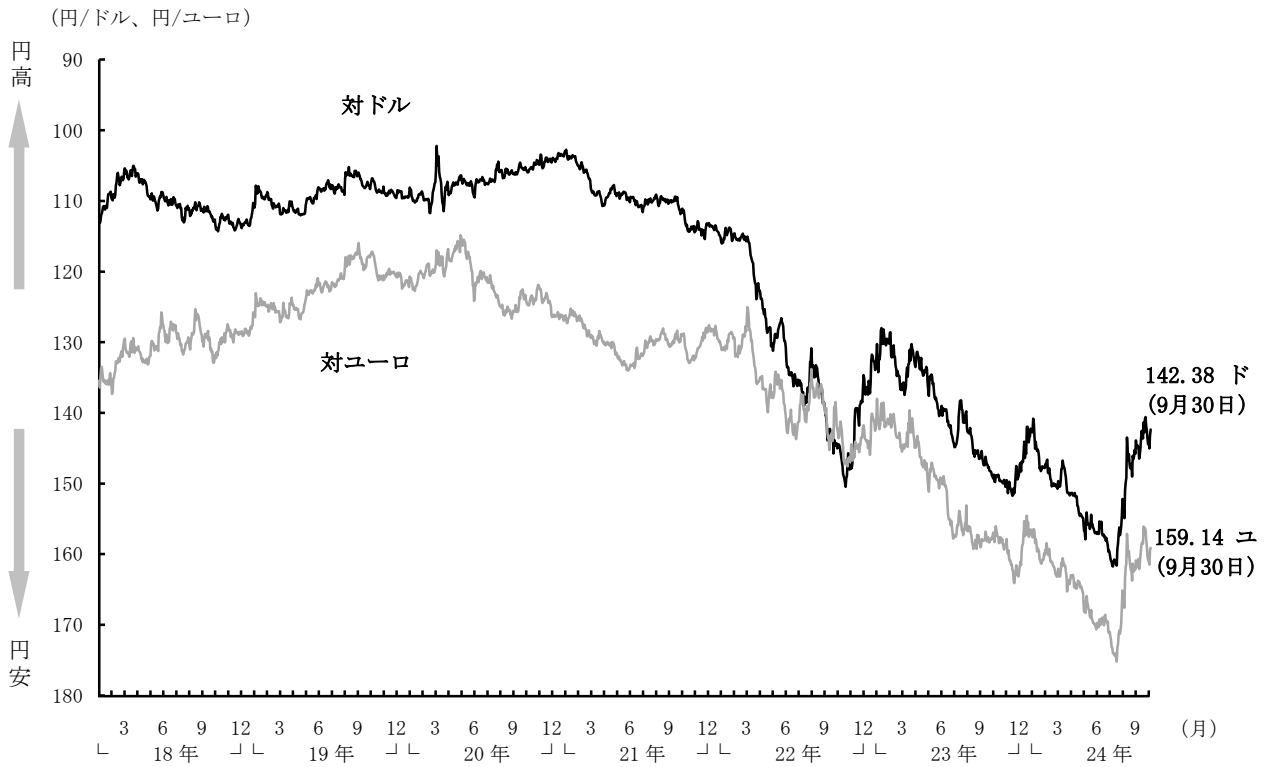
資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」15「全国中小企業動向調査（中小企業編）」21 22 23 24（年度）

- (注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。
- 2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。

4 金融

(1) 外国為替

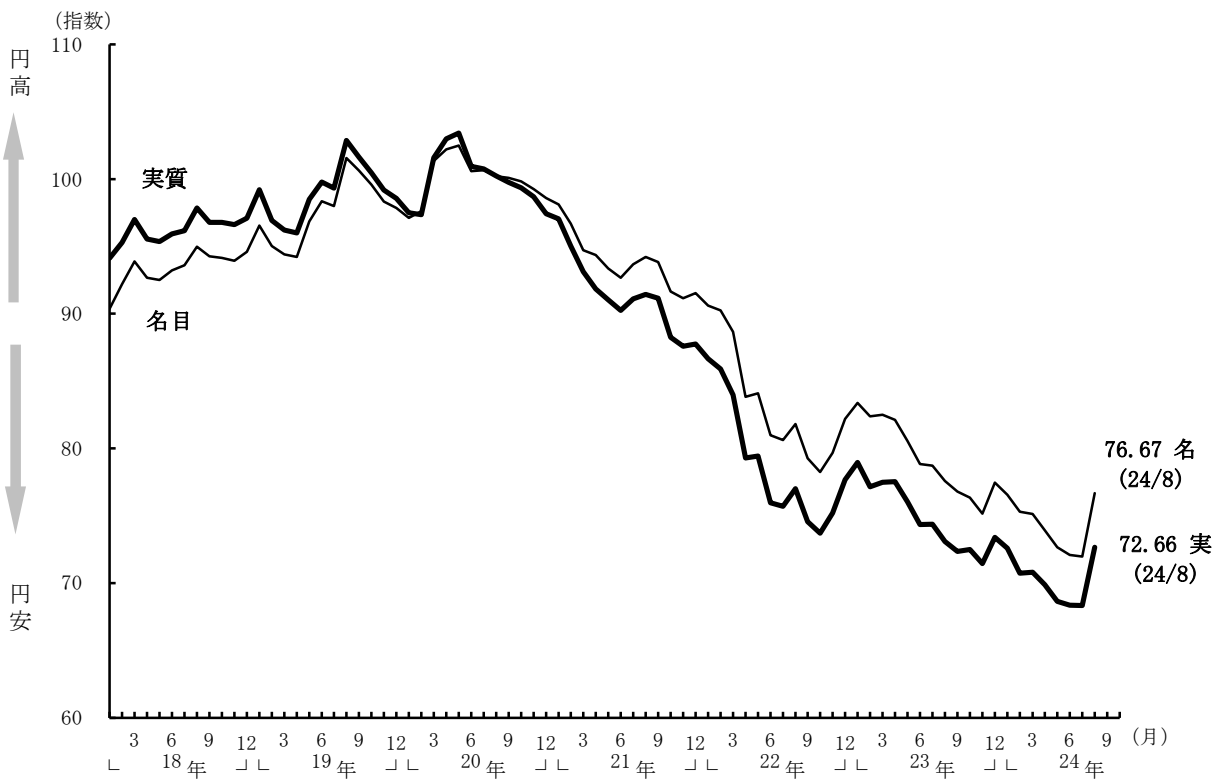
図-60 円相場の動き



資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点。

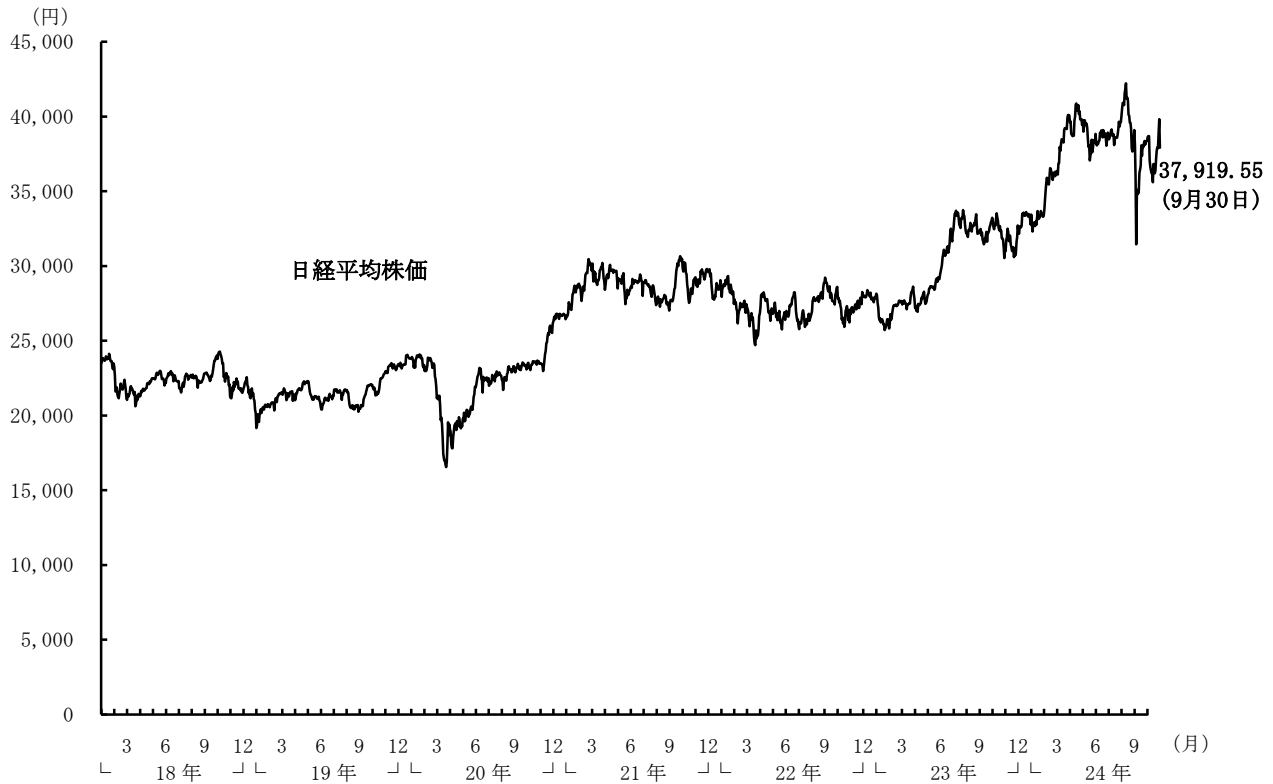
図-61 実効為替レート動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

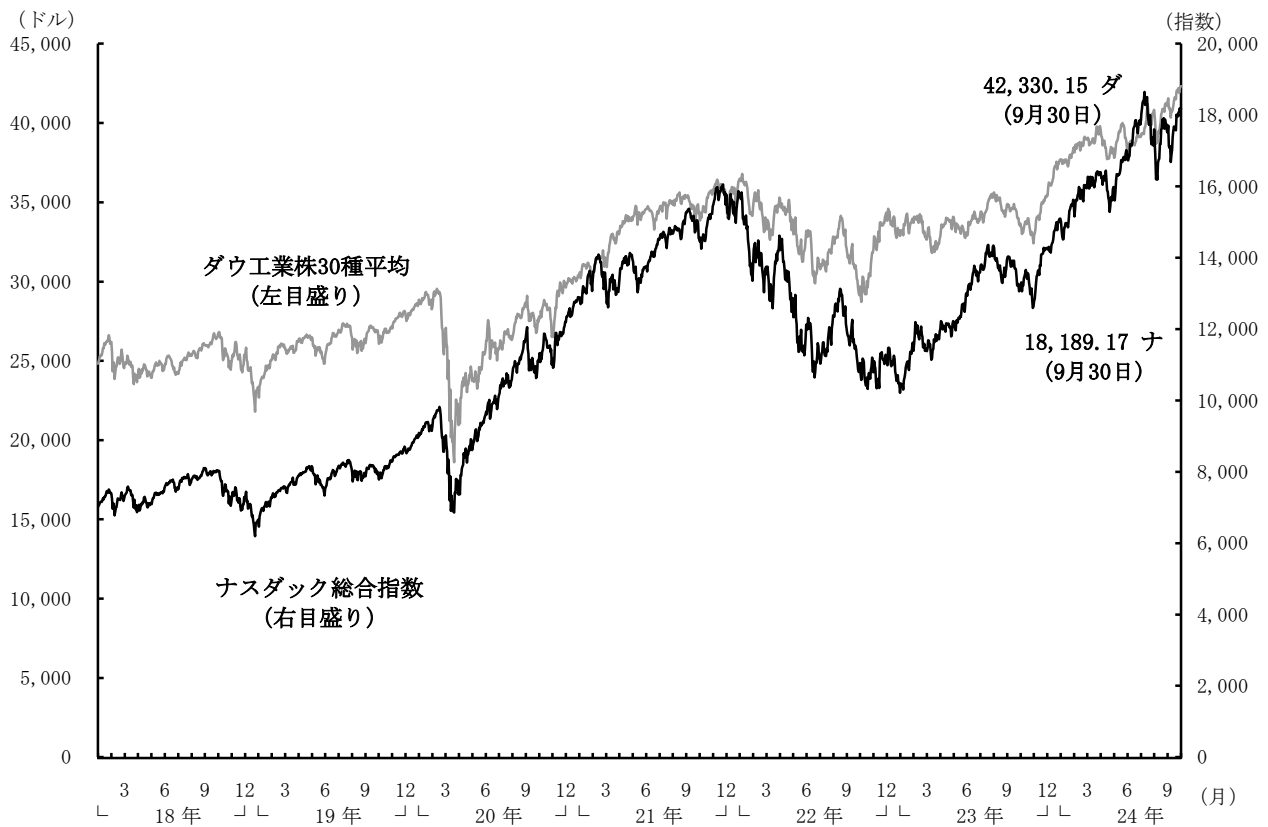
(2) 株価

図-62 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

図-63 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

(3) 金利

図-64 日米短期金利の動き

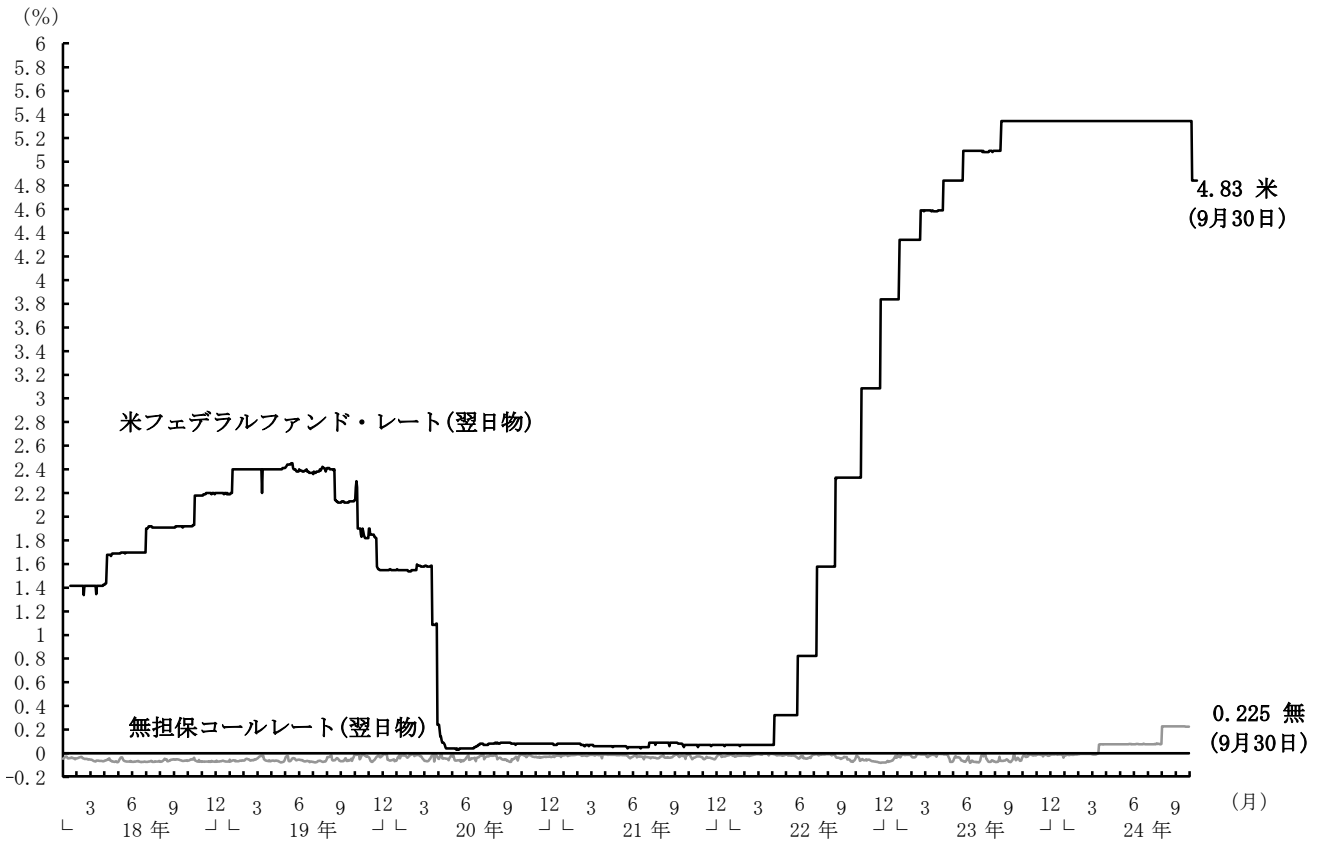


図-65 日米長期金利の動き

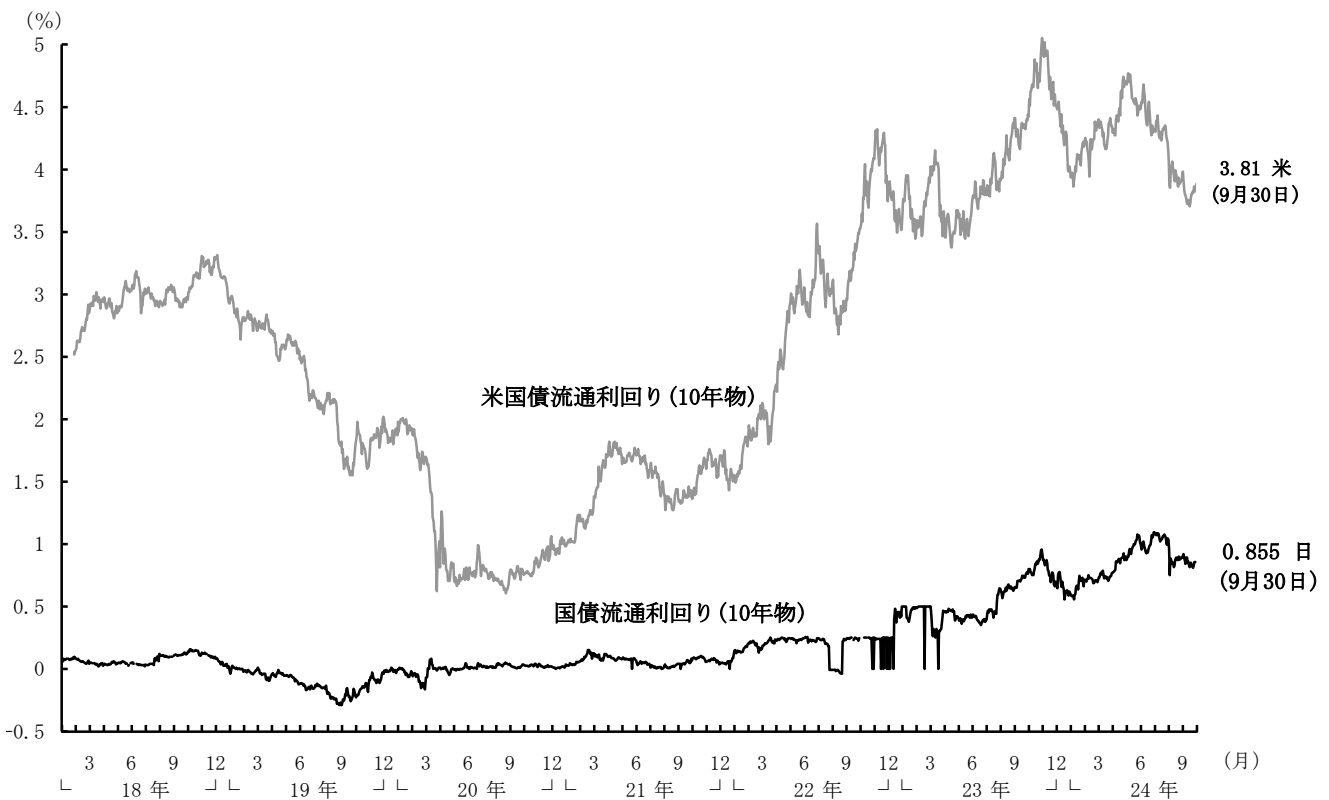
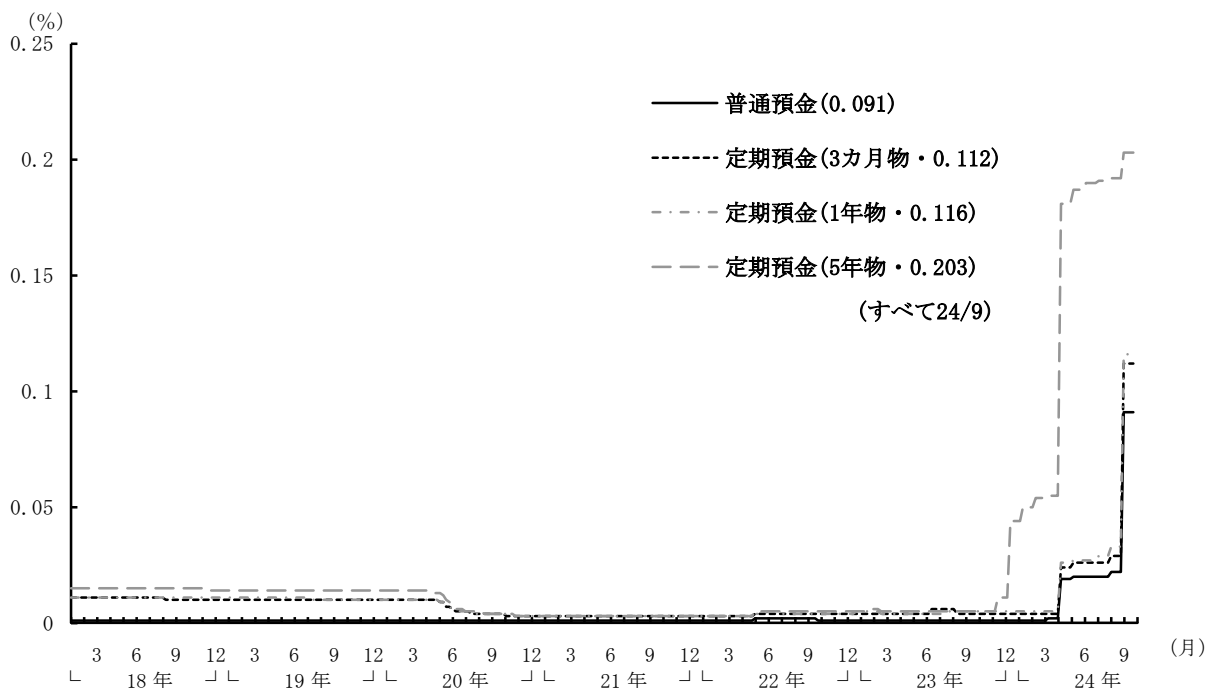


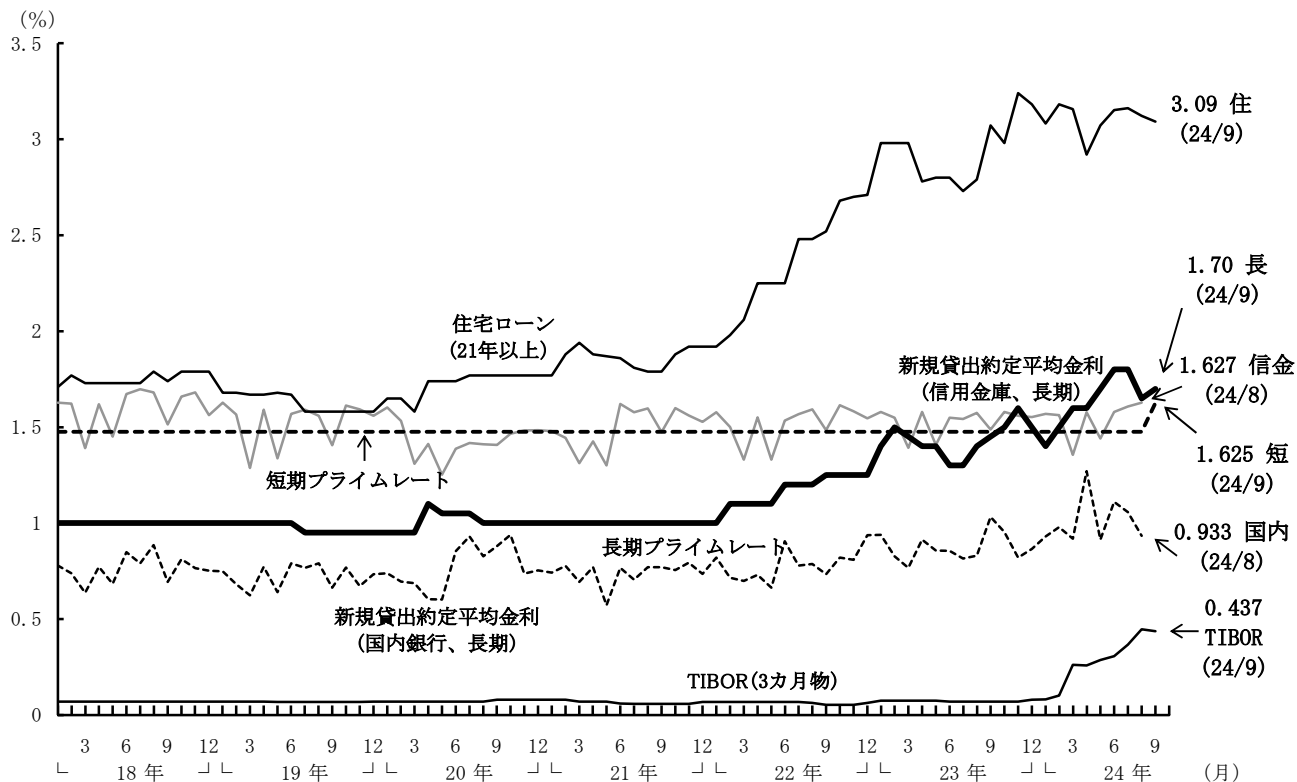
図-66 預金金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

- (注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。
- 2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



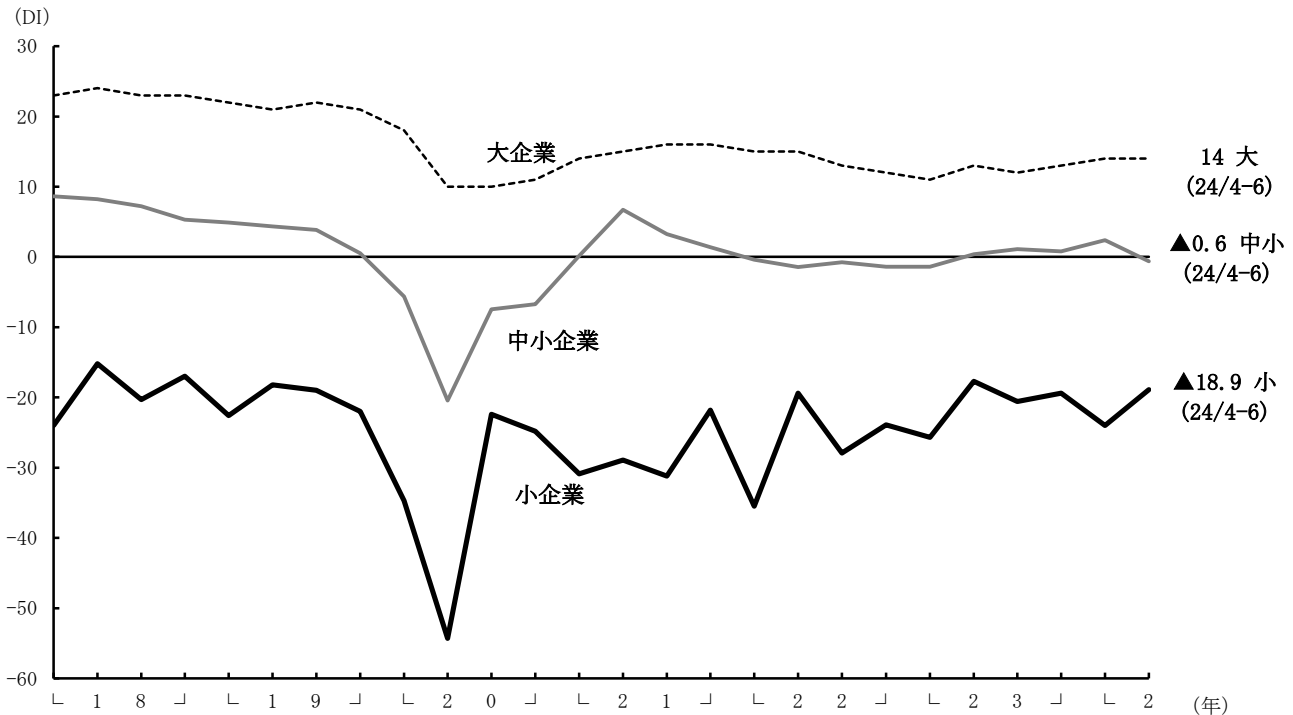
資料：日本銀行ホームページ

住宅金融支援機構ホームページ
全銀協TIBOR運営機関ホームページ

- (注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。
- 2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
- 3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

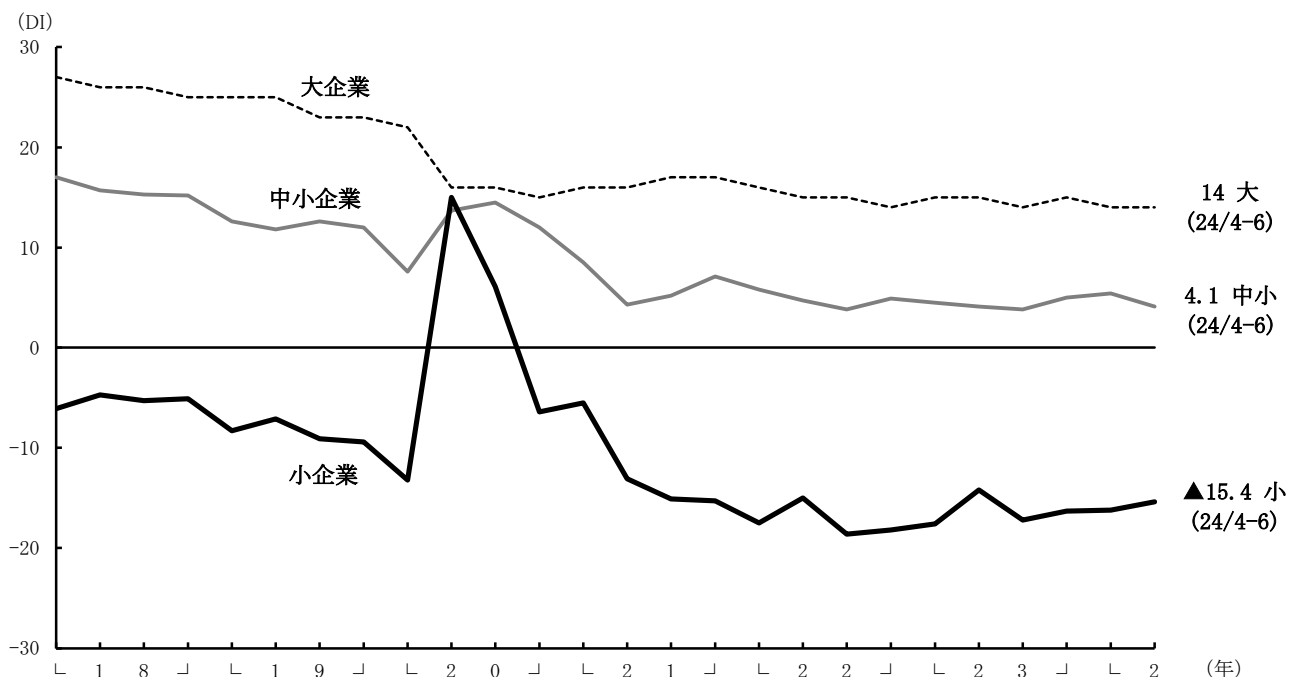
図-68 資金繰りDIの動き (全業種計)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

- (注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。
 2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。
 3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

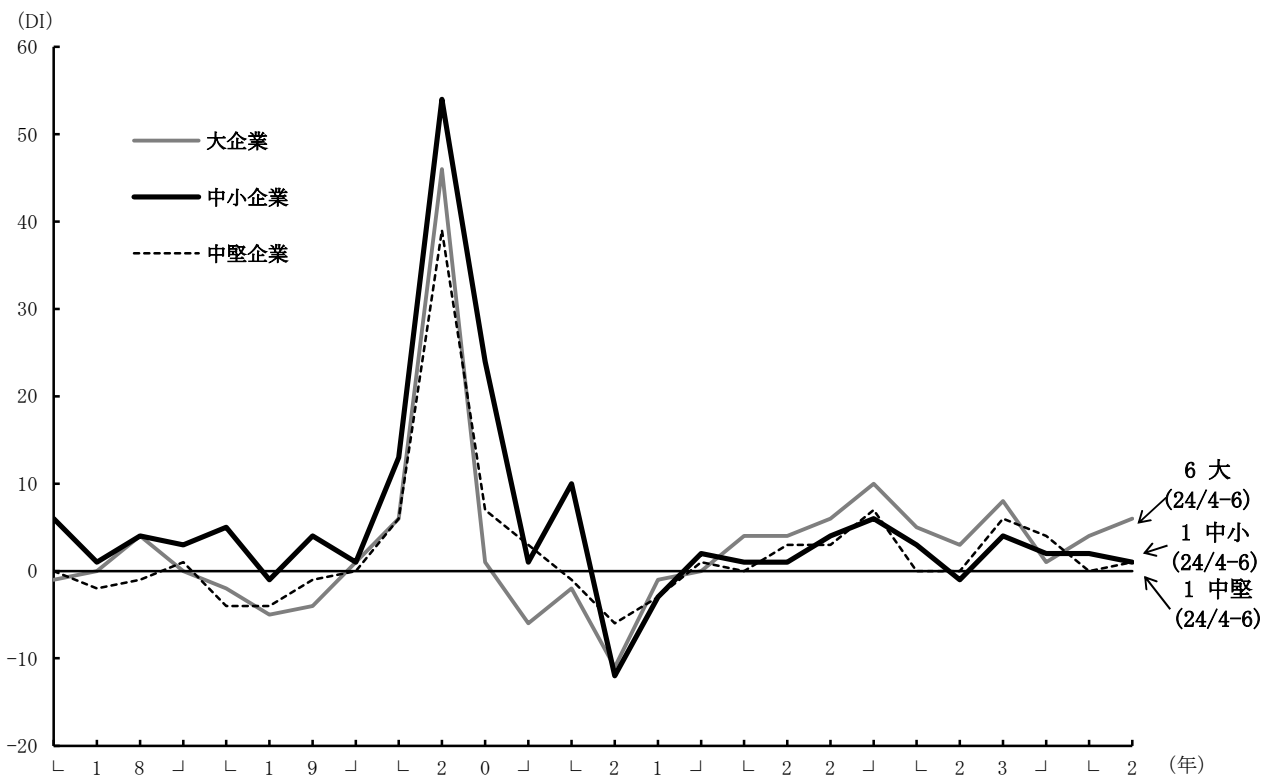
図-69 貸出態度判断DI、借入DIの動き (全業種計)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

- (注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
 2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
 3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

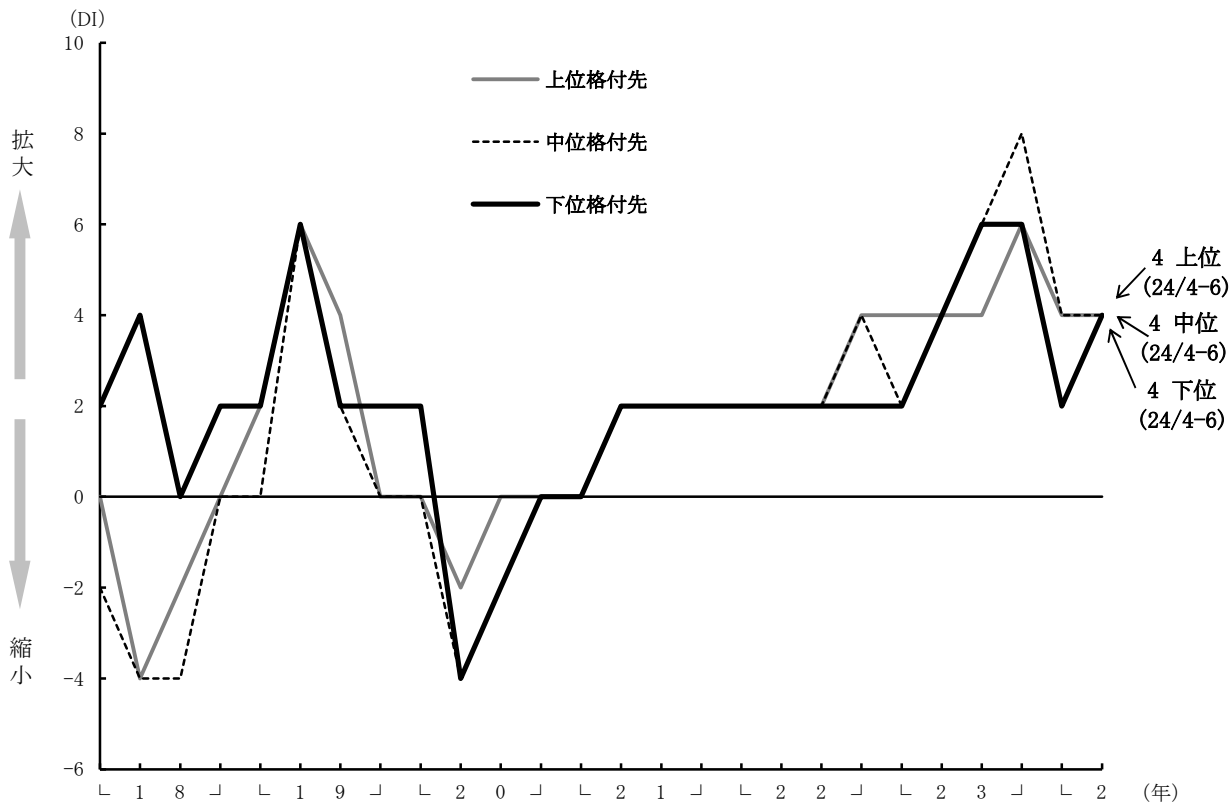
図-70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合) - (「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

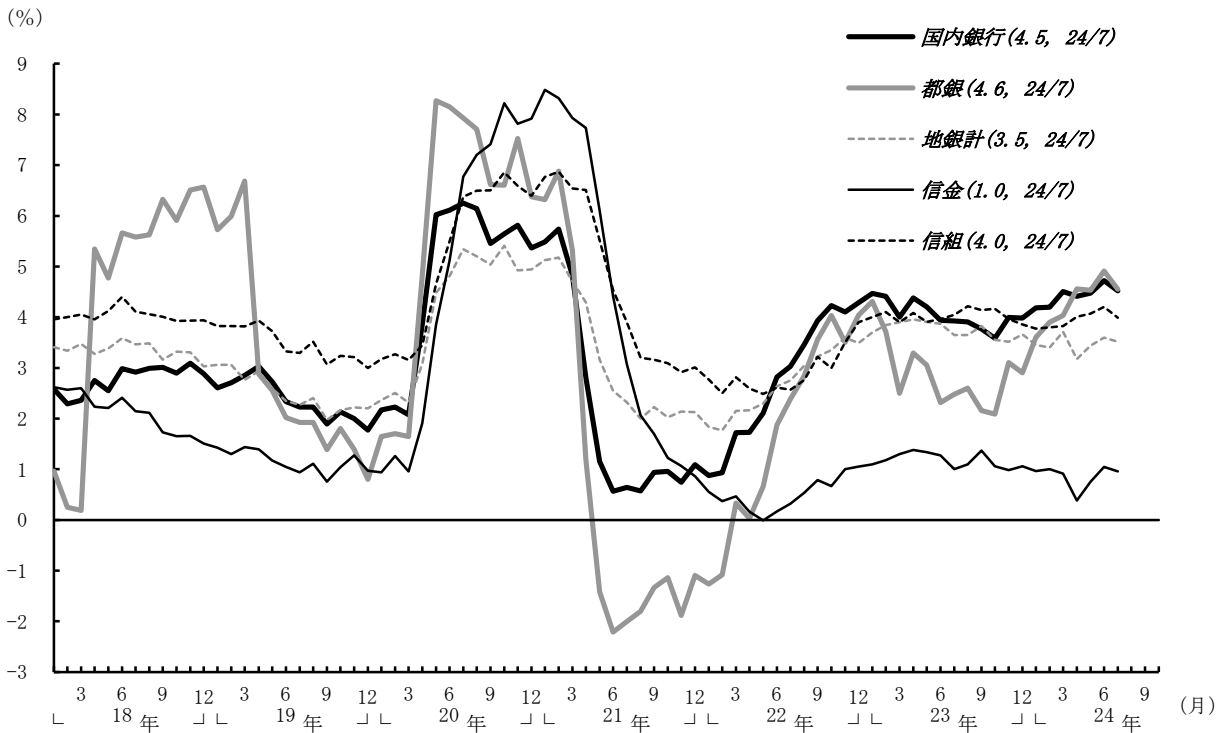
図-71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

図-72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

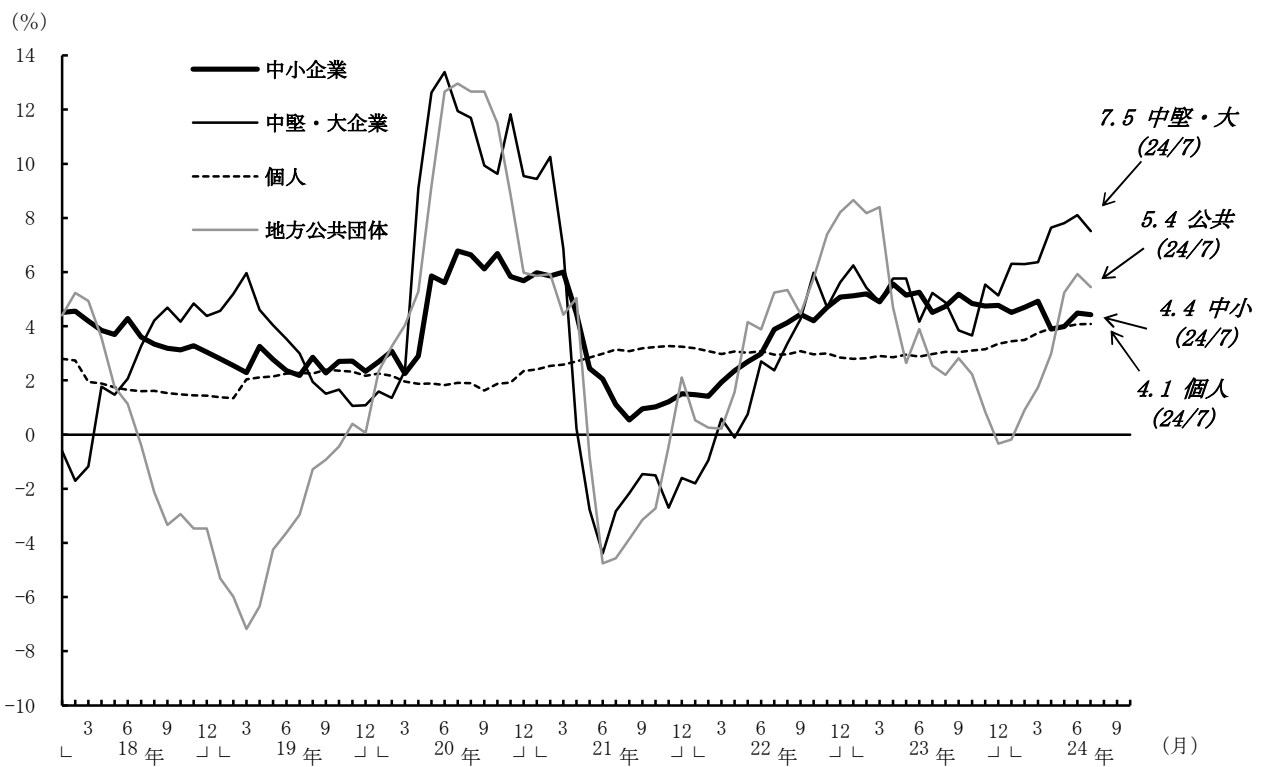


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

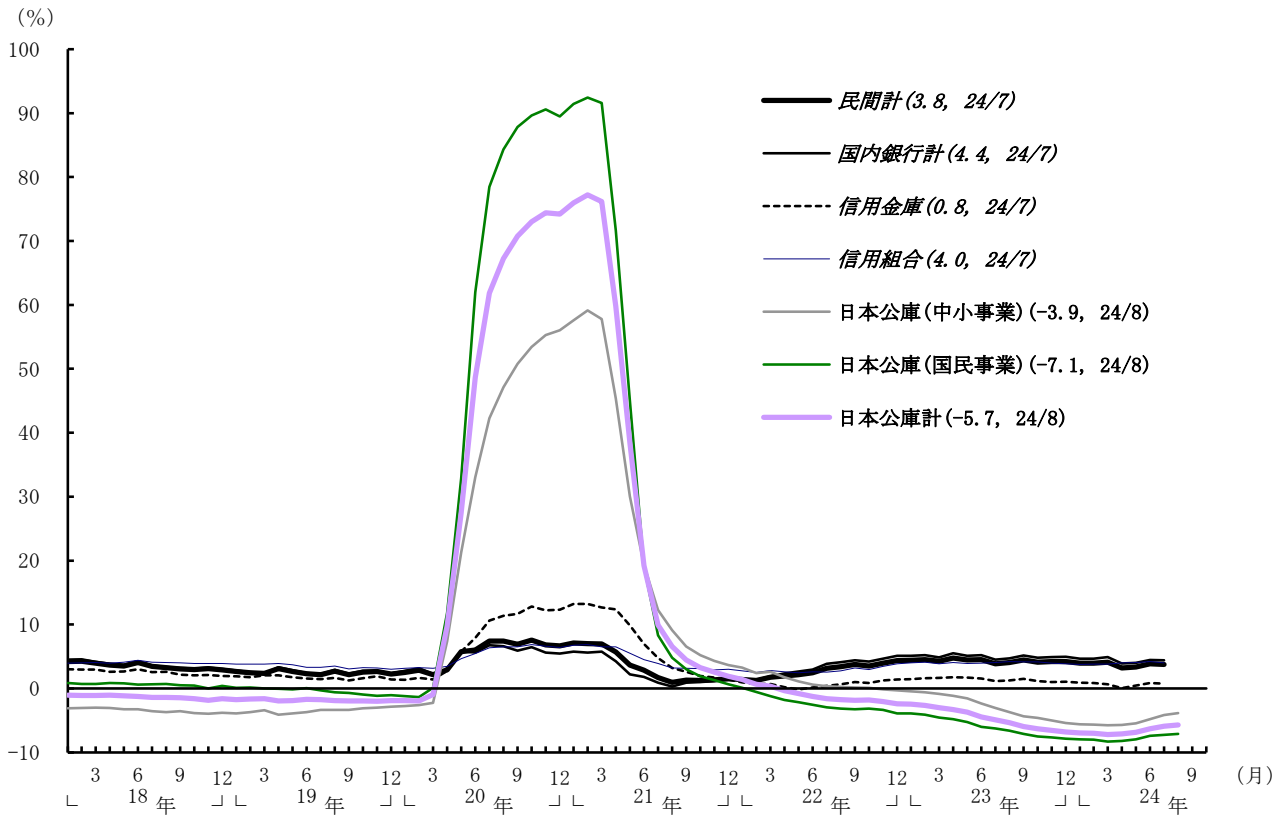
2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図-73 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



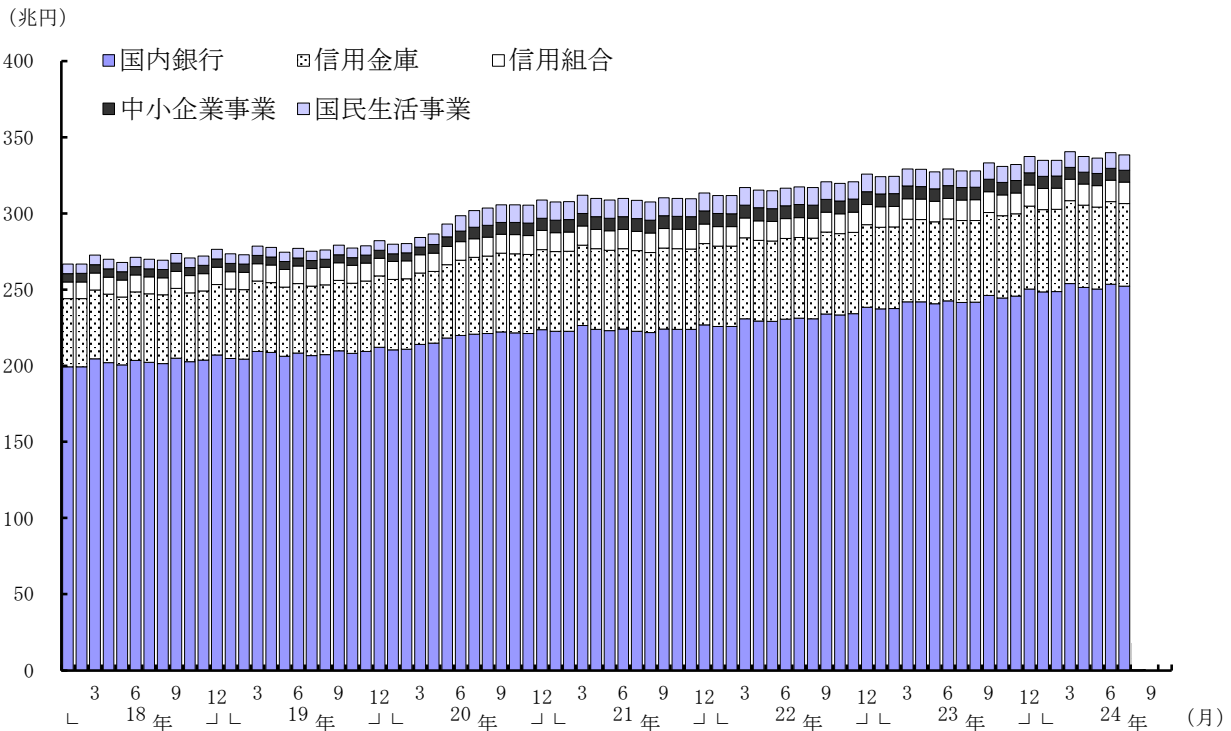
資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

図-74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」
 (注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

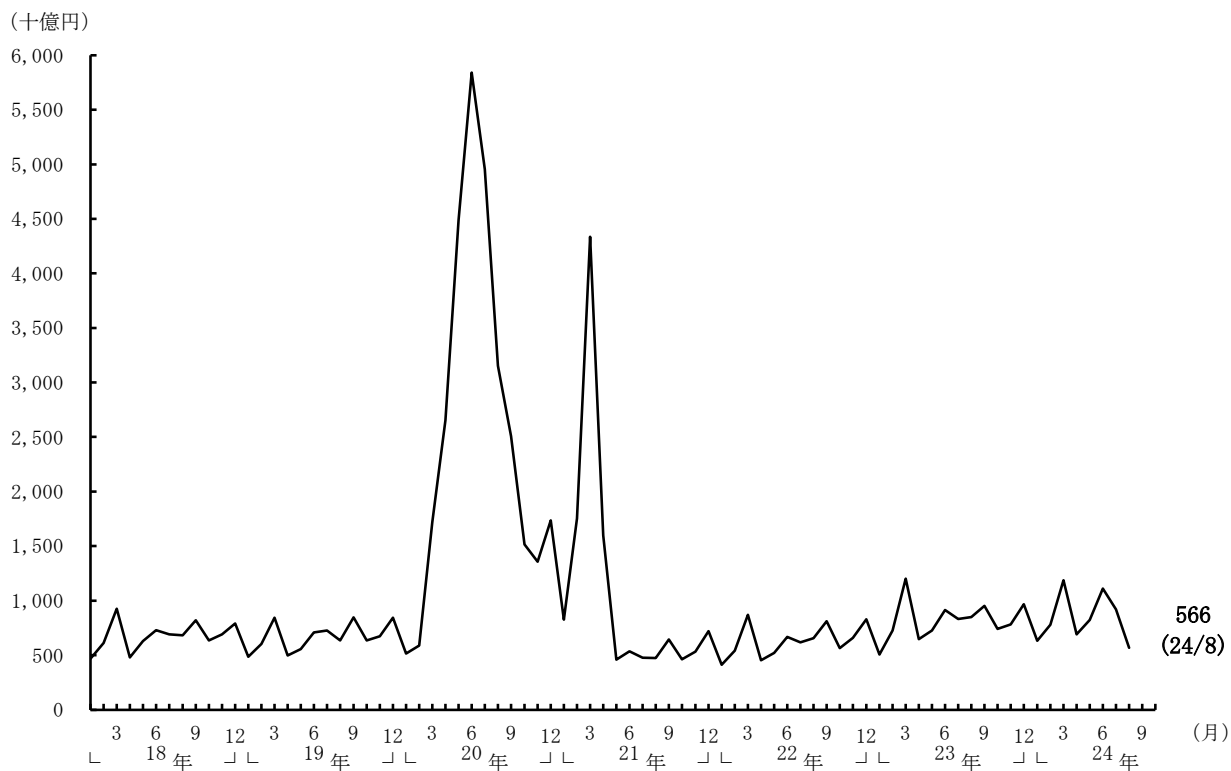
図-75 中小企業向け貸出残高の動き



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
 全国信用組合中央協会
 「全国信用組合主要勘定」
 日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

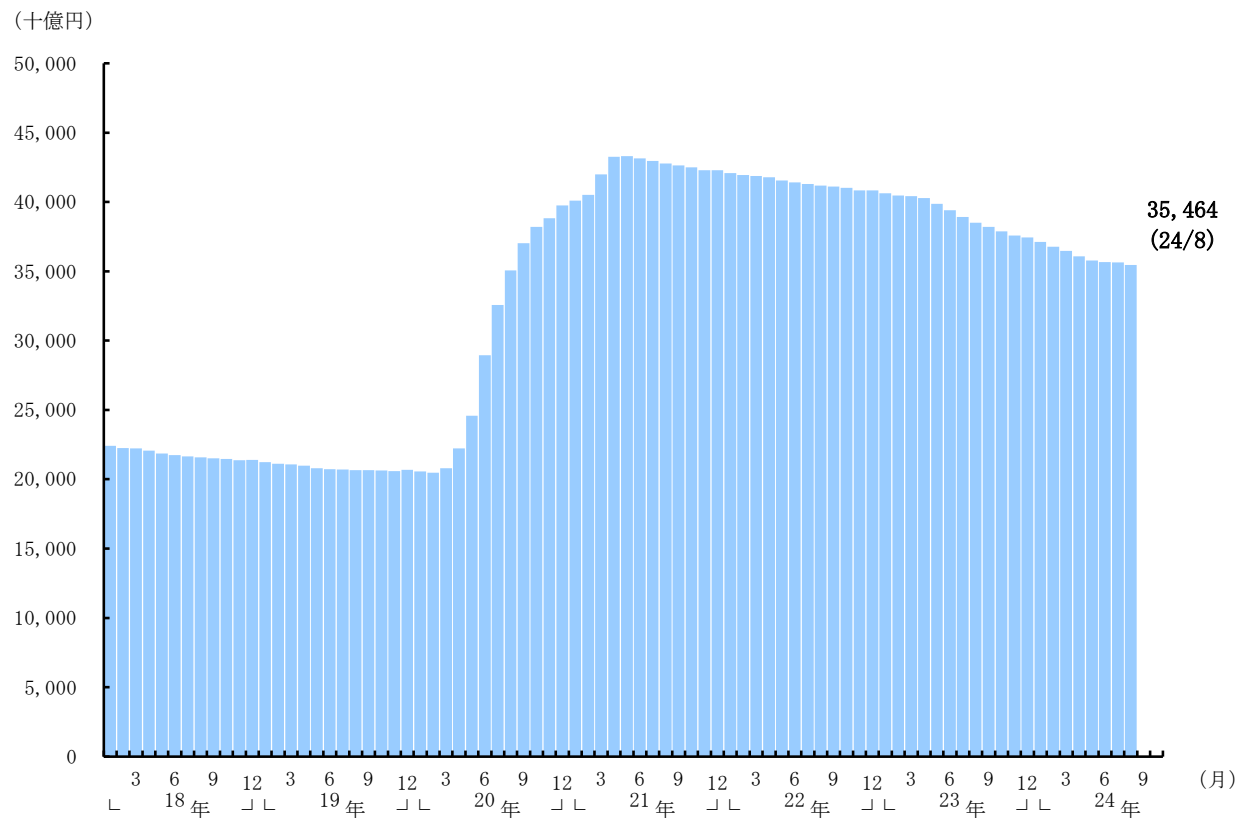
(参考)		(単位：億円)	
国内銀行	2,522,558 (24/7)	中小企業事業	78,222 (24/8)
信用金庫	540,685 (24/7)	国民生活事業	100,333 (24/8)
信用組合	140,920 (24/7)	日本公庫計	178,555 (24/8)
民間合計	3,204,163 (24/7)		

図-76 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

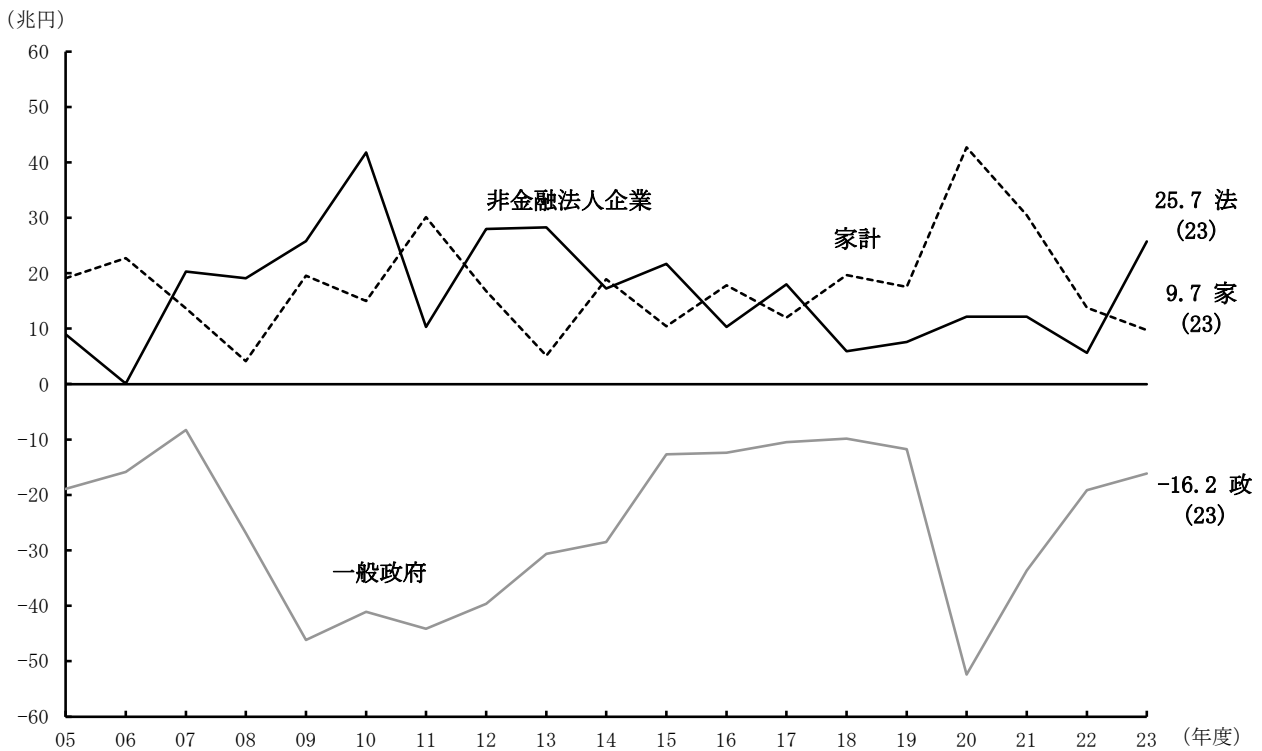
図-77 信用保証債務残高の動き（ストック）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

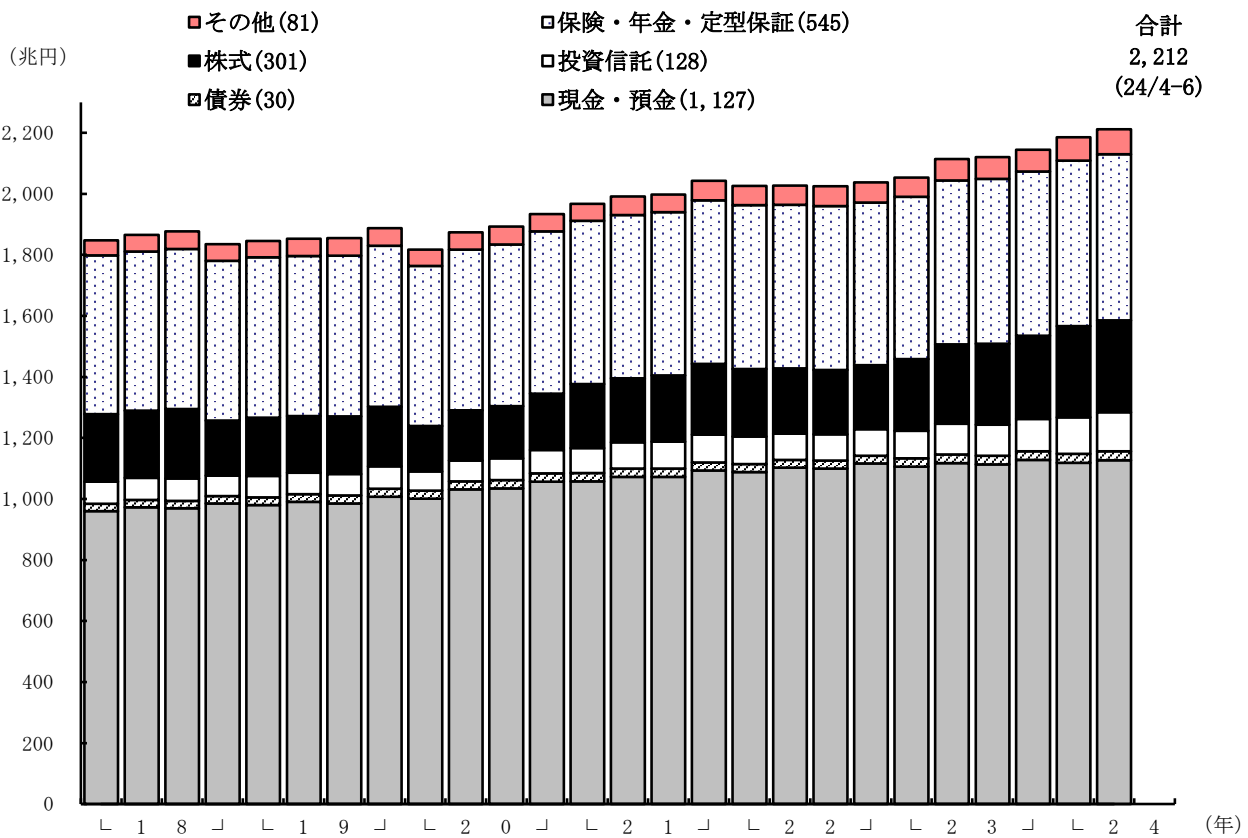
(6) 金融資産

図-78 資金の過不足の動き (部門別)



資料：日本銀行「資金循環」

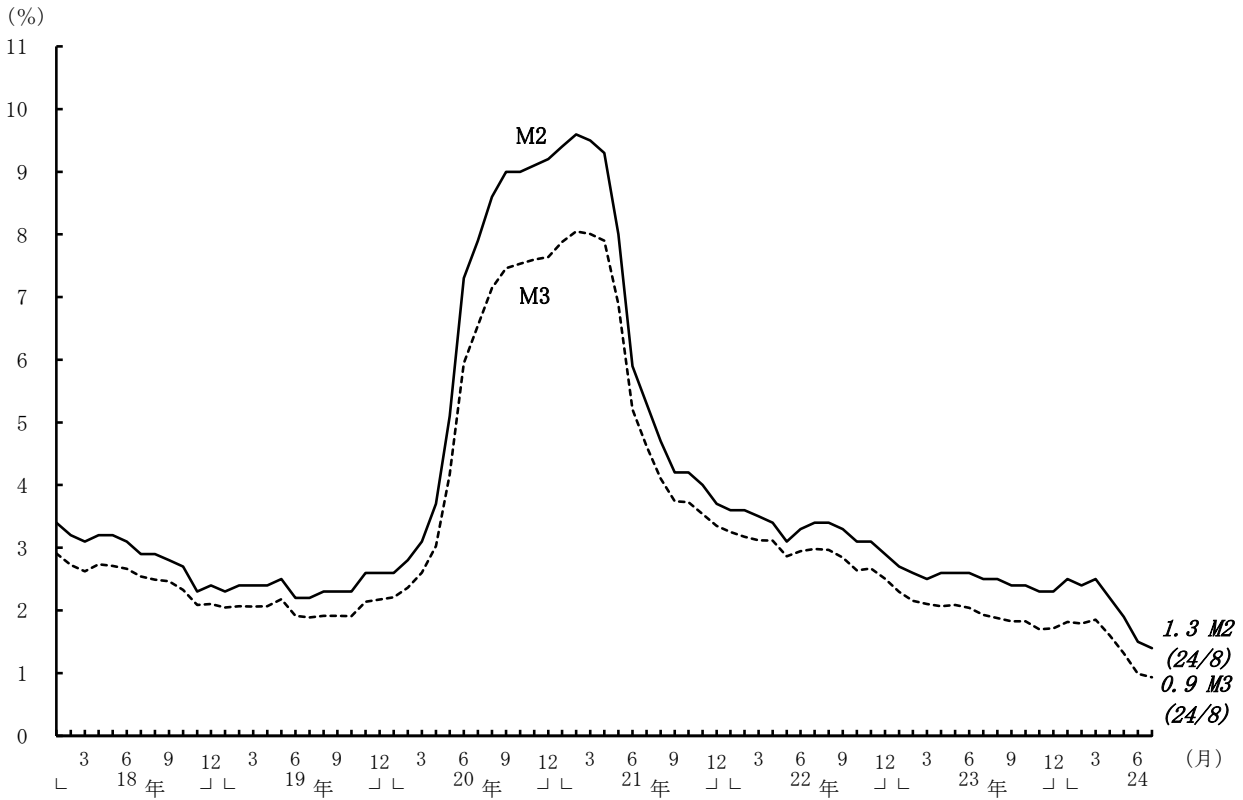
図-79 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

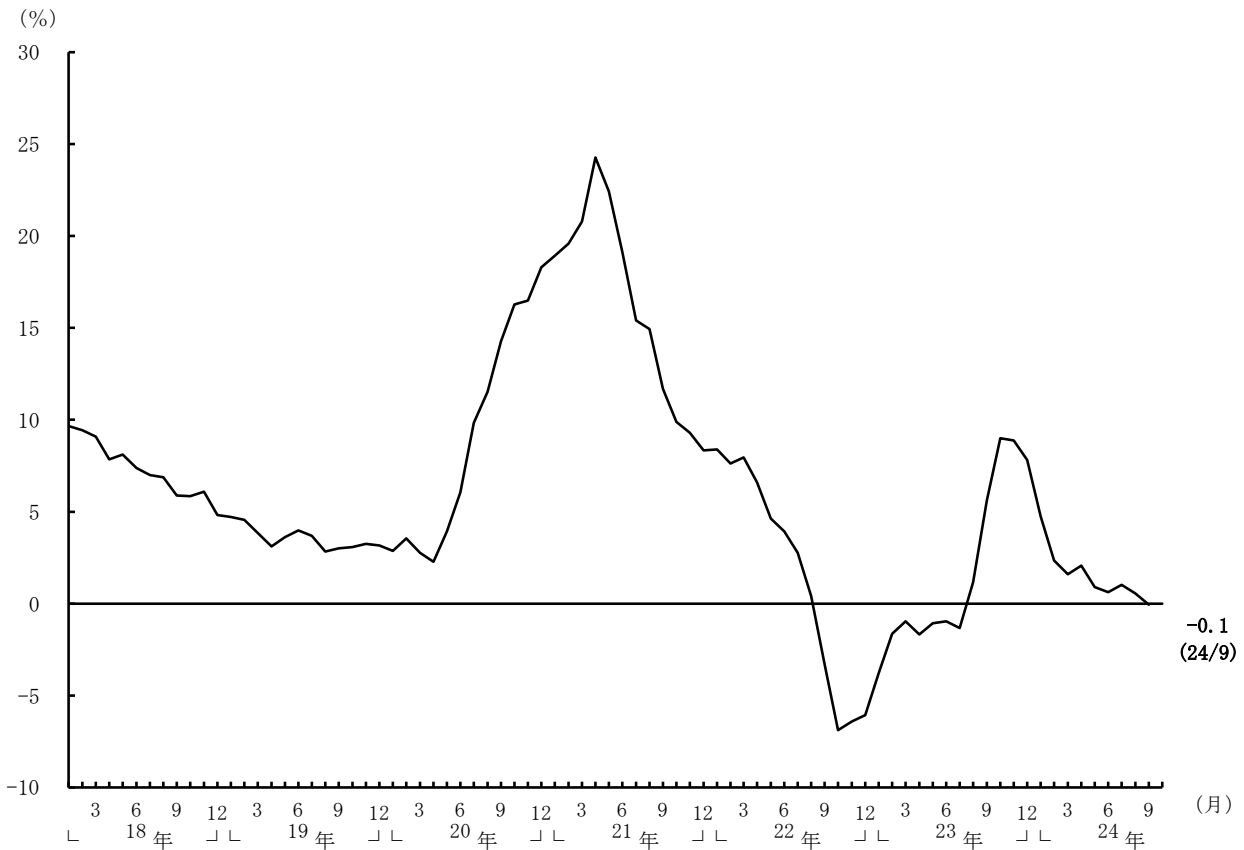
(7) 通貨

図-80 マネーストック (M2、M3) の動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネーストック」

図-81 マネタリーベースの動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネタリーベース」